２．文部科学省評価委員会評価（第2期中期目標期間）

独立行政法人国立文化財機構の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

全体評価　　**＜参考＞　業務の質の向上：A　業務運営の効率化：A　財務内容の改善：A**

①評価結果の総括

・第2期の中期目標が達成されている。

・国立博物館と文化財研究所が統合されたことで、それぞれの組織の本来業務の他、組織としてのガバナンスの仕組みが整えられたと認められる。また、国民へのサービス提供が総合的、効果的になされ、業務の効率化を図りつつも、業務の質を向上させ、中期計画にそって順調に成果を上げていると評価する。

・中期目標期間に係る事業面での取り組みでは、電子媒体の情報発信の充実（多言語化を含む）や、来館者の大幅な向上につながった展覧会の開催、平常展示の工夫、教育普及活動など、多岐にわたる取り組みがなされた。特に、文化財に関する調査・研究においては極めて高い水準に達しており、文化財の保存修復技術を格段に向上させるとともに、アジア諸国への技術協力をはじめとする国際交流・援助を行っている。また、公私立博物館等への適切な指導助言を行うなど、ナショナルセンターとしての役割りを十分に果たしたと評価できる。

②中期目標期間の評価結果を踏まえた、事業計画及び業務運営等に関して取るべき方策（改善のポイント）

（1）事業計画に関する事項

・文化財の調査研究成果や保存修復技術が国際貢献を果たしていること及びユネスコ無形文化遺産保護条約に基づき、新たにアジア太平洋地域における無形文化遺産に係る調査・研究の拠点を設置し、調査研究等事業を行うことは次世代後継者の積極的な参画にもつながるものであり、ナショナルセンターとして非常に有意義であることから、国民に対してもっと情報発信をすべきである。

　また、平常展については展示方法等の更なる充実につとめ、その魅力の向上が図られることを期待することから、より一層の広報活動の充実が必要と考える。さらには啓蒙的な講座の開設についても、入場者数の伸長に貢献できると思われるため、更なる広報が必要である。

・資料収集と施設の補修工事等については、引き続き法人として計画的に対応すべきである。なお、保存修復に関する調査研究など、継続性を必須とし、緊急性もある事業については、柔軟な対応が必要である。

（2）業務運営に関する事項

・業務運営の効率化と経費の節減が着実に進められたことは高く評価できる。一方で、過度な縮減は文化サービスの質の低下につながり、法人本来の業務目的が損なわれる危険性があるので、適正なバランスを意識しつつ、更なる合理的な業務運営に努める必要がある。

・次期中期目標期間においては、ナショナルセンターとしてこれまでに蓄積した研究成果と文化財保存技術等の継承と、それに基づく次なる発展が期待される中、常勤職員数の抑制が本来業務に影響を与えないかの検証が望まれるとともに、将来的なアソシエイトフェロー制度の在り方についても見直す機会を設けることを望む。

（3）その他

・目的積立金制度については、国立の博物館が「文化財を活用して日本及びアジア諸地域の歴史・伝統文化を国内外に発信する」ための活動を行い、来館者により自己収入を得ているという性格上、法人内のインセンティブのみならず法人としての国民へのサービスの還元という観点からも重要な制度である。このことから、制度の趣旨に沿った運用がなされるよう、諸課題の解決に向けて積極的な取組が望まれる。

③特記事項

・事業仕分けや「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」等については、着実に対応を進めている。

全体－1

文部科学省独立行政法人評価委員会
文化分科会　国立文化財機構部会　名簿　　（五十音順）

（委　員）

○　嶋田　実名子　　花王株式会社コーポレートコミュニケーション部門理事

（臨時委員）

上原　真人　　京都大学大学院文学研究科教授

内田　篤呉　　（財）エム・オー・エー美術文化財団MOA美術館理事・副館長・学芸部長

佐野　みどり　　学習院大学文学部哲学科教授

竹本　幹夫　　早稲田大学文学学術院教授・演劇博物館館長

永村　眞　　日本女子大学文学部教授

宮島　博和　　公認会計士

○：部会長

独立行政法人国立文化財機構の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

項目別評価総表

中期目標の項目名	評定	中期計画の項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
（大項目名）国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A	（大項目名）国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	A	A	A
（中項目名）歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点としての収蔵品の整備と、次代への継承	A	（中項目名）歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点としての収蔵品の整備と、次代への継承	A	－	A	A	A	A
		（小項目名） (1)体系的・通史的にバランスのとれた収蔵品の蓄積を図る観点から、次に掲げる各館の収集方針に沿って、外部有識者の意見等を踏まえ、適時適切な収集を行う。また、そのための情報収集を行う。 (2)収蔵品の体系的・通史的なバランスに留意し、寄贈・寄託品の受け入れを推進するとともに、その積極的活用を図る。また、既存の寄託品については、継続して寄託することを働きかける。	A	－	A	A	A	A
		（小項目名）国民共有の貴重な財産である文化財を永く次世代へ伝えるとともに、展示等の博物館活動の充実を図る観点から、収蔵品を適切な環境で管理・保存する。また、展示場、収蔵庫の老朽化に対応するとともに、耐震対策を計画的かつ速やかに実施し、保存・活用のための環境整備を図る。	A	－	B	A	A	A
		（小項目名）修理、保存処理を要する収蔵品等については、機構の保存科学・修復技術担当者が連携し、伝統的な修理技術とともに科学的な保存技術の成果を取り入れ、緊急性の高い収蔵品から順次、計画的に修理する。	A	－	A	A	A	A
		（小項目名）収集、保管のための調査研究	A	－	－	―	―	―
（中項目名）文化財を活用した歴史・ 伝統文化の国内外への発信	A	（中項目名）文化財を活用した歴史・ 伝統文化の国内外への発信	B	－	A	A	A	A
		（小項目名）展示の充実	S	－	S	S	S	A
		（小項目名）歴史・伝統文化の理解促進	A	－	A	A	A	B
		（小項目名）展示、教育普及活動などの博物館活動のための調査研究	A	－	－	―	―	―
		（小項目名）快適な観覧環境の提供	B	－	A	B	A	A
（中項目名）我が国における博物館のナショナルセンターとして博物館活動全体の活性化に寄与	A	（中項目名）我が国における博物館のナショナルセンターとして博物館活動全体の活性化に寄与	A	－	A	A	A	A
		（小項目名）収蔵品等に関する調査研究の成果を研究紀要、学術雑誌、展覧会に関わる刊行物、学会及びインターネット等を活用して広く発信する。また、各種セミナー、シンポジウムを開催する。	－	－	A	A	A	A

総表－1

中期目標の項目名	評定	中期計画の項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
		（小項目名）海外の優れた研究者を招聘し国際シンポジウムを開催するなど博物館活動に対する示唆が得られるよう努める。	－	－	A	A	A	A
		（小項目名）博物館等関係者や修理技術関係者等を対象とした研修プログラムについて検討、実施する。	－	－	A	A	A	A
		（小項目名）収蔵品については、その保存状況を勘案しつつ、公私立の博物館等に対し、展示等の充実に寄与するため貸与を推進する。収蔵品の貸与については、貸与に関する情報を公開するなど具体的措置を講ずることとする。	－	－	A	A	A	A
		（小項目名）公私立博物館等に対する援助・助言を行うとともに、博物館関係者の情報交換・人的ネットワークの形成等に努める。なお、援助・助言の実施については今期5年間の実績が前中期目標期間の実績を上回るよう努める。	－	－	A	A	A	A
（中項目名）文化財に関する調査及び研究の推進	A	（中項目名）文化財に関する調査及び研究の推進	－	A	A	A	A	A
		（小項目名） （1）文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進 （2）文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進 （3）科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する中心的な支援拠点として、先端的調査研究等の推進 （4）高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業など、我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施する。 （5）有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究	－	S	A	A	A	A
			－	S	A	S	A	A
			－	A	A	A	A	A
（中項目名）文化財の保存・修復に関する国際貢献への寄与	A	（中項目名）文化財の保存・修復に関する国際協力の推進	－	A	S	A	A	A
		（小項目名）文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力等の情報を収集、分析して活用するとともに、国際共同研究を通じて保存・修復事業を実施するために必要な研究基盤整備を行う。また、国内の研究機関間の連携強化や共同研究、研究者間の情報交換の活発化、継続的な国際協力のネットワークを構築し、その成果をもとにアジア諸国において文化財の保存・修復事業を推進する。	－	A	S	A	A	A

総表－2

中期目標の項目名	評定	中期計画の項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
		（小項目名）諸外国における文化財の保存・修復に関する技術移転を積極的に進める。 　また、アジア諸国の文化財保護担当者や保存・修復専門家などの人材養成に関する支援事業を国内外で実施するとともに、人材養成に必要な教材や教育手法に関する研究開発を行う。	－	A	S	A	A	A
（中項目名）情報発信機能の強化	A	（中項目名）情報発信機能の強化	－	A	A	A	A	A
		（小項目名）文化財関係の情報を収集して積極的に発信するため、ネットワークのセキュリティの強化及び高速化等に対応した情報基盤の整備・充実を図る。 　また、文化財情報の計画的収集・整理・保管及びそれらの電子化の推進による文化財に関する専門的アーカイブの拡充を行うとともに、調査研究に基づく成果としてのデータベースの充実を図る。	－	A	A	A	A	A
		（小項目名）文化財に関する調査・研究に基づく成果について、定期的な刊行物を平成17年度の実績以上刊行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供する。また、研究所の研究・業務等を広報するためホームページの充実を図り、ホームページアクセス件数を前期中期計画期間の年度平均以上確保する。	－	A	A	A	A	A
		（小項目名） （1）黒田記念館、平城宮跡資料館、藤原宮跡資料室、飛鳥資料館については、研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことに資する。入館者数については、前期中期計画期間の年度平均以上確保する。 （2）文化庁が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力し、支援を実施する。また、宮跡等への来訪者に文化財に関する理解を深めてもらうため、解説ボランティア事業を運営するとともに、各種ボランティアに対して、活動機会・場所の提供等の支援を行う。 （3）奈良県の「平城遷都1300年記念事業」にあわせ、平城京についてのこれまでの調査・研究成果を生かした展示・公開事業を行う。	－	A	A	A	A	S
		（小項目名）文化財情報・研究成果などを広く公表すること等を通じて歴史・伝統文化に対する理解が深まるよう努める。	B	－	A	A	S	A
（中項目名）地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上	A	（中項目名）地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上	－	A	A	A	A	A

総表－3

中期目標の項目名	評定	中期計画の項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
		（小項目名）地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本法人が行った調査・研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言の円滑かつ積極的な実施を行う。	－	A	A	A	A	A
		（小項目名）文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修及び保存科学に関する保存担当学芸員研修を実施する。なお、参加者等に対するアンケート調査を行い、80%以上の満足度が得られるようにする。 　また、東京藝術大学、京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育を実施し、若手研究者の育成に寄与する。	－	A	S	A	A	A

総表－4

中期目標の項目名	評定	中期計画の項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
（大項目名）業務の効率化に関する事項	A	（大項目名）業務の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	A	A	A
		（小項目名） 1　職員の意識改革を図るとともに、収蔵品の安全性の確保及び入館者へのサービスの向上に考慮する。また、運営費交付金を充当して行う事業については、国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、業務の効率化を進め、さらに、外部委託の推進等により、中期目標の期間中、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き5年期間中一般管理費15%以上、業務経費5%以上の業務の効率化を図る。 さらに、法人統合のメリットも最大限に生かしつつ業務の効率化に務め、機構の業務運営に際しては、一般管理業務の本部への一元化、集約化等を図り、19年度一般管理費（物件費）の10%相当を統合後5年間で削減を図る。 具体的には下記の措置を講じる。 （1）共通的な事務の一元化による業務の効率化 （2）使用資源の減少 ・省エネルギー（5年期間中1年に1.03%の減少） ・廃棄物減量化（一般廃棄物排出量を5年期間中5%減少） ・リサイクルの推進 （3）施設有効使用の推進 ・施設の利用推進 （4）民間委託の推進 ・一般管理部門を含めた組織・業務の見直しを行い、民間開放をさらに積極的に進める。 ・館の警備・清掃業務について民間委託を推進する。 ・来館者サービスを中心に業務の見直しを行い、民間委託を積極的進める。 （5）競争入札の推進 ・契約業者の競合を一層推進することにより、経費の効率化を図る。	A	（A）	A	B	A	A
		（小項目名）外部有識者も含めた事業評価の在り方について適宜、検討を行いつつ、年1回以上事業評価を実施し、その結果は組織、事務、事業等の改善に反映させる。また、研修等を通じて職員の理解促進、意識や取り組みの改善を図っていく。	A	（A）	B	A	A	A
		（小項目名）機構が管理する情報の安全性向上のため、必要な措置をとる。	A	－	A	A	A	A

総表－5

中期目標の項目名	評定	中期計画の項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
		（小項目名）「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。また、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。ただし、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分については削減対象から除く。また、削減対象の「人件費」の範囲は、各年度中に支給した報酬（給与）、賞与、その他の手当の合計額とし、退職金、福利厚生費は含まない。 その際、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた、地場賃金の適正な反映、年功的な給与上昇の抑制、勤務実績の給与等への反映等に取り組む。	A	（A）	A	B	A	A

総表－6

中期目標の項目名	評定	中期計画の項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
(大項目名)財務・人事	A	(大項目名)財務・人事	A	A	A	A	A	A
		(小項目名)管理業務の効率化を図る観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営に努める。 また、収入面に関しては、実績を勘案しつつ、税制措置も活用した寄付金などの外部資金、施設使用料等の財源の多様化を図り、法人全体として積極的に自己収入の増加に努めることにより、計画的な収支計画による運営を図る。 1　予算(中期計画の予算) 別紙のとおり 2　収支計画 別紙のとおり 3　資金計画 別紙のとおり Ⅳ　短期借入金の限度額短期借入金の限度額は、16億円 短期借入金が想定される理由は、運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合である。 Ⅴ　重要な財産の処分等に関する計画 ①　京都国立博物館新館の取り壊し予定。 ②　奈良文化財研究所本館改築計画の実施に伴い取り壊し予定。 Ⅵ　剰余金の使途 決算において、剰余金が発生した時は、次の購入等に充てる。 1　文化財の購入・修理 2　調査・研究、出版事業の充実 3　展覧会の充実 4　入館者サービス、情報提供の質的向上 5　国際協力 6　老朽化対応のための施設設備の充実	A	A	A	A	A	A

総表－7

中期目標の項目名	評定	中期計画の項目名	中期目標期間中の評価の経年変化※					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
		(小項目名)その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1　人事計画に関する計画 (1)方針 ①　国家公務員制度改革や類似独立行政法人等の人事・給与制度改革の動向を勘案しつつ、職員の能力や業績を適切に反映できる人事・給与制度を検討し、導入する。 ②　調査研究の機動的実施など研究を効率的かつ効果的に実施するため、任期付研究員制度を導入する。 ③　人事交流を促進するとともに、職員の資質向上を図るための研修機会の提供に努める。また、効率的かつ効果的な業務運営を行うため、非公務員化のメリットを活かした制度を活用する。 (2)人員に係る指標 常勤職員については、その職員数の抑制を図る。 (参考1) 1)期初の常勤職員数　367人 2)期末の常勤職員の見込み　355人 (参考2)中期目標期間中の人件費総額見込額 14,343百万円 但し、上記の額は、役職員に対し支給する報酬(給与)、賞与、その他の手当の合計額であり、退職金、福利厚生費を含まない。 2　別紙のとおりの施設整備に関する計画に沿った整備を推進する。	A	A	A	A	A	A

※「－」は当該年度では該当がないことを、「／」は終了した事業を表す。

備考(法人の業務・マネジメントに係る意見募集結果の評価への反映に対する説明等)
本法人の業務・マネジメントに係る意見募集を実施した結果、意見は寄せられなかった。

総表－8

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較（過去5年分を記載）

（単位：百万円）

区　分	19年度	20年度	21年度	22年度
収入				
運営費交付金	9,042	8,771	8,367	8,192
施設整備費補助金	148	1,872	2,331	5,094
文化芸術情報電子化推進費補助金	－	－	548	136
展示事業等収入	1,558	1,786	1,898	1,580
受託収入	527	514	525	518
その他寄附金等	149	127	139	143
計	11,424	13,070	13,808	15,663

区　分	19年度	20年度	21年度	22年度
支出				
運営事業費	10,341	9,779	10,454	11,010
人件費	3,483	3,507	3,244	3,162
一般管理費	1,191	1,173	1,066	932
業務経費	5,667	5,098	6,144	6,916
調査研究事業費	1,261	1,448	1,473	1,633
情報公開事業費	166	146	144	127
研修事業費	22	22	17	18
国際研究協力事業費	249	229	223	227
展示出版事業費	119	112	163	150
展覧事業費	3,780	3,079	4,050	4,672
教育普及事業費	70	62	74	89
施設整備費	148	2,106	2,212	5,094
文化芸術情報電子化推進費	－	－	542	142
受託事業費	486	503	492	507
計	10,975	12,388	13,700	16,753

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）
施設整備費補助金の増は、建物改修工事等の増によるものである。
文化芸術情報電子化推進費補助金は、平成21年度補正予算によるものである。
展示事業等収入の減は、平成21年度特別展の入場者増の反動減によるものである。
展覧事業費の増は、前年度からの繰越による収蔵品購入によるものである。

（単位：百万円）

区　分	19年度	20年度	21年度	22年度
費用				
経常経費	9,095	9,451	9,700	9,703
人件費	3,956	4,025	3,842	3,804
一般管理費	1,035	1,153	1,128	852
業務経費	4,104	4,273	4,730	5,047
調査研究業務費	886	1,026	1,393	1,192
情報公開業務費	141	130	124	122
研修業務費	20	20	17	17
国際研究協力業務費	248	225	222	225
展示出版業務費	108	114	179	144
展覧業務費	1,768	1,819	1,894	2,299
教育普及業務費	70	62	68	87
受託業務費	483	474	484	505
減価償却費	378	400	346	451
雑損等	2	3	3	5
臨時損失	14	20	349	12
計	9,109	9,471	10,049	9,715

区　分	19年度	20年度	21年度	22年度
収益				
運営費交付金収益	7,010	6,861	6,364	6,792
受託収入	529	562	554	586
入場料収入	1,081	1,160	1,322	892
展示事業等附帯収入	310	423	370	383
財産利用収入	162	150	159	154
寄附金収益	57	80	123	122
施設費収益	7	132	143	216
その他補助金収益	－	－	376	98
資産見返負債戻入	359	398	418	517
雑益等	3	5	18	84
臨時利益	－	－	347	11
計	9,518	9,771	10,194	9,855
純利益	409	300	145	141
目的積立金取崩額	5	4	3	2
総利益	414	304	148	143

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）
展覧業務費の増は、東京国立博物館総合文化展リニューアルによるものである。
入場料収入の減は、平成21年度特別展の入場者増の反動減によるものである。
受託収入の増は、アジア太平洋無形文化遺産研究センター関連業務によるものである。
施設費収益の増は、建物の竣工によるものである。

参考－1

（単位：百万円）

区　分	19年度	20年度	21年度	22年度
資金支出				
業務活動による支出	9,107	9,114	9,034	9,254
投資活動による支出	2,575	3,595	4,345	7,083
財務活動による支出	20	16	20	7
翌年度への繰越金	2,490	3,343	4,158	3,581
計	14,192	16,068	17,557	19,925

区　分	19年度	20年度	21年度	22年度
資金収入				
業務活動による収入	11,719	11,558	11,894	10,665
運営費交付金による収入	9,042	8,771	8,367	8,192
展示事業等による収入	2,677	2,787	3,527	2,473
投資活動による収入	3	2,020	2,320	5,102
施設費による収入	0	2,020	2,320	5,102
固定資産売却による収入	3	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0
前年度よりの繰越金	2,470	2,490	3,343	4,158
計	14,192	16,068	17,557	19,925

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）
投資活動による支出の増は、施設整備費補助金によるものである。
展示事業等による収入の減は、平成21年度特別展入場者増の反動減によるものである。

【参考資料2】貸借対照表の経年比較（過去5年分を記載）

（単位：百万円）

区　分	19年度	20年度	21年度	22年度
資産				
流動資産				
現金・預金	2,490	3,343	4,158	3,581
未収金	553	664	601	637
その他	71	36	32	526
固定資産				
有形固定資産				
建物	45,827	43,830	42,143	45,582
収蔵品	95,898	97,362	99,521	101,359
土地	44,411	44,411	44,411	44,411
その他	4,686	5,666	6,961	6,383
無形固定資産				
ソフトウェア	105	116	144	165
電話加入権	5	5	5	5
投資その他資産	1	1	1	1
資産合計	194,047	195,434	197,977	202,650

区　分	19年度	20年度	21年度	22年度
負債				
流動負債				
運営費交付金債務	752	1,350	1,197	0
預り施設費	－	－	0	0
預りその他補助金	－	－	6	0
預り寄附金	113	152	144	86
未払金	1,805	1,787	2,448	3,635
未払費用	47	51	59	59
前受金	1	1	－	0
預り金	122	146	229	101
その他流動負債	2	2	4	5
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	2,111	2,030	2,038	2,429
資産見返寄附金	42	73	106	177
資産見返物品受贈額	127	113	99	90
資産見返その他補助金	－	－	162	174
建設仮勘定見返運営費交付金	123	123	126	143
建設仮勘定見返施設費	116	1,526	2,963	2,383
その他の固定負債				
長期未払金	33	23	39	34
負債合計	5,394	7,377	9,620	9,316
純資産				
資本金	104,714	104,714	104,714	104,714
資本剰余金	83,220	82,324	82,479	87,316
利益剰余金	719	1,019	1,164	1,304
（うち当期未処分利益）	414	304	148	143
純資産合計	188,653	188,057	188,357	193,334
負債純資産合計	194,047	195,434	197,977	202,650

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）
未払金の増は、施設工事によるものが主な要因である。
資本剰余金の増は、東京国立博物館東洋館工事、奈良国立博物館西新館・仏教美術資料研究センターの完成によるものである。

参考－2

【参考資料3】利益（又は損失）の処分についての経年比較（過去5年分を記載）　（単位：百万円）

区　分	19年度	20年度	21年度	22年度	
Ⅰ　当期未処分利益					
当期総利益	414	304	148	143	
前期繰越欠損金	0	0	0	0	
Ⅱ　利益処分額					
積立金	414	304	148	143	
独立行政法人通則法第44条第3項により					
主務大臣の承認を受けた額	0	0	0	0	
業務拡充積立金	0	0	0	0	
施設改修積立金	0	0	0	0	

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）

【参考資料4】人員の増減の経年比較（過去5年分を記載）　（単位：人）

職種※	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
定年制研究職員	99	188	186	186	186
任期制研究系職員	2	2	7	7	10
再任用研究職職員	0	1	1	2	2
定年制事務職員	88	122	121	123	123
任期制事務職員	0	0	0	0	0
再任用事務職員	3	2	1	1	1
定年制技能・労務職員	26	23	22	20	19
任期制技能・労務職員	0	0	0	0	0
再任用技能・労務職員	0	3	3	3	0
指定職相当職員	0	3	3	3	3

※職種は法人の特性によって適宜変更すること

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）
・平成18年度については、統合前のため博物館のみ記載

Ｓ：特に優れた実績を上げている。（客観的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評定を付す。）

Ａ：中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。（当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100％以上）

Ｂ：中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。（当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70％以上100％未満）

Ｃ：中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。（当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70％未満）

Ｆ：評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。（客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要と判断された場合に限りFの評定を付す。）

独立行政法人国立文化財機構の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価

【(大項目)1】	Ⅱ　国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	【評定】 A					
		H18		H19	H20	H21	H22
		博物館	研究所				
		A	A	A	A	A	A
【(中項目)1ー1】	1　歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点としての収蔵品の整備と、次代への継承	【評定】 A					
		H18		H19	H20	H21	H22
		博物館	研究所				
		A	ー	A	A	A	A

【(小項目)1ー1ー1】	収蔵品の収集	【評定】 A					
【法人の達成すべき目標】 (1)国の文化財保護政策との整合性、一体性を保ちつつ機構の設置する博物館各館の役割・任務に沿って収集方針を定め、これに基づき、計画的かつ適時適切な購入と寄贈・寄託の受入れを進め、体系的・通史的にバランスのとれた収蔵品の充実を図ること。		H18		H19	H20	H21	H22
		博物館	研究所				
		A	ー	A	A	A	A

【インプット指標】

(中期目標期間)	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額(百万円)	699	1,737	1,037	1,759	1,863	7,095
従事人員数(人)	99	98	99	103	105	504

※決算額は、4国立博物館の文化財購入費の決算額を計上している。
※従事人員数は4国立博物館の全常勤学芸職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準(評価指標)	主な実績	分析・評価

項目別ー1

○購入、寄贈・寄託の受け入れにより、体系的・通史的にバランスのとれたコレクションを形成したか。

【収蔵品件数推移】(件)

	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	第1期比増
東京国立博物館	111,588	112,439	112,529	112,776	113,258	1,699
京都国立博物館	6,320	6,386	6,417	6,526	6,584	324
奈良国立博物館	1,790	1,794	1,805	1,812	1,827	91
九州国立博物館	281	333	370	397	433	160
合計	119,979	120,952	121,121	121,511	122,102	2,274

【寄託件数】(件)　指標:平常展に必要と考えられる件数(年度計画)

項目名			第2期中期目標期間中の評価の経年変化					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
寄託品件数	東博	目標値	*2,400*	−	*2,400*	*2,400*	*2,400*	*2,400*
		実績	2,773	−	2,743	2,750	2,734	2,726
		定量的評価	A	−	A	A	A	A
	京博	目標値	*6,000*	−	*6,000*	*6,000*	*5,800*	*5,800*
		実績	6,179	−	6,154	6,145	5,957	6,005
		定量的評価	A	−	A	A	A	A
	奈良博	目標値	*1,960*	−	*1,960*	*2,060*	*2,060*	*2,060*
		実績	1,957	−	2,057	2,067	1,957	1,947
		定量的評価	B	−	A	A	B	B
	九博	目標値	*350*	−	*350*	*350*	*800*	*800*
		実績	1,506	−	1,091	1,105	1,256	1,297
		定量表評価	A	−	A	A	S	S

※21年度から定量的評価の目標値を設定しているものについては、実績が目標値の1.5倍以上をあげた場合「S」とした。

(参考)法人の自己評価

収蔵品は開館から5年経過した九州国立博物館を含め順調に増加している。寄託品については奈良国立博物館で社寺等への一括返還の影響で目標を下回った年もあるが、他の博物館では各年度それぞれの目標を達成しており、購入・寄託により、コレクションの体系的・通史的バランスをより良いものにすることができた。

中期計画に対して順調に成果を上げている。

○中期目標期間を通じて、各博物館の特色を生かした、購入、寄贈・寄託の受け入れによる、体系的・通史的にバランスのとれた収蔵品が、形成・充実されたと評価できる。

奈良国立博物館における寄託品の減少は、寄託元での環境整備の結果の返還要望に応じたための一時的な減少であり、特に問題となる事象ではない。むしろ九州国立博物館が目標を大幅に上回ったことを高く評価したい。

項目別ー2

【(小項目)1－1－2】 収蔵品の管理、保存

【法人の達成すべき目標】
(2)収蔵品全体を常時、適切な保存及び管理環境下に置くこと。特に、施設の老朽化、耐震対策に計画的かつ速やかに取り組み、貴重な文化財を次代へ継承すること。

【評定】 A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
A	ー	B	A	A	A

【インプット指標】

(中期目標期間)	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額(百万円)	1,034	148	2,106	2,212	5,094	10,594
従事人員数(人)	110	110	109	115	115	559

※決算額は、決算報告書・施設整備費補助金の決算額を計上している。(管理・保存にかかる光熱水料や、調査にかかる事務費は個別に計上できないため、勘案していない。)
※従事人員数は4国立博物館の全常勤学芸職員及び常勤施設系職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準(評価指標)	主な実績	分析・評価
○展示場、収蔵庫の老朽化対策や耐震対策を計画的かつ速やかに実施したか。 ○保存環境の調査研究等を実施したか。	18 年度 **収蔵品の管理・保存** ・本館地下の特 8 収蔵庫の改修(東博) ・文化財保存修理所空調設備の改修(京博) ・免震付き展示ケースの設置(奈良博) ・生物モニタリングや清掃等によるIPM(総合的有害生物管理)活動の実施(九博) **調査研究** ・文化財輸送の安全性(振動・衝撃)に関する調査(東博) ・東京文化財研究所との先進的な光学的調査に関する共同研究(奈良博) ・帝塚山大学との斑鳩地区出土古瓦の保存修理に関する共同研究(奈良博) ・ポーラ財団助成金による紙文化財の保存修復に関する研究(九博) 19 年度 ・18年度に改修した本館地下特8収蔵庫への収蔵品の搬入(東博) ・特別展示館の耐震診断の実施(京博) ・定期的な防虫トラップの調査の開始(奈良博) ・生物モニタリングや清掃等によるIPM(総合的有害生物管理)活動の実施(九博) 20 年度 ・RFID(電子タグ)・バーコード等を利用した収蔵品所在情報管理を開始(東博) ・輸送中の文化財にかかる振動・衝撃の計測、調査(東博) ・平常展示館内収蔵品の東収蔵庫等への移動(京博) ・無線LANによるリアルタイムでの温湿度管理の構築(奈良博) ・IPM(総合的有害生物管理)活動の普及(九博) 21 年度 ・東洋館耐震補強工事に伴い、同館内収蔵庫から文化財を搬出し館内で安全に保管(東博)	○中期目標期間を通じて、各博物館において、収蔵庫や保存環境の改修・改良、耐震補強工事の実施など、次世代への文化財の継承に必要な適切な措置がとられたと評価できる。 特に所蔵品の保存カルテ作成は、中期計画の目標を上回る実績をあげている。 また、中期目標期間において収蔵品の展示・保存施設の免震・耐震工事が進展したことにより、東日本大震災による、大きな被害を免れたとも考えられる。 なお、各博物館の施設は経年劣化に幅があり、今後も老巧化・耐震対策の継続が必要である。

・平成20年度から実施している列品情報整備事業の2年目として、絵画・歴史資料・東洋漆工分野で作業を進めた(東博)
・平常展示館の建替に伴う、同館内収蔵庫からの館蔵品、寄託品を搬出し館内で安全に保管(京博)
・西新館の耐震補強工事、仏教美術資料研究センターの過剰ではなく必要最低限の耐震性を確保する改修工事(奈良博)
・IPM(総合的有害生物管理)の実施・普及(奈良博・九博)
22 年度
・東洋館改修について、平成24年度中の開館に向けて準備を進めており、耐震補強は概ね完了したが、東日本大震災の影響により展示ケース取設けに遅れが生じている。(東博)
・平常展示館の建替工事は、平成24年度末完成・25年度開館に向けて進んでいる。(京博)
・西新館耐震工事については展示施設として必要とされる耐震性能を確保するための補強工事を行うとともに、展示環境の向上を意図した展示ケース・内装・照明設備等の更新を行った。また、監視面の強化を図るための監視モニターの更新を行った。仏教美術資料研究センターについては、重要文化財指定の建造物であるため、必要最低限の耐震性を確保するとともに、原状に復しつつも現在の使用意図に照らした新たな平面計画の下、内装改修を行った。(奈良博)
・常設展示室 70 箇所、特別展示室約 30 箇所に温湿度計を設置して、環境データを解析した。収蔵庫 30 箇所に温湿度計を設置して環境データを解析した。また、空気質やダストを調査して収蔵環境の改善を行った。(九博)
・IPM(総合的有害生物管理)の実施・普及を行った。(奈良博・九博)

【保存カルテ作成件数】(件)　指標:年度計画

項目名			第2期中期目標期間中の評価の経年変化					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
保存カルテ作成件数	東博	目標値	*500*	－	*500*	*500*	*800*	*800*
		実績	1,638	－	1,725	2,693	1,989	2,368
		定量的評価	A	－	A	A	S	S
	京博	目標値	*100*	－	*100*	*100*	*100*	*100*
		実績	96	－	140	174	214	108
		定量的評価	B	－	A	A	S	A
	奈良博	目標値	*100*	－	*100*	*100*	*100*	*100*
		実績	102	－	103	108	114	218
		定量的評価	A	－	A	A	A	S
	九博	目標値	*200*	－	*200*	*200*	*200*	*100*
		実績	205	－	252	289	205	101
		定量的評価	A	－	A	A	A	A

(参考)法人の自己評価
京都国立博物館の平常展示館の建替工事を始め、各博物館の改修工事については概ね順調に進行し、老朽化・耐震対策は進んでいるが、3 月の東日本大震災の影響により東京国立博物博の東洋館が展示ケース取設けに遅れが生じている。

	定量的な目標を定めている保存カルテの作成件数については、全ての博物館で目標を上回っている。各博物館ではIPM（総合的有害生物管理）活動の実践として防虫対策に取り組み、展示室内の万全の体制を図っている。 中期計画に対して順調に成果を上げている。	

【（小項目）1－1－3】 収蔵品修理、保存処理

【法人の達成すべき目標】
（3）収蔵品の保存技術の向上に努め、貴重な文化財を次代へ継承すること。

【評定】
A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
A	ー	A	A	A	A

【インプット指標】

（中期目標期間）	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額（百万円）	126	132	126	158	187	729
従事人員数（人）	49	50	51	50	50	250

※決算額は、文化財修理を外注した決算額を計上している。
※従事人員数は4国立博物館の常勤保存修復担当職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準（評価指標）	主な実績	分析・評価
○緊急性の高いものから計画的に修理を実施したか。 ○外部の専門家と連携したか。 ○科学的な保存技術を取り入れたか。	18 年度 収蔵品の本格修理は 122 件と 17 年度の 172 件を大きく下回ったが、応急修理を実施するなど継続的に収蔵品の保全を図っている。 19 年度 ・計画的な本格修理及び必要に応じた応急修理を実施し詳細を修理報告書として刊行（各館） ・蛍光X線分析及び赤外線撮影などの科学的調査を実施（東博） ・20年度以降の修理指針の検討のため、絵画の彩色の蛍光X線分析や、生物被害等による劣化損傷状態を調査（九博） 20 年度 ・計画的な文化財の本格修理を実施（125件） ・長期的な修理計画策定に向けてX線透過撮影、光学実態顕微鏡などを使用した調査を実施（東博） ・修理指針の検討のため、絵画の彩色の蛍光X線分析や、生物被害等による劣化損傷状態を調査（九博） 21 年度 ・計画的な文化財の本格修理を実施（146件） ・修理契約委員会を設置し、契約の透明性に努めた（各館） ・X線透過撮影、光学実体顕微鏡などを使用した調査を実施し、今後の修理計画に反映した（東博） ・展示や損傷の程度を勘案して、緊急性の高い文化財を修理した（九博） 22 年度 ・計画的な文化財の本格修理を実施した。（176件） ・修理契約委員会を21年度に設置し、22年度も引き続き同委員会を開催し、契約の透明性を高めた。（各館）	○中期目標期間を通じて、各博物館において、緊急性の高い収蔵品の応急修理や、長期的な修理計画策定に不可欠なX線透過などの調査、およびそれにもとづく計画的な本格修理が行われており、文化財が次世代へと適切に継承されつつあると評価できる。 特に、九州国立博物館においては、修理前に CT や蛍光 X 線分析などの科学調査を行い、文化財の状態を精査し修理を実施している点は、今後の文化財修理のあり方を示唆するものとして評価される。

・紙本などの修理技術者として保存修復課に3名のアソシエイト・フェローを配置し、館内で実施する館蔵品の本格修理、応急（対症）修理を本格化させた。（東博）
・本年度新たに「長期受託文化財修理実施要項」を策定し、長期にわたり展示に活用する寄託品の修理を、館の修理費を用いて実施することとし、京都・妙法院所蔵の重要文化財 木造千手観音立像（第 20 号）の修理に着手した。（奈良博）
・収蔵品のほか、九州をはじめとする館外所蔵者負担による文化財修理23件のため、保存修復諸施設を積極的に活用し、うち6件については現地修理を行った。（九博）

【修理件数（本格修理）】（件）　指標：年度計画

項目名			第2期中期目標期間中の評価の経年変化					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
修理件数	東博	目標値	70	－	70	70	70	70
		実績	101	－	101	75	106	139
		定量的評価	A	－	A	A	S	S
	京博	目標値	10	－	10	10	10	10
		実績	11	－	15	17	5	9
		定量的評価	A	－	A	A	C	B
	奈良博	目標値	6	－	4	4	4	5
		実績	4	－	10	8	11	9
		定量的評価	B	－	A	A	S	S
	九博	目標値	10	－	8	15	15	15
		実績	10	－	22	25	24	19
		定量的評価	A	－	A	A	S	A

（参考）法人の自己評価

定量的な目標を定めている本格修理件数については、各博物館ともほぼ目標を上回った。また、応急（対症）修理の体制充実や、修理に反映するための各種科学的調査を実施している。

九州国立博物館や京都、奈良の文化財保存修理所などの保存修復施設は、修理業者に貸与して国宝・重要文化財等の保存修復の場を提供しており、研究者との連携の下、文化財修理のナショナルセンターとしての機能を果たしている。長期的な修理計画を東京国立博物館で策定するなど効率的な修理を行うよう努めている。

中期計画に対して順調に成果を上げている。

【（中項目）1－2】	2　文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信

【評定】 A

H18 博物館	H18 研究所	H19	H20	H21	H22
B	―	A	A	A	A

【（小項目）1－2－1】　展示の充実

【評定】 S

H18 博物館	H18 研究所	H19	H20	H21	H22
S	―	S	S	S	A

【法人の達成すべき目標】
（1）展示の充実
展示については、常に点検・評価を行うなど改善への取組みを進め、歴史・伝統文化を国内外に発信し、これらについての理解促進に寄与するものとなるように努めること。
①平常展は、歴史・伝統文化についての理解に資するよう、体系的・通史的な展示に努めるとともに、各館の収蔵品を法人全体として有効活用した魅力ある展示を行うこと。また、展示に関する外国語説明を一層充実させること。
②特別展等については、国内外の博物館と連携した我が国の中心的拠点にふさわしい質の高い展示を行うこと。また、展示方法、解説などについて機構の人的資源を最大限に生かした魅力あるものを提供すること。
③個々の展覧会において、積極的な広報に努めること。また、過去の入館者等の状況等を踏まえた適切な入館者数の目標を設定し、その達成に努めること。

【インプット指標】

（中期目標期間）	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額（百万円）	844	920	894	980	1,086	4,724
従事人員数（人）	99	98	99	103	105	504

※決算額は、展覧事業費に要したディスプレイ費・印刷製本費・旅費・謝金・消耗品費等の損益計算書上の費用額を計上している。
※従事人員数は4国立博物館の全常勤学芸職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準（評価指標）	主な実績	分析・評価

○国民のニーズや学術的動向を踏まえた質の高いものとしたか。
○観覧者の理解が深まるよう展示・解説を工夫したか。
（平常展）
○平常展を魅力あるものとし、再来館者を増加させたか。
○作品のキャプションについては、すべてに外国語訳を付したか。
○海外からの来館者向けに、展示テーマごとに外国語の解説パネル等を 80%以上設置したか。
（特別展）
○我が国の博物館の中心的拠点にふさわしい質の高い展示としたか。
○特別展等の開催回数は概ね以下のとおりとしたか。
・東京国立博物館
　3～4回
・京都国立博物館
　2～3回
・奈良国立博物館
　2～3回
・九州国立博物館
　2～3回
○個々の展覧会ごとに目標入館者数を定め、それを達成したか。
○黒田記念館の所蔵作品を東京国立博物館でも展示公開するなど公開機会を拡大したか。

【平常展来館者数推移】（人）

	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	合計
東京国立博物館	361,773	334,297	412,675	330,536	373,068	1,812,349
京都国立博物館	146,752	165,080	141,965	0	0	453,797
奈良国立博物館	137,739	131,336	112,849	136,672	71,566	590,162
九州国立博物館	501,540	341,282	241,423	544,661	274,545	1,903,451
合計	1,147,804	971,995	908,912	1,011,869	719,179	4,759,759

【平常展外国語パネルの設置率】指標：中期計画

項目名			第2期中期目標期間中の評価の経年変化					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
外国語パネルの設置（80%以上）	東博	実績	100%	－	95%	97%	97%	96%
		定量的評価	A	－	A	A	A	A
	京博	実績	69%	－	100%	100%	－	－
		定量的評価	B	－	A	A	－	－
	奈良博	実績	56%	－	56%	77%	91%	84%
		定量的評価	B	－	B	B	A	A
	九博	実績	100%	－	63%	82%	82%	83%
		定量的評価	A	－	B	A	A	A

【特別展等開催実績】

年度	博物館	名　称	来館者数（人）	目標来館者数（人）	評価
18	東京国立博物館	特別展「最澄と天台の国宝」	197,859	100,000	A
		特別展「プライスコレクション　若冲と江戸絵画展」	317,712	100,000	A
		特別展「仏像　一木にこめられた祈り」	335,489	150,000	A
		特別展「悠久の美　中国国家博物館名品展」	98,133	80,000	A
		特別展「マーオリ　楽園の神々」	72,720	50,000	A
	京都国立博物館	特別展「大絵巻展」	186,772	60,000	A
		特別展「開館記念 110 周年記念　美のかけはし」	59,280	30,000	A
		特別展「京焼―みやこの意匠と技―」	25,283	20,000	A
		特別展「京都御所障壁画－御常御殿と御学問所－」	138,683	50,000	A
	奈良国立博物館	特別展「大勧進　重源」	41,813	20,000	A
		特別展「北村昭斎―漆の技―」	14,571	10,000	A
		特別展「第 58 回正倉院展」	283,515	160,000	A
	九州国立博物館	特別展「うるま　ちゅら島　琉球」	177,478	50,000	A
		特別展「南の貝のものがたり」	63,560	30,000	A
		特別展「発掘された日本列島 2006－新発見考古速報展―」			
		特別展「海の神々－捧げられた宝物」	139,981	60,000	A
		特別展「プライスコレクション　若冲と江戸絵画」	300,171	50,000	A
19	東京国立博物館	特別展「レオナルド・ダ・ヴィンチ　天才の実像」	796,004	500,000	A
		特別展「京都五山　禅の文化」展	108,917	100,000	A
		特別展「大徳川展」	425,492	250,000	A
		特別展「宮廷のみやび―近衛家 1000 年の名宝」	157,718	120,000	A
	京都国立博物館	特別展「藤原道長　－極めた栄華・願った浄土－」	37,411	20,000	A

○各博物館の特色を生かした平常展（総合文化展、なら仏像館、文化交流展）や特別展を開催し、中期目標期間を通じて、我が国の博物館の中心的な拠点としての役割を果たしたと評価できる。
　特に平常展は、展示室のリニューアル、展示パネルの設置及び多言語化、名称の変更等、様々なアプローチによる『平常展』の活性化が図られ、来館者数が前期比 6 割増となった。また、特別展は実施回数も来館者数も目標値を上回ったと認められる。さらに、黒田記念館所蔵作品の公開については、毎年1回地方巡回展を開催するなど国立博物館と文化財研究所が共同し、公開の機会を広げていると認められる。

		特別展「狩野永徳」	230,656	70,000	A
		特別展「憧れのヨーロッパ陶磁」	59,267	(30,000)	(A)
	奈良国立博物館	特別展「神仏習合」	40,493	30,000	A
		特別展「美麗　院政期の絵画」	22,696	10,000	A
		特別展「第 59 回正倉院展」	248,389	180,000	A
	九州国立博物館	特別展「未来への贈りもの」	77,380	100,000	B
		特別展「日本のやきもの－選び抜かれた名宝 120 点」	50,986	50,000	A
		特別展「本願寺展－親鸞と仏教伝来の道」	197,697	150,000	A
		特別展「京都五山　禅の文化展」	171,336	80,000	A
20	東京国立博物館	特別展「平城遷都 1300 年記念　国宝　薬師寺展」	794,909	400,000	A
		特別展「フランスが夢見た日本」	58,342	50,000	A
		特別展「対決－巨匠たちの日本美術」	326,784	120,000	A
		特別展「スリランカ-輝く島の美に出会う-」	80,865	100,000	B
		特別展「大琳派展－継承と変奏－」	308,213	140,000	A
		特別展「未来をひらく福澤諭吉」展	73,128	100,000	B
		特別展「妙心寺」	151,833	100,000	A
	京都国立博物館	特別展「絵画の冒険者　暁斎 kyosai」	76,686	30,000	A
		特別展「japan　蒔絵－宮殿を飾る　東洋の燦めき－」	67,050	50,000	A
		特別展「御即位二十年記念　京都御所ゆかりの至宝」	116,363	30,000	A
	奈良国立博物館	特別展「天馬　－シルクロードを翔ける夢の馬－」	31,910	30,000	A
		特別展「国宝　法隆寺金堂展」	132,919	40,000	A
		特別展「西国三十三所-観音霊場の祈りと美」	106,411	30,000	A
		特別展「第 60 回正倉院展」	263,765	180,000	A
	九州国立博物館	特別展「国宝　大絵巻展　」	131,197	100,000	A
		特別展「島津の国宝と篤姫の時代」	152,420	50,000	A
		特別展「国宝　天神さま」	174,698	100,000	A
		特別展「工芸のいま　伝統と創造」	72,637	80,000	B
21	東京国立博物館	特別展「STORY OF･･･」	120,483	90,000	A
		特別展「国宝　阿修羅展」	946,172	540,000	S
		特別展「染付－藍が彩るアジアの器」	52,731	70,000	B
		特別展「伊勢神宮と神々の美術」	114,796	110,000	A
		特別展「皇室の名宝―日本美の華」	447,944	350,000	A
		特別展「国宝　土偶展」	128,285	(50,000)	(S)
		特別展「長谷川等伯展」	292,526	160,000	S
	京都国立博物館	特別展「開山無相大師 650 年遠諱記念　妙心寺」	92,144	30,000	S
		特別展「シルクロード　文字を辿って」	25,511	20,000	A
		特別展「日蓮と法華の名宝－華ひらく京都町衆文化－」	88,187	30,000	S
		特別展「THE　ハプスブルク」	247,078	50,000	S
	奈良国立博物館	特別展「国宝　鑑真和上展」	93,779	35,000	S
		特別展「聖地寧波」	30,548	30,000	A
		特別展「第61回正倉院展」	299,294	180,000	S
	九州国立博物館	特別展「聖地チベット　ポタラ宮と天空の至宝」	140,917	100,000	A
		特別展「国宝　阿修羅展」	711,154	120,000	S
		特別展「古代九州の国宝」	72,741	30,000	S
		特別展「京都妙心寺－禅の至宝と九州・琉球」	130,231	80,000	S
22	東京国立博物館	特別展「細川家の至宝」	182,470	160,000	A
		特別展「誕生！中国文明」	105,538	220,000	C
		特別展「東大寺大仏-天平の至宝-」	232,791	420,000	C

	特別展「仏教伝来の道　平山郁夫と文化財保護」	188,402	180,000	A
京都国立博物館	特別展「没後400年　長谷川等伯」	244,347	130,000	S
	特別展観「没後200年記念　上田秋成」	21,705	20,000	A
	特別展「高僧と袈裟−ころもを伝え こころを繋ぐ−」	19,297	20,000	B
	特別展「筆墨精神　中国書画の世界」	37,535	30,000	A
奈良国立博物館	特別展「大遣唐使展」	202,166	120,000	S
	特別展「仏像修理100年」	81,342	10,000	S
	特別展「至宝の仏像　東大寺法華堂金剛力士像特別公開」			
	特別展「第62回正倉院展」	294,804	180,000	S
九州国立博物館	特別展「パリに咲いた古伊万里の華」	84,738	50,000	S
	特別展「馬　アジアを駆けた二千年」	42,022	50,000	B
	特別展「誕生！中国文明」	53,409	90,000	C
	特別展「没後120年　ゴッホ展」	354,311	110,000	S

※目標来館者数の（　）付きの数字は年度計画外の特別展のため、年間の目標来館者数の合計から除いている。

【特別展来館者数推移】（人）

	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	合計
東京国立博物館	1,055,422	1,433,901	1,759,267	2,085,745	709,201	7,043,536
京都国立博物館	410,018	327,334	274,036	452,920	331,131	1,795,439
奈良国立博物館	339,899	311,578	535,005	423,621	578,312	2,188,415
九州国立博物館	691,880	512,856	515,495	1,055,043	543,489	3,318,763
合計	2,497,219	2,585,669	3,083,803	4,017,329	2,162,133	14,346,153

【特別展開催回数推移】（回）

	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
東京国立博物館	8(3)	5(1)	8(1)	12(4)	10(6)
京都国立博物館	4	3	3	5(1)	5(1)
奈良国立博物館	3	3	4	3	4
九州国立博物館	4	4	4	4	5(1)
合計	19(3)	15(1)	19(1)	24(5)	24(8)

※（　）内は海外展及び別会場開催（内数）

黒田記念館作品の公開機会拡大

19年度
・東京国立博物館企画展示室において、黒田記念館をテーマにした特集陳列を2回開催（東博）
20年度
・特集陳列「黒田清輝の留学時代」を東文研、東京藝術大学と共同で開催（東博）
21年度
・特集陳列「農村（田園）へのまなざし」を開催（東博）
22年度
・特集陳列「黒田清輝と京都」を開催（東博）

項目別－11

（参考）法人の自己評価

平常展は各博物館とも展示方法を改善している。展示室のリニューアルや展示解説パネルや外国語パネルの設置、また全ての作品のキャプションに外国語を付すなど観覧・観賞しやすくなるよう努力している。

また22年7月に奈良国立博物館が本館を「なら仏像館」と新たに命名し、リニューアルを行い、併せて平常展の名称を「名品展」とし、23年1月から東京国立博物館では「平常展」を「総合文化展」に改称した。これで九州国立博物館の従来からの「文化交流展」を併せ3博物館で平常展を別称で表示することで、「平常展はいつも同じ」というイメージの払拭を図り、平常展の活性化の一環とした来館者へのアピールを図った。

第2期中期目標期間における国立博物館への総来館者数は、1,910万5,912人となり、前期に比して約766万7千人増（67%増）となっている。平常展については475万9,759人で前期に比して約176万2千増（58.7%増）、特別展は1,434万6,153人で前期に比して約590万5千人増（70%増）と驚くべき数の来館者増加となった。これは21年度開催の「国宝阿修羅展」（東博、九博合計165万7千人）のような特別展を開催できたこともあるが、平常展も前期比6割増という結果になったことは、各博物館の努力が実りつつあることを表している。

特別展実施回数は全ての年で各博物館とも目標を上回り、目標来館者数もほとんど上回っている。

黒田記念館所蔵作品の公開については、東京国立博物館で特集陳列を毎年開催したほか、毎年1回地方巡回展を開催するなど東京文化財研究所と共同し、公開の機会を広げている。

中期計画に対して順調に成果を上げている。

S 評定の根拠（A 評定との違い）

【定量的根拠】
○中期目標期間の総来館者数が、前中期目標期間に比して 67％増加しており、個別に見ても、特別展で 70％、平常展で 59％の増加が見られ、目標を大きく上回っている。

【定性的根拠】
○各博物館の平常展の展示方法を、リニューアル等により展示の活性化を図るとともに、解説パネルの増加、多言語化等、鑑賞の手助けに努めた。
○中期目標期間中に、各博物館の特色を活かした特別展を実施している。特に、「国宝阿修羅展」のような大型で話題性の高いものから、「国宝土偶展」のような国際的な評価があり、かつ児童教育に資するもの、「マーリオ楽園の神々」や「スリランカ−輝く島の美に出会う−」のような国際交流に資するものなど、ナショナル・センターに相応しい質の高い特別展を精力的に実施した。

項目別－12

【(小項目)1－2－2】 歴史・伝統文化の理解促進

【評定】

A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
A	―	A	A	A	B

【法人の達成すべき目標】

(2)歴史・伝統文化の理解促進

歴史・伝統文化の理解促進に寄与するよう、機構の人的資源を活用した教育普及活動を実施すること。

①子どもから高齢者までを対象とした幅広い学習機会を提供すること。また、参加者数については、各館の年間の平均が前中期目標期間の年間平均の実績を上回ること。

②ボランティアや支援団体を育成し、相互の協力により教育普及活動の充実を図ること。

【インプット指標】

(中期目標期間)	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額(百万円)	68	70	62	74	89	363
従事人員数(人)	51	52	53	52	54	262

※決算額は、決算報告書・教育普及事業費の決算額を計上している。

※従事人員数は、東京国立博物館の学芸企画部博物館教育課及び京都国立博物館、奈良国立博物館の各学芸部、九州国立博物館の学芸部企画課の常勤学芸職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準(評価指標)

○講演会、ギャラリートーク等の参加者数の各館の年間平均が前中期目標期間の年間平均の実績を上回るようにしたか。

○ボランティア活動を支援したか。

○企業との連携や友の会活動の活性化等により博物館支援者の増加を図ったか。

主な実績

【講演会、ギャラリートークの参加者数】(人)　指標:前中期目標期間の年間平均実績(中期計画)

項目名			第2期中期目標期間中の評価の経年変化					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
講演会、ギャラリートークの参加者数	東博	目標値	*10,915*	－	*10,915*			
		実績	9,922	－	11,361	12,332	12,546	13,319
		定量的評価	B	－	A	A	A	A
	京博	目標値	*5,181*	－	*5,181*			
		実績	4,980	－	4,489	3,413	3,002	2,313
		定量的評価	B	－	B	C	B	C
	奈良博	目標値	*3,542*	－	*3,542*			
		実績	2,743	－	2,949	3,655	3,421	3,349
		定量的評価	B	－	B	A	B	B
	九博	目標値	*5,255*	－	*5,255*			
		実績	6,494	－	4,152	5,507	6,806	3,996
		定量的評価	A	－	B	A	A	B

分析・評価

○東京国立博物館を除いて、講演会参加者数は減少傾向にあるが、中期目標期間中に、賛助会員、キャンパスメンバーズ加入校等が継続的に増加しており、各博物館における積極的な博物館支援者への取り組みの成果がみられる。

児童等の学校教育及び一般市民に対する学習の機会が継続的に提供され、増加傾向にあり、特にボランティアの教育普及と支援は、生涯学習の視点からも有意義であり、評価できる。

次期中期目標期間においては、減少傾向にある講演会やギャラリートークについて、親子イベントなどを増やして若年層の博物館ファン層の開拓を行う等、さらなる工夫が必要である。

【ボランティア受入れ数】(人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
東京国立博物館	171	162	171	163	159
京都国立博物館	23	23	30	35	40
奈良国立博物館	85	96	102	98	85
九州国立博物館	293	293	388	345	288
合計	572	574	691	641	572

【賛助会加入件数】(件)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
東京国立博物館	150	163	196	218	235
京都国立博物館	378	390	388	389	392
奈良国立博物館	35	45	49	56	64
合計	563	598	633	663	691

【友の会・パスポート加入数】(人)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
東京国立博物館	友の会	1,346	1,341	1,913	2,085	1,412
	パスポート	18,705	16,035	20,405	21,598	13,733
	小計	20,051	17,376	22,318	23,683	15,145
京都国立博物館	友の会	3,784	3,224	2,932	2,612	2,468
奈良国立博物館	友の会	2,288	2,439	2,815	2,799	3,180
九州国立博物館	友の会	229	167	154	206	144
	パスポート	1,312	3,252	3,120	3,914	3,318
	小計	1,541	3,419	3,274	4,120	3,462
合計		27,664	26,458	31,339	33,214	24,255

【キャンパスメンバーズ加入校】(件)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
東京国立博物館	16	22	29	35	35
京都国立博物館	15	21	29	30	29
奈良国立博物館	12	20	25	27	28
九州国立博物館	0	21	22	29	27
合計	43	84	105	121	119

(参考)法人の自己評価

今中期目標期間の定量的な目標として掲げた講演会等参加者数は、東京国立博物館以外の3博物館では残念ながら目標に達しなかった。京都国立博物館においては工事の影響、奈良国立博物館、九州国立博物館では館内混雑対策等による講座開催回数の減少や、講演会1回当たりの参加者数の減少が主な原因と思われる。

各博物館とも毎年児童・生徒のみならず一般も対象とした事業を実施し、学習の機会の提供を図ってきた。京都国立博物館では21年から工事による休館にもかかわらず、外部施設を借用して講演会等を開催するなど歴史・伝統文化の理解促進に努力した。

ボランティアについては、各博物館において研修や自己学習の機会を提供するとともに、ボランティアにとっても充実した活動となるよう各博物館とも協力して事業を実施している。

博物館支援者の増加については、賛助会や寄附金などは経済情勢に伴い厳しくなっている中、各博

	物館では企業などへ積極的なアプローチに取り組んだほか、募金箱を設置するなどの取組みにより昨年以上の実績をあげている。また各博物館とも所在地域等と様々な取組みを共同して開催することにも積極的に取組むなど、支援者の増加に結びつく方策を実施した。 　中期計画に対して順調に成果を上げている。	

項目別－15

【(小項目)1－2－3】 快適な観覧環境の提供

【評定】

A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
B	―	A	B	A	A

【法人の達成すべき目標】

(3)快適な観覧環境の提供

国民に親しまれる施設を目指し、入館者の立場に立った観覧環境の整備や利用者の要望を踏まえた管理運営を行い、入館者の期待に応えること。

①高齢者、身体障害者、外国人等を含めた入館者本位の快適な観覧環境を形成すること。

②入場料金及び開館時間の弾力化など、利用者の要望や利用形態等を踏まえた管理運営を行うこと。

③ミュージアムショップやレストラン等のサービスの充実を図ること。

【インプット指標】

(中期目標期間)	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額(百万円)	8	13	25	15	33	94
従事人員数(人)	76	90	85	88	85	424

※決算額は、平常展に要するチラシ・パンフレット等の作成にかかる決算額を計上している。

※従事人員数は、東京国立博物館の総務部及び京都国立博物館、奈良国立博物館、九州国立博物館の各総務課の常勤事務職員の人数を計上している。
　その際、役員及び学芸系職員は勘案していない。

評価基準(評価指標)	主な実績	分析・評価
○施設のバリアフリー化を進めたか。 ○利用者のニーズを踏まえ、入場料金や開館時間の弾力化などの管理運営の改善を行ったか。 ○利用者の意見を踏まえ、ミュージアムショップやレストラン等を改善したか。	【バリアフリー化等】 18 年度 ・表慶館を改修するとともに、案内・誘導サインを整備。1 階部分はバリアフリー対応(東博) ・本館出入口横に手すりを設置(奈良博) 19 年度 ・点字解説の配布(東博) ・トイレ手すりの改修(京博) 20 年度 ・オストメイト対応トイレの設置(東博・九博) ・男子用トイレに小児用小便器と車椅子用手すりを3カ所設置(奈良博) 22 年度 ・聴覚障がい者対応のため、筆談ツールとして携帯できるコミュニケーションボードの使用を開始した(東博) ・庭園の舗装を改良し、歩行や車椅子に配慮した。(東博) ・本館 13 台、平成館 4 台の和便器を洋便器に変更した。(東博) 【管理運営の改善】 18 年度 ・特別展覧会開催時の混雑状況をホームページやハローダイヤルにより案内(京博) ・土曜講座の整理券方式の導入(京博) ・ミュージアムショップオリジナルグッズを開発(奈良博)	○中期目標期間を通じて、高齢者や障害者等の弱者に対するバリアフリー化を計画的に整備するとともに、混雑対策や開館時間の弾力化等、来館者に対するきめ細かな取り組みがなされており、観覧環境の向上が図られたと評価できる。 　また、レストランの接客、新メニューの提供等、来館者のニーズを踏まえたサービスの向上に努めていると認められる。 　次期中期目標期間においては、視覚障害者に対応した点字解説板の設置や解説ボランティア、触れるレプリカの設置等の検討が望まれる。また、それぞれの博物館における良い取り組みを他館に広げることも期待する。

項目別－16

	・快適な観覧環境を提供するための展示施設等の温湿度調査を実施（九博） ・来館者の要望を踏まえ冷水器の設置などを実施（九博） ・西日本鉄道と連携して、特別展観覧券付き割引キップを販売（九博） ・来館者の緊急事態に備え、AED（自動体外式除細動器）を設置し、職員とボランティアに対し、普通救命講習を実施（全博物館） ・上級救命講習の受講（警備係衛士が受講）（京博） 19 年度 ・平常展料金無料化（18 歳未満）（4博物館） ・オータムレイト割引、夫婦の日割引などの割引制度の整備（奈良博） ・救護室設備の整備（九博） 20 年度 ・地下回廊に携帯電話接続のため、携帯電話各社によるアンテナを設置（奈良博） 21 年度 ・客数情報システムを導入し、展示室内の観覧者数を正確に把握することで混雑時に適切な入場案内を行えるようにした。（奈良博） 22 年度 ・南門にインフォメーションコーナーを設け、ミュージアムショップとともにリニューアルした。これにより、レストラン含め3施設とも入場券のないお客様にも利用可能となった。（京博） 【ミュージアムショップ・レストラン】 ・ミュージアムショップやレストランについては、各博物館ともアンケートなどで来館者のニーズを調査し、レストランの接客の向上や特別展ごとにその趣に合わせた新メニューを提供するなど、サービスの向上に努めた。またミュージアムショップではオリジナルグッズの開発・販売に引き続き努め、改善を図った。 **（参考）法人の自己評価** 施設のバリアフリー化は年々改善されてきている。利用者のニーズを踏まえ、入場料金や開館時間の弾力化などの管理運営の改善も対応可能な範囲内で適宜行っている。 特別展の混雑対策として開館時間の柔軟な対応や、奈良国立博物館では新たに「客数情報システム」を導入し展示室内の入場者数を正確に把握することで、混雑時に適正な入場案内を行える工夫をしたり、現場対応ではあるがウェブサイトに待ち時間情報等をきめ細かく発信したり、日傘の貸し出しや給水所を設置するなど、少しでも入場者の負担を軽減できる工夫を行っている。今後も引き続きより快適な観覧環境となるよう努力していく必要がある。 また利用者の意見を踏まえ、ミュージアムショップではオリジナルグッズを開発するなど改善し、レストランでは接客の向上や特別展ごとにその趣に合わせた新メニューを提供するなど、サービスの向上に努めた。 中期計画に対して順調に成果を上げている。	

【（中項目）1－3】	3　我が国における博物館のナショナルセンターとして博物館活動全体の活性化に寄与	【評定】 A

H18 博物館	H18 研究所	H19	H20	H21	H22
A	－	A	A	A	A

【（小項目）1－3－1】	調査研究成果の発信	【評定】 A

【法人の達成すべき目標】
（1）収蔵品等に関する調査研究の成果を多様な方法により積極的に公表し、広く博物館関係者の知見の向上に資すること。

H18 博物館	H18 研究所	H19	H20	H21	H22
－	－	A	A	A	A

【インプット指標】

（中期目標期間）	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額（百万円）	24	24	28	33	32	141
従事人員数（人）	99	98	99	103	105	504

※決算額は、紀要等の調査研究にかかる印刷物作成の決算額を計上している。
※従事人員数は4国立博物館の全常勤学芸職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準（評価指標）	主な実績	分析・評価
○刊行物の発行、学会、インターネット、各種セミナー、シンポジウムを通じて研究成果を広く公表したか。	**出版物等を通した情報発信** 18 年度 ・正倉院展図録の英語版を刊行（奈良博） ・読売新聞、朝日新聞紙上にて奈良国立博物館の名宝、仏教美術について定期的に掲載（奈良博） ・紀要「東風西声」第 2 号、「きゅうはくの絵本」（2 巻）刊行（九博） 【シンポジウム等の開催】 18 年度 ・公開研究会「博物館情報学の構築」を開催（東博） ・国際シンポジウム「博物館における保存学の実践と展望－臨床保存学と 21 世紀の博物館－」（東博） ・国際シンポジウム「京焼へのまなざし」（京博） ・正倉院学術シンポジウム「正倉院宝物と 8 世紀東アジアの文化」（奈良博） ・国際研究集会「高麗時代の美術」（奈良博） ・国際シンポジウム「漢字文化のひろがり－日本・韓国出土の木簡を中心に－」（九博） ・国際シンポジウム「東アジア文化財保存サミット」（九博）	○中期目標期間を通じて、展覧会図録や研究誌が質的に向上するとともに、継続的に国際シンポジウムを開催することにより、海外の最新の研究成果を国民に向けて発信し、研究成果を広く公開するというナショナルセンターとしての機能を果たしたと評価できる。

	・国際シンポジウム「博物館教育の活性化へ向けて～アジアの博物館教育の現場から～」（九博） 19 年度 ・国際シンポジウム「狩野永徳研究の現状と課題」の開催（京博） ・「第2回東アジア紙文化財保存修理シンポジウム―文化をつたえる紙の路―」の開催（九博） ・日本・中国・韓国学術文化交流協定締結記念国際シンポジウム「百済と古代東アジアの国際交流」の開催　（九博） 20 年度 ・国際シンポジウム「輸出漆器が語る東西交流の400年」を開催（京博） ・正倉院学術シンポジウム「正倉院展60回　その歴史と未来」（奈良博） ・国際シンポジウム「百済、倭そして大宰府」の開催（九博） 21 年度 ・仏教美術に関するシンポジウム「予言と調伏のかたち」（京博） ・「鑑真和上・唐招提寺フォーラム2009」、正倉院学術シンポジウム「皇室と正倉院宝物」（奈良博） ・「中国考古学会」（九博） 22 年度 ・正倉院学術シンポジウム2010「正倉院宝物はどこで作られたか」（奈良博） ・博物館教育国際シンポジウム「伝統文化を伝えるために博物館ができること」を開催（東博） ・「アジア博物館フォーラム」を開催（東博） ・国際シンポジウム「染織品にみる東アジア交流　―宋・元・明時代の中国とその周辺―」（11/13)を開催した。（京博） ・国際学術シンポジウム「東アジアの造形芸術と遣唐使の時代」を開催した。（奈良博） ・国際シンポジウム「契丹帝国（遼王朝）の美術と文化」を開催した。（九博） **（参考）法人の自己評価** 各種出版物の多言語化や研究紀要等の発行、ウェブサイトを活用した公開などを通して、博物館における研究成果の発信を積極的に行っている。また各種シンポジウムの開催や学会、研究会などで広く研究成果の公表に努めるなど、収蔵品等に関する調査研究の成果を多様な方法により積極的に公表し、広く博物館関係者の知見の向上に資するよう努めた。 中期計画に対して順調に成果を上げている。	

【（小項目）1－3－2】　海外研究者の招聘

【法人の達成すべき目標】
（2）国内外の博物館関係者との研究会の開催や研究者の交流等を行い、国際的な博物館の拠点となることを目指すこと。

【評定】
A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
－	－	A	A	A	A

【インプット指標】

（中期目標期間）	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額（百万円）	11	9	5	3	4	32
従事人員数（人）	53	56	58	56	56	279

※決算額は、国際シンポジウム開催に要するディスプレイ・旅費・滞在費等の決算額を計上している。
※従事人員数は、東京国立博物館の学芸企画部企画課及び京都国立博物館、奈良国立博物館の各学芸部、九州国立博物館の学芸部企画課の常勤学芸職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準（評価指標）	主な実績	分析・評価
○海外の優れた研究者を招聘し博物館活動に対する示唆を得たか。	18 年度 ・アジア国立博物館協会（ANMA）設立準備に参加（東博） ・「京焼」展関連で 5 人の研究者を招聘、研究者の海外派遣も行い、国際交流を推進（京博） ・上海博物館、慶州博物館（韓国）、韓国国立中央博物館との研究交流を実施（奈良博） ・南京博物院長を招聘し、学術交流協定締結に向けて意見交換を実施（九博） ・韓国国立扶餘博物館、韓国国立公州博物館と学術文化交流協定を締結（九博） 19 年度 ・ヨーロッパ・アジアを初めてとして世界各国から64人の研究者を招聘し学術交流を図る ・国際交流協定を結んでいる中国の3国立博物館及び韓国・慶州博物館より研究者を招聘（奈良博） ・JICA草の根技術協力事業によりタイから3人の研究者を招聘（九博） 20 年度 ・ヨーロッパ・アジアを初めてとして世界各国から51人の研究者を招聘し学術交流を図る ・ロシア科学アカデミー東洋写本研究所　イリナ・ポポヴァ所長を招聘（京博） ・中国・隋唐時代の主要文物を多数所蔵する西安碑林博物館から館長を、また陝西歴史博物館から仏教造像を専門とする研究員を招聘（奈良博） 21 年度 ・ヨーロッパ・アジアを初めてとして世界各国から121人の研究者を招聘し学術交流を図る ・「アジア博物館研究集会」を文化庁と共催で開催。海外参加者17ヶ国40名（国立文化財機構） ・「日中韓国立博物館長会議」、「アジア国立博物館協会（ANMA）理事会・定期大会」及び「アジア博物館研究集会」の主催館として、日中韓3館の協力体制を確認するとともに、アジアの国立博物館間における連携を深めた（東博）	○中期目標期間において、欧州とアジアの研究者をバランスよく招聘しており評価できる。 特に海外における最先端の研究者を招聘し、最新の学術情報の取得とその紹介に努め、学術交流の推進を果たしている。また、交流成果を特別展のテーマ等にも反映させていると認められる。 さらに、アジア国立博物館協会の設立準備への参加や、海外の博物館との協定締結等、ナショナルセンターにふさわしい海外との交流が進んでいると認められる。

22 年度
・ヨーロッパ・アジアを始めとして世界各国から40人の研究者を招聘し学術交流を図った。
・中国、韓国、トルコより15名の研究者を招へいし、最新の学術情報を取得した。（東博）

【海外研究者の招へい者数】（人）

	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	合計
東京国立博物館	9	10	15	26	15	75
京都国立博物館	9	7	9	29	7	61
奈良国立博物館	10	9	9	29	9	66
九州国立博物館	17	38	18	37	9	119
合計	45	64	51	121	40	321

（参考）法人の自己評価
　海外からの研究者招へいは今期合計321人と積極的に招へいし、国際交流を進めている。特に、中国、韓国の博物館等と各博物館が学術交流協定を締結するなど活発な活動を行い、博物館にとって新たな知見を広めることができている。また多くの国際シンポジウムを各博物館で実施しており、他国研究者との研究交流が推進できていると考える。
　中期計画に対して順調に成果を上げている。

【（小項目）1－3－3】 博物館等関係者や修理技術関係者等を対象とした研修プログラムの検討、実施

【法人の達成すべき目標】
（3）国内外の文化財の修理・保存処理の充実に寄与すること。

【評定】
A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
―	―	A	A	A	A

【インプット指標】

（中期目標期間）	H18	H19	H21	H21	H22	計
決算額（百万円）	―	―	―	―	―	―
従事人員数（人）	49	50	51	50	50	250

※決算額は、研修テキストなどのコピー機を利用しての作成により外注額が少額のため、個別に計上できない。
※従事人員数は4国立博物館の常勤保存修復担当職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準（評価指標）	主な実績	分析・評価
○博物館等関係者や修理技術関係者等を対象とした研修プログラムについて検討、実施したか。	18 年度 ・文化財保存修理所と連携した研修会の実施（奈良博） ・「有形文化財の修理について」（福岡県博物館協議会主催）へ会場提供、講師派遣等の協力（九博） ・シンポジウム「東アジア文化財保存サミット」の開催（九博） 19 年度 ・インターンとして保存科学を専攻する大学院生の保存修復課への受入れ（東博） ・国宝修理装潢師連盟等との協定によるインターンシップの受入れ（京博） ・文化財保存修理所の修理技術者による一般向け講演会の実施（奈良博） ・東アジア紙文化財保存修理シンポジウム・ワークショップの開催（九博） ・文化財保存に関わる技術者等を対象とした研修会「ミュージアムIPM研究会」の開催（九博） ・文化財保存修復研修、古文書保存基礎講座等による博物館の文化財担当者への研修の実施（九博） 20 年度 ・特定非営利活動法人文化財保存支援機構と共催で「文化財保存修復専門家養成実践セミナー」を開催　（東博） ・修理技術者に対する研修会の実施（京博・奈良博） ・九州国立博物館文化財保存国際交流セミナーの開催（九博） ・市民協同型IPM活動に関する研究会の開催（九博） ・文化財保存修復研修、漆工品の取り扱い講座等による博物館の文化財担当者への研修の実施（九博） 21 年度 ・文化財保存修復家養成実践セミナーの開催（東博） ・ワークショップ「古代染織品の保管と公開」、国際シンポジウム「上代裂をまもる」、公開シンポジウム「文化財をまもる－文化財のまもり手を育てる－」を開催（東博）	○全国の博物館施設の展示・保存関係者を対象とする多彩な研修会の開催は、ナショナルセンターの重要な役割であり、中期目標期間を通じて、国内外の文化財の修理・保存処理の充実に寄与するための、研修やシンポジウム等を多く開催しており評価できる。 　次期中期目標期間においては、技術交流等も配慮しつつ、機構内で横断的な研修の開催を検討して欲しい。

	・修理技術者に対する研修会を実施（京博・奈良博） ・公開シンポジウム「市民と共に ミュージアムIPM」を開催（九博） 22 年度 ・「文化財保存 修復専門家養成実践セミナー・レベル Ⅰ」を開催した。また海外（エジプト・フランス）において科学研究費補助金による「東京国立博物館の臨床保存の実践についてのセミナー」を開催した。（東博） ・特別展覧会において修理技術者に対する定例の研修会を実施した。（京博） ・修理技術者に対する研修会を実施した。（奈良博） ・「紙文化財保存基礎講座」、「文化財保存交流セミナー」、ミュージアム IPM 支援者育成事業（文化庁受託事業）「市民と共にミュージアム IPM」を開催した。（九博） **（参考）法人の自己評価** 文化財保存を担う専門家の育成や基礎能力の向上のために各博物館がその組織の特色を生かして各種研修会を開催した。東京国立博物館では保存修復家養成セミナーを、京都国立博物館では特別展開催ごとに修理技術者に対する定例研修会を、奈良国立博物館では修理技術者に対する研修会を、九州国立博物館では紙文化財保存講座やセミナーを開催するなど、各博物館において博物館等関係者や修理技術関係者等を対象とした指導や研修を実施し、我が国における文化財技術・保存のレベルアップを図ることができていると考える。 中期計画に対して順調に成果を上げている。	

【（小項目）1－3－4】 収蔵品貸与の推進

【法人の達成すべき目標】
（4）収蔵品の地方における観覧の機会を確保するため、貸与に関する情報を公開するなど、収蔵品の貸与を推進すること。

【評定】
A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
－	－	A	A	A	A

【インプット指標】

（中期目標期間）	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額（百万円）	9	13	11	14	14	61
従事人員数（人）	99	98	99	103	105	504

※決算額は、考古相互貸借事業にかかる輸送費・資料保存箱作成費等の決算額を計上している。
※従事人員数は4国立博物館の全常勤学芸職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準（評価指標）	主な実績	分析・評価
○公私立博物館等に対する支援のため、収蔵品の貸与に関する情報を公開したか。	【主な貸与実績】 18 年度 ・富山市佐藤記念美術館「広田不孤斎コレクション」展へ 137 点貸与（東博） ・考古資料の相互貸借 70 件（四国地区埋蔵文化財センター）（東博） ・韓国国立中央博物館の平常展示のため 103 件を長期貸与（継続）（東博） 19 年度 ・富山市佐藤記念美術館「広田不孤斎コレクション」展へ文化財を貸与（東博） ・フリーア美術館における西暦1600年を巡る特別展に「唐船南蛮船図屏風」を貸与（九博） 20 年度 ・考古相互貸借事業で長野県立歴史館、福島県埋蔵文化財センター白河館と文化財を貸借（東博） ・韓国釜山市博物館特別展「韓国と日本」展に文化財を貸与（九博） 21 年度 ・考古資料相互貸借事業として、茨城県立歴史館、埼玉県立さきたま史跡の博物館に対し、貸与・借用を実施（東博） ・ウェブページにて「貸出先作品リスト」を公開し、京博の収蔵品がどこへ行けば鑑賞できるかをリアルタイムで情報提供（京博） 22 年度 ・考古資料相互貸借事業として、東博では福岡市博物館、鹿児島県歴史資料センター黎明館と、奈良博では山形県立博物館・山形県立うきたむ風土記の丘考古資料館、南相馬市博物館との貸与・借用を実施した。 **【文化財の貸与件数**（国内）**】**（件）	○各博物館の収蔵品は、公私立博物館等の展示開催に重要な役割を果たしていると認められる。 また、中期目標期間を通じ、貸与件数が一定水準に保たれ、その機能が着実に果たされていると評価できる。

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
東京国立博物館	1,329	1,118	1,012	913	1,155
京都国立博物館	224	168	245	400	281
奈良国立博物館	125	134	161	107	145
九州国立博物館	172	73	76	88	131
合計	1,850	1,493	1,494	1,508	1,712

【文化財の貸与先施設数（国内）**】**（件）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
東京国立博物館	146	137	131	119	138
京都国立博物館	70	59	44	66	70
奈良国立博物館	37	35	46	33	39
九州国立博物館	11	28	28	21	31
合計	264	259	249	239	278

（参考）法人の自己評価

国内外の博物館等からの要請に積極的に対応し、文化財を貸与した。減少傾向だった貸与先施設数については、回復の兆しが見られた。

なお、京都国立博物館において21年度からウェブページでの京都国立博物館収蔵品の「貸出作品リスト」を公開しているが、他の各博物館では収蔵品の貸与に関する情報について公開する体制はまだ整っていない。収蔵品の管理・展示とも大きく関係するので全体として引き続き取り組んでいきたい。

中期計画に対して順調に成果を上げている。

【（小項目）1－3－5】 公私立博物館・美術館等に対する援助・助言

【法人の達成すべき目標】

（5）全国の博物館等の運営に対する援助、助言を行うとともに、博物館関係者の情報交換・人的ネットワークの形成等に努めること。

【評定】

A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
－	－	A	A	A	A

【インプット指標】

（中期目標期間）	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額（百万円）	—	—	—	—	—	—
従事人員数（人）	99	98	99	103	105	504

※決算額は、公私立博物館・美術館等に対する援助・助言に係る外注額が少額なため、個別に計上できない。

※従事人員数は4国立博物館の全常勤学芸職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準（評価指標）	主な実績	分析・評価
○公私立博物館等に対する援助・助言の実績が前中期目標期間の実績を上回ったか。	18 年度 ・神奈川県文化財保護審議会にて文化財関係事業に関する助言の実施（東博） ・元離宮二条城事務所にて「二条城二の丸障壁画修理ワーキング」出席し助言の実施（京博） ・北海道立近代美術館にて「鑑真和上展」展示指導・助言の実施（奈良博） ・香春町教育委員会にて宮原遺跡出土箱式石棺の調査における指導を実施（九博） 19 年度 ・宮内庁所蔵の「春日権現験記絵」の修理に関する援助・助言の実施（京博） ・「国宝　鑑真和上展」（福岡市博物館）への学術協力、出品作品選定等の援助・助言の実施（奈良博） ・松浦市海底遺跡調査（長崎県松浦市教育委員会）に関する指導（九博） 20 年度 ・「国宝　鑑真和上展」（静岡県立美術館）への学術協力、出品作品選定等の援助・助言の実施（奈良博） ・釜山博物館開館30周年記念国際交流展に伴う出品資料の輸送・開梱・展示に関する指導（九博） 21 年度 ・「石山寺の美　観音・紫式部・源氏物語」（富山県水墨美術館ほか）への学術協力、出陳作品の選定・集荷等の助言・補助、目録の編集協力等を実施（奈良博） ・新九州歴史資料館に対し、館内施設の保存環境整備及び環境調査についての助言・指導（九博） 22 年度 ・新規貸与館に対する環境調査は、東京文化財研究所と協力して指導助言を行った。（東博） ・「奈良の古寺と仏像－會津八一のうたにのせて」展（新潟市會津八一記念館・新潟県立近代美術館：22年4月24日～6月6日、三井記念美術館：同7月7日～9月20日、奈良県立美術館：同11月20日～12月19日）に協力し、学術面での援助・助言を行った。（奈良博）	○中期目標期間において、公私立博物館・美術館等に対し、きわめて有意義な援助・助言を数多く実施しており、かつその件数も着実に増加しており、その実績は評価できる。 公私立博物館・美術館等に対する援助・助言は数値目標化しにくいテーマではあるが、信頼の醸成とともに、順調に行なわれていると認められ、ナショナルセンターとしての機能が大いに発揮されているものといえる。

・淡路市埋蔵文化財事務所に「五斗長垣内遺跡出土土器付着遺物」の分析指導を行った。（九博）

【公私立博物館・美術館等に対する援助・助言件数】（件）
指標：前中期目標期間の年間平均実績（中期計画）

項目名			第2期中期目標期間中の評価の経年変化					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
公私立博物館に対する援助助言実績	東博	目標値	40	－	40			
		実績	56	－	124	134	139	84
		定量的評価	A	－	A	A	S	S
	京博	目標値	12	－	12			
		実績	28	－	81	114	114	123
		定量的評価	A	－	A	A	S	S
	奈良博	目標値	5	－	5			
		実績	7	－	5	5	25	35
		定量的評価	A	－	A	A	S	S
	九博	目標値	12	－	12			
		実績	57	－	38	47	39	77
		定量的評価	A	－	A	A	S	S

（参考）法人の自己評価
　各博物館とも毎年目標を上まわる実績をあげている。相手のニーズによって指導・助言件数の増減が起こる実態ではあるが、文化財の保存、展示などの分野での地方の博物館等から国立博物館の援助・助言に期待される役割に今後も積極的に取り組んでいく。
　中期計画に対して順調に成果を上げている。

【（中項目）1－4】	4　文化財に関する調査及び研究の推進 調査研究の目的、内容の適切性／調査研究の実施状況／調査研究の成果の状況	【評定】 A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
―	A	A	A	A	A

【法人の達成すべき目標の概要】
文化財に関する以下の調査及び研究を行い、貴重な文化財を次代へ継承していくために必要な知識・技術の基盤の形成に寄与すること。
（1）文化財の各分野に関する基礎的・体系的な調査及び研究や、総合的な視点に基づく文化財の調査研究手法の開発等を推進することにより、国及び地方公共団体における文化財保護施策の企画立案及び文化財の評価等に係る業務の基盤形成に寄与すること。
特に、文化財保護法の改正によって新たに保護の対象となった文化的景観、民俗技術などに関する調査及び研究を推進し、今後の指定等の業務に係る基礎的な知見を形成すること。
（2）最新の科学技術の活用による保存科学に関する先端的な調査及び研究や、伝統的な修復技術、製作技法、利用技法に関する調査及び研究を通じて、文化財の保存・修復に係る技術・技法や材料の開発・評価等を推進し、文化財の保存や修復の質的向上に寄与すること。
（3）国や地方公共団体の要請に応じて、我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急性の高い文化財の保存・修復に係る実践的な調査及び研究を実施すること。
（4）有形文化財の収集・保管・公衆の観覧等に必要な調査研究を計画的に実施すること。

【インプット指標】

（中期目標期間）	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額（百万円）	1,491	1,261	1,448	1,473	1,633	7,306
従事人員数（人）	194	187	189	191	197	958

※決算額は、決算報告書・調査研究事業に要した決算額を計上している。
※従事人員数は4国立博物館及び2文化財研究所の全常勤学芸職員の人数を計上している。
　その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準（評価指標）	主な実績	分析・評価
○中期計画に示された課題や文化財保護政策のニーズに沿って、研究の目的、テーマを適切に設定したか。	**1．調査研究の目的、内容の適切性** ・中期計画に示した課題を達成するために、毎年度ごとに研究目的・テーマを設定 **18年度（法人統合前）** 研究所 **（1）文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進** **・目　的** 　文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究として、国内外の機関との共同研究や研究交流も含めて以下の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与することを目的とする。 **・テーマ** 　①文化的景観に関する調査研究	**（調査研究の目的、内容の適切性）** **【評定：　A　】** ○中期目標期間を通じて、調査研究の目的や内容は適切に設定されたと評価できる。 　例えば、法人統合前に設定された文化的景観の調査研究は、新たに文化財の類型となった概念であり、各地で選定に向けた検討を進める際の先駆的かつ指針となる研究分野である。 　また、高松塚古墳やキトラ古墳の保

	①④民俗技術に関する調査・資料収集　無形民俗文化財の保存・活用に関する調査研究 ②東アジアの美術に関する資料学的研究 ②近現代美術に関する総合的研究 ②美術の技法・材料に関する広領域的研究 ②古都所在寺社の歴史資料等に関する調査研究 ②歴史的建造物の保存・修復・活用の実践的研究 ③無形文化財の保存・活用に関する調査研究 ⑤平城宮跡東院地区（第401次）の発掘調査 ⑤平城宮跡東方官衙地区の調査 ⑤西大寺旧境内(第404，410，415次)の発掘調査 ⑤興福寺大乗院(第407次）の発掘調査 ⑤興福寺旧境内果園推定地の発掘調査 ⑤藤原宮跡朝堂院東第四堂発掘調査 ⑤本薬師寺跡住宅建設に伴う発掘調査 ⑤来迎寺塀新設に伴う確認調査 ⑤石神遺跡（第19次）発掘調査 ⑤甘樫丘東麓遺跡発掘調査 ⑤平城京跡出土遺物の調査研究 ⑤飛鳥・藤原京跡出土遺物の調査研究 ⑤古代瓦に関する研究集会の開催 ⑤アジアにおける古代都城遺跡、生産遺跡、墓制及び陶磁器に関する中国、韓国との共同研究 ⑤庭園に関する調査研究 ⑤飛鳥時代の歴史に関する調査研究 ⑥遺跡の保存・整備・活用に関する調査研究 ⑥遺跡の保存・整備・活用に関する技術開発研究 ⑥第一次大極殿復原整備研究 **（参考）法人の自己評価** 平成16年の文化財保護法の一部改正に伴い新たに保護対象となった「文化的景観」「民俗技術」に関する調査研究を研究テーマとして設定したことは、今後の指定をはじめとする国の文化財政策に資するものと判断する。 また、多岐にわたる文化財の各分野について、継続的な調査研究を要するテーマも含め文化財保護政策上のニーズに沿った研究目的・テーマを設定したと判断する。 **（2）文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進** **・目　的** 文化財の調査手法に関する以下の研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与することを目的とする。	存・修復事業に対応する研究テーマの設定等も、最新のニーズに応える対応措置として評価でき、詳細かつ多岐にわたる項目で示された調査研究内容が、相互に有機的な関連をもって設定されている点も、適切であると評価できる。 さらに、法人統合により全般的に業務の効率化が促進され、効率的に調査研究の目的やテーマが設定されたと認められる。

	・テーマ ①高精細デジタル画像の応用に関する調査研究 ②文化財の非破壊調査法の研究 ③遺跡データベースの作成と公開 ③古代官衙・集落に関する研究集会の開催 ③遺跡の測量・探査技術の有効利用法の研究 ④年輪年代学研究 ⑤動物遺存体による環境考古学研究 **（参考）法人の自己評価** 広範な文化財研究を支援するための手法の開発、文化財非破壊調査法としての材質調査のための新規手法、遺跡調査・研究の質的向上や発掘調査の効率化に資するための調査手法、年輪年代学研究の効率的・効果的な応用手法による考古学、建築史学、美術史、歴史学研究への寄与など、現在求められている文化財研究に係る新たな調査手法の研究開発として適切な研究目的・テーマを設定したと判断する。 **（3）科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する先端的調査研究等の推進** **・目　的** 最新の科学技術の活用による保存科学に関する先端的な調査及び研究や、伝統的な修復技術、製作技法、利用技法に関する調査及び研究として以下の課題に取り組むことにより、文化財の保存や修復の質的向上に寄与することを目的とする。 **・テーマ** ①文化財の生物劣化対策の研究 ②文化財の保存環境の研究 ③周辺環境が文化財に及ぼす影響評価とその対策に関する研究 ③文化財の防災計画に関する調査研究 ④考古資料の材質・構造の調査法及び保存・修復に関する実践的研究 ⑤伝統的修復材料及び合成樹脂に関する調査研究 ⑤国際研修「紙の保存と修復」 ⑤在外日本古美術品保存修復協力事業 ⑥近代の文化遺産の保存修復に関する研究 **（参考）法人の自己評価** 文化財の生物劣化や文化財を取りまく保存環境、屋外文化財や近代文化遺産の保存修復手法、考古資料の材質・構造の調査法など、文化財を適切に保存していくための課題に対して、保存科学に関する先端的な調査・研究テーマを設定した。 また、伝統的な修復材料・技法についての調査研究や文化財の保存修復に関する国際的な支援や人材育成など、ニーズに沿った研究目的・テーマを設定したと判断する。 **（4）我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施することを目的とする。**	

・テーマ

文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関する技術的協力
外部機関の要請に基づく文化財の保存修復に関する実践的研究

・自己点検評価

我が国の文化財保護政策上、重要かつ緊急な措置として文化庁より、「キトラ古墳の遺物調査・保存処置、環境調査と壁画の取り外し」及び「高松塚古墳の壁画の環境や修復に関する調査研究、墳丘の発掘調査、ならびに石室解体方法検討のための調査・研究」を受託したことは、ニーズに沿った研究目的・テーマであると判断する。

また、地方公共団体からの要請に応じて受託した文化財の保存修復に関する実践的研究についても文化財保護政策のニーズに沿った研究目的・テーマと判断する。

博物館

「収集、保管のための調査研究」

収蔵品に関する調査研究

・特別調査「法隆寺献納宝物」（第 28 回、聖徳太子絵伝）（東博）
・特別調査「古写経」（第 2 回）（東博）
・和書・歴史資料の調査研究（東博）
・五條市猫塚古墳出土品に関する調査研究（奈良博）
・X線CTスキャンを利用した文化財調査（九博）

展示のための調査研究

・特別展、共催展等の事前調査（4 博物館）
・情報、教育、広報、デザイン等、博物館ならではの分野における調査研究を推進（東博）
・妙心寺及びその塔頭、日蓮宗諸寺の調査（平成 21 年度に開催予定の「妙心寺展」「日蓮展」のための事前調査）（京博）

継続的な調査研究

・近畿地区社寺調査（京博）
・平安仏教とその造形に関する調査研究（京博）
・東大寺の総合的調査（奈良博）
・春日若宮おん祭りの文化財調査（奈良博）

学術協定

・海外 4 機関（中国及び韓国）との学術協定による調査研究（奈良博）
・韓国国立扶餘博物館、韓国国立公州博物館、南京博物院等との学術交流協定締結（九博）

その他調査研究

・教育委員会から出土赤色顔料についての調査を受託（2 件）（福岡市、大分市）（九博）

（参考）法人の自己評価

調査研究には継続性が欠かせないが、事業費の削減により大変厳しい状況になってきている。科学研究費補助金を中心とした外部資金の獲得についての一層の努力が必要である。

19－22 年度（法人統合後）

19年度

（1）文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進

目的	文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究として、国内外の機関との共同研究や研究交流も含めて以下の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与する。
主なテーマ	・新たな保護対象の調査研究（文化的景観・民俗技術） ・新しい美術資料学の確立、近現代美術研究、技法材料の広領域研究 ・無形文化遺産研究 ・歴史資料・書跡資料等の調査 ・文化財建造物の保存・修復・活用の研究 ・平城京跡・飛鳥藤原京跡の発掘調査 ・出土遺物の分析とアジアの古代都城遺跡の調査研究 ・遺跡の保存、整備、活用の技術開発（平城宮跡、藤原宮跡の整備復原）

（2）文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進

目的	文化財の調査手法に関する以下の研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与する。

主なテーマ	・高精細デジタル画像の応用 ・文化財の非破壊調査法 ・遺跡調査の新たな指標・属性分析法の研究 ・遺跡の測量・探査技術の有効利用法の確立 ・年輪年代測定法による研究 ・動植物遺存体による環境考古学研究

（3）科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する先端的調査研究等の推進

目的	最新の科学技術の活用による保存科学に関する先端的な調査及び研究や、伝統的な修復技術、製作技法、利用技法に関する調査及び研究として以下の課題に取り組むことにより、文化財の保存や修復の質的向上に寄与する。
主なテーマ	・文化財の生物劣化対策 ・文化財の保存環境研究 ・周辺環境が文化財に及ぼす影響 ・考古資料の材質、構造の調査と保存、修復の研究 ・伝統的修復材料と合成樹脂の研究 ・在外古美術品保存修復協力事業 ・近代の文化遺産の保存修復に関する研究

（4）国・地方公共団体の要請に応じた文化財の保存措置等のための調査・研究の実施

目的	文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関して技術的に協力する。
主なテーマ	●高松塚古墳壁画 ・生物対策と保存修理 ・石室解体 ・壁画の保存修復および石材の保存修理

	●キトラ古墳壁画 ・生物対策と保存修理 ・壁画の取り外し ・手法の開発（ﾀﾞｲﾔﾓﾝﾄﾞﾜｲﾔｰｿｰ）

（5）有形文化財に係る調査研究

目的	①収集・保管のための調査研究 収集・保管に関わる研究を実施し、有形文化財にかかる保存に寄与する。 ②公衆への観覧を図るための研究 公衆への観覧を図るための調査研究を実施し、有形文化財の活用を図る。
主なテーマ	①収集・保管のための調査研究 ・特別調査「古写経」（東博） ・近畿地区（特に京都）社寺文化財の調査研究（京博） ・仏教美術の光学的調査研究（奈良博） ・博物館における文化財保存修復に関する研究（九博） ②公衆への観覧を図るための研究 ・特別展、共催展等の事前調査（4館） ・研究の成果をもとに凸版印刷と協同でミュージアムシアターを設置（東博） ・博物館美術教育に関する調査研究（東博） ・高齢者・障がい者・外国人の利用者等に対しての、展示の内容・方法、施設整備、管理運営面からの改善、改修方策についての調査研究（九博）

20年度

（1）文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進

目的	文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究として、国内外の機関との共同研究や研究交流も含めて以下の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与する。
主なテーマ	・新たな保護対象の調査研究（文化的景観・民俗技術） ・新しい美術資料学の確立、近現代美術研究、技法材料の広領域研究 ・無形文化遺産研究 ・歴史資料・書跡資料等の調査 ・文化財建造物の保存・修復・活用の研究 ・平城京跡・飛鳥藤原京跡の発掘調査 ・出土遺物の分析とアジアの古代都城遺跡の調査研究 ・遺跡の保存、整備、活用の技術開発（平城宮跡、藤原宮跡の整備復原）

（2）文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進

目的	文化財の調査手法に関する以下の研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与する。
主なテーマ	・高精細デジタル画像の応用 ・文化財の非破壊調査法 ・遺跡調査の新たな指標・属性分析法の研究 ・遺跡の測量・探査技術の有効利用法の確立 ・年輪年代測定法による研究 ・動植物遺存体による環境考古学研究

（3）科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する先端的調査研究等の推進

目的	最新の科学技術の活用による保存科学に関する先端的な調査及び研究や、伝統的な修復技術、製作技法、利用技法に関する調査及び研究として以下の課題に取り組むことにより、文化財の保存や修復の質的向上に寄与する。
主なテーマ	・文化財の生物劣化対策 ・文化財の保存環境研究 ・周辺環境が文化財に及ぼす影響 ・考古資料の材質、構造の調査と保存、修復の研究 ・伝統的修復材料と合成樹脂の研究 ・在外古美術品保存修復協力事業 ・近代の文化遺産の保存修復に関する研究

（4）国・地方公共団体の要請に応じた文化財の保存措置等のための調査・研究の実施

目的	文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関して技術的に協力する。
主なテーマ	●高松塚古墳壁画 ・生物対策と保存修理 ・壁画の保存修復および石材の保存修理 ●キトラ古墳壁画 ・生物対策と保存修理 ・壁画の取り外し ・手法の開発（ﾀﾞｲﾔﾓﾝﾄﾞﾜｲﾔｰｿｰ）

（5）有形文化財に係る調査研究

目的	①収集・保管のための調査研究 収集・保管に関わる研究を実施し、有形文化財にかかる保存に寄与する。 ②公衆への観覧を図るための研究 公衆への観覧を図るための調査研究を実施し、有形文化財の活用を図る。
主なテーマ	①収集・保管のための調査研究 ・特別調査「書跡」（東博） ・近畿地区（特に京都）社寺文化財の調査研究（京博） ・仏教美術の光学的調査研究（奈良博） ・博物館における文化財保存修復に関する研究（九博） ②公衆への観覧を図るための研究 ・特別展、共催展等の事前調査（4館） ・研究の成果をもとに凸版印刷と協同でミュージアムシアターを設置（東博） ・博物館美術教育に関する調査研究（東博） ・高齢者・障がい者・外国人等の利用者に対しての、展示の内容・方法、施設整備、管理運営面からの改善、改修方策についての調査研究（九博）

21年度

（1）文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進

目的	文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究として、国内外の機関との共同研究や研究交流も含めて以下の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与する。
主なテーマ	・新たな保護対象の調査研究（文化的景観・民俗技術） ・新しい美術資料学の確立、近現代美術研究、技法材料の広領域研究

	・無形文化遺産研究 ・歴史資料・書跡資料等の調査 ・文化財建造物の保存・修復・活用の研究 ・平城京跡・飛鳥藤原京跡の発掘調査 ・出土遺物の分析とアジアの古代都城遺跡の調査研究 ・遺跡の保存、整備、活用の技術開発（平城宮跡、藤原宮跡の整備復原）

（2）文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進

目的	文化財の調査手法に関する以下の研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与する。
主なテーマ	・高精細デジタル画像の応用 ・文化財の非破壊調査法 ・遺跡調査の新たな指標・属性分析法の研究 ・遺跡の測量・探査技術の有効利用法の確立 ・年輪年代測定法による研究 ・動植物遺存体による環境考古学研究

（3）科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する先端的調査研究等の推進

目的	最新の科学技術の活用による保存科学に関する先端的な調査及び研究や、伝統的な修復技術、製作技法、利用技法に関する調査及び研究として以下の課題に取り組むことにより、文化財の保存や修復の質的向上に寄与する。
主なテーマ	・文化財の生物劣化対策 ・文化財の保存環境研究 ・周辺環境が文化財に及ぼす影響 ・考古資料の材質、構造の調査と保存、修復の研究 ・伝統的修復材料と合成樹脂の研究 ・在外古美術品保存修復協力事業 ・近代の文化遺産の保存修復に関する研究

（4）国・地方公共団体の要請に応じた文化財の保存措置等のための調査・研究の実施

目的	文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関して技術的に協力する。
主なテーマ	●高松塚古墳壁画 ・生物対策と保存修理 ・壁画の保存修復及び石材の保存修理 ●キトラ古墳壁画 ・生物対策と保存修理 ・壁画の取り外し ・手法の開発

（5）有形文化財に係る調査研究

目的	①収集・保管のための調査研究 収集・保管に関わる研究を実施し、有形文化財にかかる保存に寄与する。 ②公衆への観覧を図るための研究 公衆への観覧を図るための調査研究を実施し、有形文化財の活用を図る。
主なテーマ	①収集・保管のための調査研究 ・特別調査「書跡」（東博） ・近畿地区（特に京都）社寺文化財の調査研究（京博） ・仏教美術の光学的調査研究（奈良博）

	・博物館における文化財保存修復に関する研究（九博） ②公衆への観覧を図るための研究 ・特別展、共催展等の事前調査（4館） ・博物館環境デザインに関する調査研究（東博） ・博物館美術教育に関する調査研究（東博） ・高齢者・障がい者・外国人等の利用者に対しての、展示の内容・方法、施設整備、管理運営面からの改善、改修方策についての調査研究（九博）

22年度

（1）文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進

目的	文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究として、国内外の機関との共同研究や研究交流も含めて以下の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与する。
主なテーマ	・文化的景観に関する調査研究 ・新しい美術資料学の確立、近現代美術研究、技法材料の広領域研究 ・無形文化遺産研究 ・歴史資料・書跡資料等の調査 ・文化財建造物の保存・修復・活用の研究 ・平城京跡・飛鳥藤原京跡の発掘調査 ・出土遺物の分析とアジアの古代都城遺跡の調査研究 ・遺跡の保存、整備、活用の技術開発（平城宮跡、藤原宮跡の整備復原）

（2）文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進

目的	文化財の調査手法に関する以下の研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与する。
主なテーマ	・高精細デジタル画像の応用 ・文化財の非破壊調査法 ・遺跡データベースの作成と公開 ・遺跡の測量・探査技術の有効利用法の確立 ・年輪年代学研究 ・動植物遺存体や古土壌の考古科学的分析による環境考古学研究

（3）科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する先端的調査研究等の推進

目的	最新の科学技術の活用による保存科学に関する先端的な調査及び研究や、伝統的な修復技術、製作技法、利用技法に関する調査及び研究として以下の課題に取り組むことにより、文化財の保存や修復の質的向上に寄与する。
主なテーマ	・文化財の生物劣化対策 ・文化財の保存環境研究 ・周辺環境が文化財に及ぼす影響 ・考古資料の材質、構造の調査と保存、修復の研究 ・伝統的修復材料と合成樹脂の研究 ・在外古美術品保存修復協力事業 ・近代の文化遺産の保存修復に関する研究

（4）国・地方公共団体の要請に応じた文化財の保存措置等のための調査・研究の実施

目的	文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関して技術的に協力する。
主な	●高松塚古墳壁画

テーマ	・生物対策と保存修理 ・壁画の保存修復及び石材の保存修理 ●キトラ古墳壁画 ・生物対策と保存修理 ・壁画の取り外し ・手法の開発

(5)有形文化財に係る調査研究

目的	①収集・保管のための調査研究 収集・保管に関わる研究を実施し、有形文化財にかかる保存に寄与する。 ②公衆への観覧を図るための研究 公衆への観覧を図るための調査研究を実施し、有形文化財の活用を図る。
主なテーマ	①収集・保管のための調査研究 ・特別調査「書跡」(東博) ・近畿地区(特に京都)社寺文化財の調査研究(京博) ・南部諸諸社寺等に関する計画的な調査研究(奈良博) ・日本とアジア諸国との文化交流に関する調査研究(九博) ②公衆への観覧を図るための研究 ・特別展、共催展等の事前調査(4館) ・博物館環境デザインに関する調査研究(東博) ・博物館美術教育に関する調査研究(東博)

(参考)法人の自己評価

中期目標・中期計画を達成するための適切な計画を立てることができたと考える。

【調査・研究テーマ数】(延件数)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	合計
東京国立博物館	18	22	33	41	39	153
京都国立博物館	7	25	17	18	19	86
奈良国立博物館	11	13	9	10	9	52
九州国立博物館	9	16	18	17	19	79
博物館計	45	76	77	86	86	370
東京文化財研究所	21	20	20	20	21	102
奈良文化財研究所	31	28	28	26	29	142
共同研究(東京・奈良文化財研究所)	1	2	3	2	1	9
文化財研究所計	53	50	51	48	51	253
機構計	98	126	128	134	137	623

※年度ごとの調査研究テーマは別添参照

○それぞれの調査研究を計画に沿って適切に実施したか。また、我が国の文化財保護政策上、緊急に保存修復の措置等が必要となった場合において、必要な実践的調査研究を迅速かつ適切に実施したか。

2. 調査研究の実施状況

・テーマ設定に従い調査研究を実施

(参考)法人の自己評価

18年度(法人統合前)

(1)文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進

文化財に関する基礎的・体系的な調査研究について、国内外の機関との共同研究・研究交流・受託研究等を含め上記のとおり実施した。法律改正に伴い新たに文化財として保護対象となった文化的景観や民俗技術などの分野への適時的な取組みも含め各プロジェクト研究の実施状況に関する自己点検評価は「定性的評価」「定量的評価」とも中期計画どおり、または中期計画を上回って履行できた。

このことから、中期目標に向けての実施状況としては、「順調」であると判断する

(2)文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進

文化財の調査法に関する研究開発について、上記のとおり調査研究・受託事業を実施した。

文化財研究や文化財保護政策に資するための各プロジェクト研究の実施状況に関する自己点検評価は「定性的評価」「定量的評価」とも中期計画どおり、または中期計画を上回って履行できた。

このことから、中期目標に向けての実施状況としては、「順調」であると判断する。

(3)科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する先端的調査研究等の推進

最新の科学技術の活用による保存科学に関する調査・研究、伝統的な修復技術・製作技法、利用技法に関する調査・研究を上記のとおり実施した。

保存科学や修復技術に関する先端的な各プロジェクト研究の実施状況に関する自己点検評価は「定性的評価」「定量的評価」とも中期計画どおり、または中期計画を上回って履行できた。

このことから、中期目標に向けての実施状況としては、「順調」であると判断する。

(4)我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施する。

我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて上記のとおり実施した。

キトラ古墳・高松塚古墳ともに今後の保存を進めていく上で、重要な資料を得るなど、高い調査研究の水準で事業を進めることができた。その他外部機関からの要請による実践的研究も含め、キトラ古墳・高松塚古墳の実施状況に関わる自己点検評価は、「定性的評価」(特に適時性、発展性、正確性の観点において評価できる。)、「定量的評価」とも中期計画を上回って履行できた。また、キトラ古墳においては、壁画の取り外し手法としてワイヤソーを開発するなどの世界で初めての取組みも評価できる。

このことから、中期目標に向けての実施状況としては、「順調」であると判断する。

19－22年度(法人統合後)

(1) 文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進

今中期計画期間において無形文化遺産から遺跡の発掘まで幅広い分野についての継続的な調査・研究を通して文化財に関する基礎的な情報を蓄積することができている。基礎的・体系的な調査・研究は成果がすぐに出るものではなく、長期的な視野に立つことが欠かせないので、報告書の刊行や研究会・学会での発表を通じて、調査研究の成果を国民に還元していけるよう努力している。今後もこれらの調査・研究を通じて、我が国における文化財に関する調査・研究の底上げを図っていきたい。

中期計画に対して順調に成果を上げている。

(調査研究の実施状況)

【評定: A 】

○中期目標期間を通じて、設定された目的や内容に即して、具体的な調査研究が適切に実施されたと評価できる。

中期計画に従い、保存科学や修復技術の先端的研究、また我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急な保存修復の措置が実行されている。また文化財調査手法の開発についても年輪年代法、3次元レーザースキャナーによる調査で実績をあげる等、調査研究が適切かつ順調に実施されている。

特に、社会的な関心の高い高松塚・キトラ古墳における保存・修復事業は、生物による文化財の劣化対策等の具体的な目標を設定し、実践的、具体的なニーズに対応した調査・研究を実施していると認められる。

	（２）文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進 今中期計画期間中の主な実績としては木製品の年輪年代法で特許の取得をはじめ、動植物の遺存体の調査・研究等からは製作時期の特定や当時の生活生活様式の推定などの実績をあげ、遺跡の測量・計測分野では低価格の三次元レーザースキャナーによる三次元計測の有効性の実証、GPR 及び EM 法の走査方法改善等により多様な条件下で遺構を確認することができたなどの実績をあげている。また、その他にも高精細デジタル画像の活用研究や遺跡データベースの公開を順調に進めている。今後も調査・研究を継続的に実施し、新たな調査手法の開発を通して、調査研究に新たな知見が得られるように努めたい。 中期計画に対して順調に成果を上げている。 **（３）科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する先端的調査研究等の推進** 我が国の有形文化財は紙や木など劣化しやすい材質で作られているものが多く、保存環境や修復に関する調査研究は重要である。今中期計画期間では国内外を問わず、文化財の保存に関する調査研究を進め、海外の日本古美術品の修復も行うことができた。海外からも期待されている分野である文化財保存・修復に関する研究は今後も継続的に実施し、我が国文化財の保存・修復のナショナルセンターとしての機能を強化していきたい。 中期計画に対して順調に成果を上げている。 **（４）国・地方公共団体の要請に応じた文化財の保存措置等のための調査・研究の実施** 文化庁の要請に応じて高松塚古墳壁画及びキトラ古墳壁画の修復事業を実施した。高松塚古墳では石室の解体の実施、バイオフィルムによる汚れのクリーニング方法を確立するなど古墳の保全、カビ等汚染の除去も着実に実施や、損傷図面を作成し『国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策事業報告書』の執筆・編集を行い、文化庁へ提出した。キトラ古墳ではワイヤソー、バンドソーを用いた集中剥ぎ取り作業を行い、石室内の全ての漆喰の剥ぎ取りを完了した。今後も文化庁の要請に応じて、適宜協力して実施していきたい。 中期計画に対して順調に成果を上げている。 **（５）有形文化財に係る調査研究** 博物館の調査研究は、展覧会の事前調査や収蔵品の調査研究など日常業務に密着したものが多く、論文や学会発表だけでなく、展覧会等でその成果を反映させるところに大きな特徴がある。また文化財研究所との共同研究や大学などとの共同研究も実施しており、その成果も展示に積極的に活用し、広く公開した。 文化財の保存と公開という博物館の使命を持続するために保存環境やリスク回避などについての研究を行い、次世代へ継承するために不断の努力を続けている。また公衆の観覧を図るための研究としては、博物館環境デザインの研究や先駆的な教育普及理論や実践的研究など公開に力点を置いた研究を行い、文化財情報に関しては複合的データベースの連動化などの研究を進めている。 中期計画に対して順調に成果を上げている。	

○調査研究の成果により我が国の文化財保護政策に寄与するとともに、学術雑誌等への論文の掲載、学会、研究会での発表、データベースの追加等により定量的観点からも調査研究の成果を確保したか。 ○有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査研究を実施し、その保存と活用を推進することにより、次世代への継承及び我が国文化の向上に寄与したか。 ○研究の実施にあたっては、外部資金を活用したか。	**３．調査研究の成果の状況** **(参考)法人の自己評価** **18 年度(法人統合前)** **(1)文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進** 学術雑誌等への掲載論文数89件、学会、研究会等での発表件数59件であり、上記のとおりであった。 「定性的評価」「定量的評価」とも中期計画どおりまたは、中期計画を上回って実施されており、中期目標に向けての実施状況は「順調」であると判断する。 **(2)文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進** 学術雑誌等への掲載論文数25件、学会、研究会等での発表件数29件であり、上記のとおりであった。 「定性的評価」「定量的評価」とも中期計画どおりまたは、中期計画を上回って実施されており、中期目標に向けての実施状況は「順調」であると判断する。 **(3)科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する先端的調査研究等の推進** 学術雑誌等への掲載論文数25件、学会、研究会等での発表件数23件であり、上記のとおりであった。 「定性的評価」「定量的評価」とも中期計画どおりまたは、中期計画を上回って実施されており、中期目標に向けての実施状況は「順調」であると判断する。 **(4)我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施する。** 学術雑誌等への掲載論文数10件、学会、研究会等での発表件数1件であり、上記のとおりであった。 「定性的評価」「定量的評価」とも中期計画どおりまたは、中期計画を上回って実施されており、中期目標に向けての実施状況は「順調」であると判断する。 **19－22 年度(法人統合後)** **(参考)法人の自己評価** 専門家や研究者への研究成果の還元については、論文や学会での発表を通して、着実に成果をあげていると考える。定量的観点からも論文の発表件数、学会等での発表件数とも順調に成果をあげている。 なお、今中期計画期間では①木材又は木造文化財の年輪幅又は密度測定装置並びに測定方法(21.5.22 登録:奈良文化財研究所)、②壁画漆喰層剥離用ワイヤソー装置及び壁画漆喰層剥離方法(22.3.5 登録:東京文化財研究所・奈文研)、③文化財用表打ち材料及びそれを用いた文化財修復方法(22.12.10 取得:東京文化財研究所)の3件の特許を取得した。 中期計画に対して順調に成果を上げている。	**(調査研究の成果の状況)** **【評定: A 】** ○中期目標期間における学術雑誌等への掲載論文数、学会・研究会等での発表件数が、中期計画の目標を上回り、評価できる。 公開された成果のレベルは高く、ナショナルセンターとしての水準の高さをよく反映するものとなっている。 特に、年輪年代法、ダイヤモンドソー等の特許取得は、着実な研究実績の成果であり、特筆すべき成果と認められる。 5年という中期目標期間ではカバーできない地道な調査・研究を積み上げねばならない研究テーマや調査事業についても定量評価にこだわらず、ナショナルセンターとして継続的かつ着実な調査・研究とその成果の公開に努めることが望まれる。

【学術雑誌等への掲載論文数】(件)　(指標:中期計画)

項目名		第2期中期目標期間中の評価の経年変化					
		18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
		博物館	研究所				
学術雑誌等への掲載論文数	目標値	－	100				
	実績	－	149	207	246	294	345
	定量的評価	－	A	A	A	S	S

【テーマ別内訳】

	テーマ	学術雑誌等への論文掲載数				
		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
1	文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進	89 件	70 件	63 件	77 件	96 件
2	文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進 主な実績	25 件	17 件	40 件	40 件	47 件
3	科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する先端的調査研究等の推進	25 件	37 件	27 件	25 件	35 件
4	国・地方公共団体の要請に応じた文化財の保存措置等のための調査・研究の実施	10 件	3 件	4 件	17 件	4 件
5	有形文化財に係る調査研究	―	78 件	110 件	124 件	156 件
	文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力及び国際共同研究	―	2 件	2 件	4 件	2 件
7	情報発信機能の強化	―	―	―	1 件	2 件
8	地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上	―	―	―	6 件	3 件
	計	149 件	207 件	246 件	294 件	345 件

【学会、研究会等での発表件数】(件)　(指標:中期計画)

項目名		第2期中期目標期間中の評価の経年変化					
		18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
		博物館	研究所				
学会、研究会等での発表件数	目標値	－	80				
	実績	－	112	144	190	234	206
	定量的評価	－	A	A	A	S	S

【テーマ別内訳】

	テーマ	学会、研究会等での発表件数				
		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
	文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進	59 件	34 件	43 件	37 件	29 件
2	文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進 主な実績	29 件	15 件	35 件	20 件	26 件
3	科学技術の活用等による文化財の保存科学や修復技術に関する先端的調査研究等の推進	23 件	27 件	25 件	38 件	29 件
4	国・地方公共団体の要請に応じた文化財の保存措置等のための調査・研究の実施	1 件	―	―	―	―
5	有形文化財に係る調査研究	―	62 件	82 件	129 件	111 件
6	文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力	―	6 件	5 件	9 件	9 件

	及び国際共同研究					
7	情報発信機能の強化	―	―	―	1 件	2 件
8	地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上	―	―	―	―	―
	計	112 件	144 件	190 件	234 件	206 件

外部資金の獲得

■科学研究費補助金獲得件数

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
新規応募件数(件)	87	84	83	86
新規採択件数(件)	34	32	35	25
新規採択率	39%	38%	42%	29%
件数(新規＋継続)計	78	83	86	81
直接経費(千円)	234,390	252,860	231,330	206,881
間接経費(千円)	55,380	74,379	67,629	60,265
交付額計(千円)	289,770	327,239	298,959	267,146

【(中項目)1－5】	5　文化財の保存・修復に関する国際協力の推進	【評定】 A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
―	A	S	A	A	A

【(小項目)1－5－1】	国際協力に関する研究基盤の整備	【評定】 A

【法人の達成すべき目標】
文化財の保存・修復に関する国際協力の拠点としての位置づけを明確化するとともに、その機能の充実を図ること。また、研究機関間の連携強化や共同研究、研究者間の情報交換の活発化、継続的な国際協力のネットワークの構築、アジア諸国等における文化財の保存・修復協力、技術移転・専門家養成等の支援等、有機的・総合的な事業展開を行い、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与すること。

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
―	A	S	A	A	A

【インプット指標】

(中期目標期間)	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額(百万円)	286	249	229	223	227	1,214
従事人員数(人)	95	89	90	88	92	454

※決算額は、決算報告書・国際研究協力事業費の決算額を計上している。(小項目 1－5－1 と 1－5－2 は個別に計上できないため。)
※従事人員数は2文化財研究所の全常勤学芸職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準(評価指標)	主な実績	分析・評価
○情報の収集・分析及びその提供を行ったか。 ○国際協力のネットワークを構築したか。	18年度(法人統合前) **(1)文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力等の情報を収集、分析して活用するとともに、国際共同研究を通じて保存・修復事業を実施するために必要な研究基盤整備を行う。また、国内の研究機関間の連携強化や共同研究、研究者間の情報交換の活発化、継続的な国際協力のネットワークを構築し、その成果をもとにアジア諸国において文化財の保存・修復事業を推進する。** ・文化財保存施策の国際的研究 文化財保存施策の国際的研究について、以下の事業を実施した。 1. 文化財保存施策に関する情報の収集分析:欧州委員会(EU)・欧州評議会(Council of Europe)の文化財保存施策についての調査を実施し、情報を収集し、分析した。 2. 国際ワークショップの開催:アジア各国の専門家を招へいしてアジアの文化財について考えるラウンドテーブル形式の国際会議を1回、国内外の専門家を講師とする一般公開の国内専門家向け研究集会を1回、計2回開催した。 **(参考)法人の自己評価**	○中期目標期間を通じて、東南アジア、東アジア、中央アジア等の諸国における文化財の保存・修復協力や技術移転・専門家養成等の支援、研究機関間の連携強化や共同研究、情報交換等を実施し、文化財の保存・修復に関する国際協力の拠点としての研究基盤の整備及び国際協力のネットワークの構築に貢献したと評価できる。 中でも、世界的にも関心を集めているバーミヤン遺跡やアンコール遺跡への保存や調査研究の積み重ねは、報

	国際協力に関する研究基盤の整備を図るため、上記のとおり調査研究及び受託研究を実施した。 国際動向や国際協力の情報収集・分析・活用を図るとともに、東アジア、西アジア、東南アジアなどで文化財の保存・修復に関する国際協力のネットワークを構築し、協力事業の実施を通して我が国の国際貢献に寄与した。また、文化庁・外務省の要請による「文化遺産国際協力コンソーシアム」事業について受託し、文化遺産の国際協力に関する日本国内のネットワークの構築について積極的に支援した。 各プロジェクトの実施状況等については、「定性的評価」「定量的評価」とも中期計画どおり、または中期計画を上回って履行できたことから、中期目標に向けての実施状況は「順調」と判断する。 ・アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査研究 カンボジアのアンコール遺跡群のタ・ネイ遺跡で、繁茂する生物群を調査し、蘚類8属9種、苔類2属3種、地衣類34属41種(シアノバクテリア、緑藻を含む)を同定した。また新たに環境計測を開始した。タイ・スコータイ遺跡のスリチュム寺院では、生物が繁茂しにくい条件を考察するための環境データ回収と、若手研究者の研修を行った。ベトナムのミーソン遺跡において環境データを回収するとともに若手研究者の研修を行った。 ・アンコールワット遺跡群西トップ寺院の調査 西トップ寺院では引き続き西トップ寺院での諸調査を行った。8月には東テラス南北縦断トレンチの最終調査として北端に調査区を設定して、砂岩建築装飾などを検出した。12月の調査では東テラスの東端部にトレンチを設定し、セマ石の基部の構造物や、下層の石列を検出した。 こうした成果については6月の国際調整委員会で発表するとともに、いくつかの国内の研究会で発表を行った。 ・龍門石窟及び陝西省唐代陵墓石彫像の保存修理に関する調査研究 龍門石窟研究院保護センター楊剛亮研究員を招へいし、地理情報システムGISの技術を活用した文化遺産の保護研究方法についての研究・研修を行なわせた。また、西安文物保護修復センターと共催で、「石造文化財の表面処理に関する各種の問題」をテーマとする研究会を西安にて開催した。 ＜受託研究＞ ・陝西省唐代陵墓石彫像保護修理事業　1，684千円 ・龍門石窟保護修復プロジェクト　3，734千円 ・敦煌壁画の保護に関する共同研究 敦煌壁画に関して、東京文化財研究所と敦煌研究院が共同で調査研究を行うもので、2006年4月から5年間の新たな合意書に基づき第5期として推進するものである。その内容は、壁画制作技法・制作材料に関する光学的方法及び分析的方法を用いた総合研究、放射性炭素年代測定法による主要窟の年代同定に関する研究、日中の若手研究者育成、第4期において修復作業を完了した研究対象窟第53窟についての継続的経過観察である。 ・西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業 バーミヤーン遺跡に関して、第6次及び第7次の二度のミッションにて現地調査を行うとともに、現地技術者の人材養成を行い、保存に関する国際会議にも出席した。また、資料集及び	告書の刊行等、学問上の意義も大きく、日本の国際貢献への理解を深めるとともに、日本の存在感を高めていると認められる。カンボジア政府よりサハ・メトレイ勲章を授与されたことは、よくそのことを物語っている。

報告書を6冊刊行した。さらに、イラクバグダード国立博物館等から専門家 2 名を日本に招へいし、研修を行った。

＜受託研究＞

・ユネスコ／バーミヤーン遺跡保存事業　8，608千円

・タジキスタン共和国アジナ･テパ仏教寺院の保存修復事業　2，621千円

・中国及び中央アジア各国におけるシルクロード広域の世界遺産登録推進運動の実態調査及び登録文化遺産または登録の可能性のある文化遺産の現状調査　1，771千円

・[文化遺産国際協力コンソーシアム]運営委員会を 3 回開催し3つの分科会を開催した。会員専用コミュニティ･サイトを開設した。日本の実施した文化遺産国際協力プロジェクト一覧を冊子にまとめ公開した。フォーラムとシンポジウムを開催した。41，740千円

19－22 年度(法人統合後)

19 年度

・敦煌壁画・龍門石窟・唐代陵墓（中国）

11 月 19 日から 12 月 16 日の日程で、龍門石窟研究院保護センターの研究員の 2 名を招へいし、石質文化財の修理技術、撥水材料を塗布した後の効果の評価方法、修理作業終了後の環境のモニタリングなどについて、研修を実施した。10 月 11 日から 13 日の日程で西安文物保護修復センターと共同で「石造文化財の保存処理技術に関する研究会―石造文化財の保存修復と展示方法/保存処置に際しての接合部分及び表面の化粧方法」をテーマとし、日中専門家による研究会を開催した。

年間を通じて 3 回のミッションを派遣し、敦煌研究院と共同で、莫高窟第 285 窟壁画に対する光学調査、肉眼観察による壁画の保存状態の調査、第 285 窟壁画に使用されている色料についてのデジタル顕微鏡・携帯型蛍光 X 線分析装置・携帯型ラマン分光計を用いた非接触分析調査、第 285 窟を含む主要研究対象窟での 14C 年代測定及び分析研究のための試料採取を行った。日中若手研究者の相互派遣研修を行った。敦煌莫高窟における GIS 活用に関する研究を行った。2007 年に成果報告書を編集、発行した。

・タ・ネイ遺跡・西トップ寺院（カンボジア）

・プランバナン遺跡（インドネシア）

・アユタヤ遺跡、スコータイ遺跡（タイ）

・タンロン遺跡（ベトナム）

文化財表面の凹凸程度を定量化できるシステムと、石材の硬さを定量化する方法、さらに合成樹脂による撥水処理効果を定量化する方法を確立した。こうした基礎研究を受けて、カンボジアのタ・ネイ遺跡において、砂岩の表面に蘚苔類が繁茂した部分がそうでない部分に比べて表面硬度が低下していることを明らかにした。また、タイ・スコータイ遺跡において、生物劣化防止のための撥水処理効果に関する現地実験を開始した。

西トップ寺院では引き続き西トップ寺院での諸調査を行った。今年度からはテラス部の調査を終え、中央塔の周囲に調査区を設定し、基礎地業のあり方を明らかにすることを目指した。８月には中央塔の西側にトレンチを設定し、１２月には同じく中央塔の東北部にトレンチを設定した。その結果、掘り込み地業の存在は確かめられなかったが、

２層の整地層を確認することができ、１２世紀頃に第一の整備が、１４世紀頃に第二の整備が行われたと考えることができた。１月には建築班の調査が行われ、現状の図面作成を前提とした調査が行われた。こうした成果については６月と１２月の国際調整委員会で発表するとともに、いくつかの国内の研究会で発表を行った。

・バーミヤン遺跡（アフガニスタン）

・アジナ・テパ遺跡（タジキスタン）

西アジア諸国の文化財の保護・保存・修復に関する協力・支援事業の一環として、とくに内戦・紛争によって破壊の危機にさらされているアフガニスタン及びイラクの文化財の調査研究を行い、破壊された文化財の保存・修復事業を通して、関連する分野の技術移転を図るとともに、人材育成を行い、自国民の手による文化財保護事業の確立の支援を目指した。また、あわせて周辺地域（特に中央アジア）の文化財の調査研究を実施した。

・学術交流、共同研究（ドイツ、北米、韓国、中国、台湾、ベトナム、中央アジア）

・文化財施策の国際的研究

文化財保存施策の国際的研究について、以下の事業を実施した。

１．文化財保存施策に関する情報の収集分析：北欧の文化財保存施策についての調査を実施し、情報を収集し、分析した。

２．国際ワークショップの開催：アジア各国の専門家を招へいしてアジアの文化財について考えるラウンドテーブル形式の国際会議を１回、国内外の専門家を講師とする一般公開の国内専門家向け研究集会を１回、計２回開催した。

・文化遺産国際協力コンソーシアム

・アジア諸国の専門家ネットワーク

東京文化財研究所	
	陝西省唐代陵墓石彫像保護修理事業（受託）
	龍門石窟保護修復プロジェクト（受託）
	ユネスコ／バーミヤーン遺跡保存事業（受託）※奈文研と共同
	タジキスタン共和国アジナ・テパ仏教寺院の保存修復事業（受託）
	中国及び中央アジア各国におけるシルクロード広域の世界遺産登録推進運動の実態調査及び登録文化遺産または登録の可能性のある文化遺産の現状調査（受託）
	ユネスコ／バーミヤーン遺跡保存に関する第６回専門家作業グループ国際会議の開催（受託）※奈文研と共同

20年度

・文化財保存施策の国際的研究

文化財保存施策の国際的研究について、以下の事業を実施した。

1. 世界各地で開催された研究会やワークショップに積極的に参加し、文化財の保存に関わる各種の情報を収集し、分析した。

2. 国際ワークショップの開催:アジア各国の専門家を招へいしてアジアの文化財について考えるラウンドテーブル形式の国際会議を1回、国内外の専門家を講師とする一般公開の国内専門家向け研究集会を1回、計2回開催した。

・アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査研究

石材表面への微生物繁茂を軽減するために、表面に撥水剤を塗布することの効果とその弊害について具体的に検証した。そうした微生物を繁茂しにくくする環境条件について、タイのスコータイ遺跡で検討した。さらに、微生物が石材の風化に与える影響について、カンボジアのアンコール遺跡において検討した。また、タイとのこれまでの共同研究成果を公表する報告会をバンコクで開催した。

・カンボジア・アンコール遺跡群の西トップ寺院遺跡の建築史的、考古学的、保存科学的調査

6月5日と6日に現地で開催された本年第1回目の国際調整委員会へ参加。本年第1回目の調査は8月1日から13日の間、考古班と建築班が実施した。11月には雨期を経過した後の遺跡の状態確認の現地調査を行った。12月1日と2日に第2回目の国際調整委員会に参加。1月29日から2月7日の間、第2回目の調査を考古班と保存科学班が行った。招聘事業は3月23日から31日まで。若手研究者2名を招聘した。

・龍門石窟及び陝西省唐代陵墓石彫像の保存修理に関する調査研究

2つの調査研究が本年度で終了するにあたり、龍門石窟研究院に対する助言を行うとともに、これまでの活動を総括し広くその内容を紹介するパンフレットを作成した。また西安市で石造文化財の保存に関するシンポジウムを開催し、報告書を作成した。

・敦煌壁画の保護に関する共同研究

共同調査・研究は3年目を迎え、壁画の制作材料と技法に関する知見の蓄積が進みつつある。写真撮影作業は天井の全景を含む全てが完了した。光学調査と分析調査は、未着手の部分での作業とここまでの検討で不十分な部分での作業を反復して行っている。日中双方のメンバーの連携が取れ、作業の一部分を完全に中国側に委託することが可能になるなど、顕著な進歩が見られる。

・西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業

アフガニスタン及びイラクから文化財専門家を招へいして人材育成・技術移転を実施。バーミヤーン遺跡の保存に関し、専門家会議への出席、報告書の作成・出版、外部機関との共同研究を実施。西アジア周辺諸国における文化遺産保護に関する調査・研究等としては、タジキスタン出土の壁画片の保存修復及び文化財専門家の人材育成・技術移転、アジナ・テパ仏教寺院の保存修復、アジャンター壁画の保存修復を実施し、あわせて国際会議等へ参加。

受託研究
諸外国における文化財輸出規制を規定した法令に関する調査
陝西省唐代陵墓石彫像保護修理事業
龍門石窟保護修復プロジェクト
ユネスコ／バーミヤーン遺跡保存事業
タジキスタン共和国アジナ・テパ仏教寺院の保存修復事業

21年度

・文化財保存施策の国際的研究

文化財保存施策の国際的研究について、以下の事業を実施した。

1. 世界各地で開催された研究会やワークショップに積極的に参加し、文化財の保存に関わる各種の情報を収集し、分析した。
2. 国際ワークショップの開催：アジア各国の専門家を招へいしてアジアの文化財について考

えるラウンドテーブル形式の国際会議を 1 回、国内外の専門家を講師とする一般公開の国内専門家向け研究集会を 1 回、計 2 回開催した。

・アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査研究

文化財石材が屋外で風雨に晒される場合に比べ、覆屋内で保存されると、風化が軽減されることを定量的に示した。また、タイ・スコータイ遺跡について、覆屋の効果を含めた環境調査を実施した。さらに、微生物が石材の風化に与える影響について、カンボジアのアンコール遺跡において検討した。

・カンボジア・アンコール遺跡群の西トップ寺院遺跡の建築史的、考古学的、保存科学的調査

考古班は西トップ寺院の前面にある小ストゥーパの調査を行い、建立時期と変遷を明らかにした。建築班は引き続き実測調査を行い、中成基壇までの図を作成するとともに、全体の構造変遷に理解を深めた。

・陝西省墳墓壁画の記録保存についての方法研究

2009年度は、まず陝西省考古研究院との共同研究体制の構築を行い、次いで同研究院の指導者、保存修復部門担当者に我々の調査方法の原理を理解してもらうことを目的として、作業を行った。

・敦煌壁画の保護に関する共同研究

共同調査・研究は4年目を迎え、壁画の制作材料と技法に関する知見の蓄積から、考察とまとめの段階に入りつつある。今年度の調査研究では、昨年度までに行ってきた研究の成果をもとに、個別のテーマを選択してさらに詳細な観察を行い、第285窟壁画を構成する材料と技法に関して、その特徴を明確なものとする作業を行った。研究は写真撮影、表面観察、分析調査、データの集積という基礎的な作業から、多彩な図案を彩る色彩効果の問題、劣化メカニズムの問題へと、進展している。

・西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業

〇アフガニスタン：文化財専門家の人材育成・技術移転、専門家会議への出席、報告書の作成・出版、外部機関との共同研究。

〇イラク：文化財専門家の人材育成・技術移転。

〇西アジア周辺諸国文化遺産の調査研究・保護への協力等：トルコ、シリア、タジキスタン、インド、中央アジア諸国、エジプト。

受託研究
ユネスコ／バーミヤーン遺跡の保護プロジェクト
ユネスコ／インドネシア西スマトラ地震により被災した文化遺産緊急支援
文化遺産国際協力コンソーシアム事業
文化遺産国際協力拠点交流事業　インド
文化遺産国際協力拠点交流事業　モンゴル
文化遺産国際協力拠点交流事業　中央アジア
エジプト国大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト（フェーズ1）にかかる国内支援業
・日中韓共同によるシルクロード沿線の文化財保護修復技術要員の育成プログラム
・ユネスコ／日本信託基金　バクダードにあるイラク博物館の保存修復室修復興プロジェクト

22年度

・文化財保存施策の国際的研究

文化財保存施策の国際的研究について、以下の事業を実施した。

1. 世界各地で開催された研究会やワークショップに積極的に参加し、文化財の保存に関わる各種の情報を収集し、分析した。

2. 国際ワークショップの開催：アジア各国の専門家を招へいしてアジアの文化財について考える国際会議を 1 回、国内外の専門家を講師とする一般公開の国内専門家向け研究集会を 1 回、計 2 回開催した。

・アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査研究

文化財の保存のための覆屋効果について、材質ごとおよび覆屋の形態ごとに検証し、成果をタイ・インドネシアの研究者と共有した。また、タイ・スコータイ遺跡について、環境調査を実施した。さらに、微生物が石材の風化に与える影響について、カンボジアのアンコール遺跡において検討した。

・カンボジア・アンコール遺跡群の西トップ寺院遺跡の建築史的、考古学的、保存科学的調査

考古班は東テラスの中央祠堂前面の状況解明のために、当該箇所に3回に分けて調査区を設定し発掘を実施した。建築班は実測調査をおこなうとともに、類例調査を進めた。保存科学班は、来年度から開始予定の暴露試験に向けて、資料の調整、暴露試験台設置作業などを実施した。カンボジア人人材育成としては3名の研究者を日本に招聘し技術交流をおこなった。

・陝西省墳墓壁画の記録保存についての方法研究

2010年度は、前年度の調査実績をもとに墳墓壁画の考古発掘現場での調査実現を目指し、準備を進めたが、秋までの間に陝西省での壁画墓の発掘がなく、現場調査は実現しなかった。このため、前年度の作成した報告書の中国語版を作成し、西安市において陝西省の各機関の専門家を集めた研究会を実施し、調査手法についての評価を求めた。さらに壁画が出土してから文化財として保存されるまでの全工程において、どのような記録保存が求められ、それぞれの現場においてどのように現実的に対応するかを討論し、今後の共同研究についてその可能性を考えた。

・敦煌壁画の保護に関する共同研究

本年度は中期計画の最終年度であると同時に日中共同調査研究の5年目最終年度を迎えた。これまでの4年間に実施してきた調査研究についての成果をまとめるとともに、次期共同研究へ向けての準備作業を行った。とくに壁画の制作材料と制作技法に関する研究は、これまでに蓄積してきた劣化状態と色料に関する調査データをもとに劣化を生みだした環境要素のシミュレーション研究を行い、そこから壁画本来の色彩への考察を図ろうという計画をもった科学研究費補助金の申請が通り、研究の総括へ向けて明確な方向性を持つことができた。

・西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業

○アフガニスタン：バーミヤーン保存修復事業実施、文化財専門家の人材育成・技術移転、専門家会議への出席、報告書の作成・出版、外部機関との共同研究。

○イラク：文化財専門家の人材育成・技術移転。

○西アジア周辺諸国文化遺産の調査研究・保護への協力等：トルコ、タジキスタン、インド、中央アジア諸国、エジプト。

受託研究

日本／ユネスコパートナーシップ事業　アジア太平洋地域無形文化遺産保護活動の調査研究（受託）
ユネスコ／日本信託基金　バーミヤーン遺跡の保護プロジェクト（受託）
インドネシア西スマトラ州パダンにおける歴史的地区文化遺産復興支援（専門家交流）事業（受託）
文化遺産国際協力コンソーシアム事業（受託）
文化遺産国際協力拠点交流事業　インド（受託）
文化遺産国際協力拠点交流事業　モンゴル（受託）
文化遺産国際協力拠点交流事業　中央アジア（受託）
文化遺産国際協力拠点交流事業　カンボジア（受託）
エジプト国大エジプト博物館保存修復センタープロジェクト（フェーズ1）にかかる国内支援業務（受託）
日中韓共同によるシルクロード沿線の文化財保護修復技術要員の育成プログラム（受託）
ユネスコ／日本信託基金　バクダードにあるイラク博物館の保存修復室の復興プロジェクト（受託）
ユネスコ／日本信託基金　タンロン・ハノイ文化遺産群の保存事業（受託）

（参考）法人の自己評価

文化財の保存・修復事業を通じた国際協力の実績としては、国際的な文化財機構のネットワーク構築のため、各種ワークショップを開催し、またそれに参加して情報の収集に努めている。国際協力事業については、カンボジア、中国、西アジアなどアジアを中心に文化財修復に積極的に協力し、国際協力が図られている。

なお、21年度にカンボジア政府から奈良文化財研究所長に宛てて、カンボジアの発展に寄与した外国人に送られるサハ・メトレイ勲章を授与される栄誉を受けた。

中期計画に対して順調に成果を上げている。

【(小項目)1－5－2】	保存修復に関する技術移転の推進

【評定】 A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
－	A	S	A	A	A

【法人の達成すべき目標】
文化財の保存・修復に関する国際協力の拠点としての位置づけを明確化するとともに、その機能の充実を図ること。また、研究機関間の連携強化や共同研究、研究者間の情報交換の活発化、継続的な国際協力のネットワークの構築、アジア諸国等における文化財の保存・修復協力、技術移転・専門家養成等の支援等、有機的・総合的な事業展開を行い、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与すること。(再掲)

【インプット指標】

(中期目標期間)	H18	H19	H21	H21	H22	計
決算額(百万円)	286	249	229	223	227	1,214
従事人員数(人)	95	89	90	88	92	454

※決算額は、決算報告書・国際研究協力事業費の決算額を計上している。(小項目 1－5－1 と 1－5－2 は個別に計上できないため。)
※従事人員数は2文化財研究所の全常勤学芸職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準(評価指標)	主な実績	分析・評価
○諸外国への技術移転を積極的に進めたか。 ○アジア諸国における専門的な人材の育成のための支援事業等を行ったか。	**18 年度(法人統合前)** **(2)諸外国における文化財の保存・修復に関する技術移転を積極的に進める。また、アジア諸国の文化財保護担当者や保存・修復専門家などの人材養成に関する支援事業を国内外で実施するとともに、人材養成に必要な教材や教育手法に関する研究開発を行う。** ・諸外国の文化財保存修復専門家養成 文化遺産の保存修復を実施するためには、経験豊かな修復専門家の関与が必要不可欠である。しかし、紛争が長期間続いた国々では、文化遺産を保存・修復する人材が決定的に不足しており、その養成が緊急的課題になっている。そのため諸外国における専門家の研修を実施する際の教科書として使用することを目的にして、「土器の修復」をテーマにしたテキストおよびビデオDVDを作成した。 ＜受託研究＞ [ベトナム]保存管理計画等作成のための行政機関に対する状況調査、必要となる保存修復機材の選定を行った。また、「タンロン遺跡の保存に関する日越合同専門家委員会」の立ち上げのための準備会合に専門家を派遣した。　1，244千円 発掘された遺構の再精査実地研修、測量研修を実施するため、考古専門家が派遣され、9名のベトナム人専門家に対して研修が行われ、統一した測量基準による遺構測量図面の作成が実施された。　2，589千円 [インドネシア]プランバナン遺跡を中心に、古都ジョグジャカルタ地域の文化遺産被害状況に関する調査を実施した。この調査により、プランバナン遺跡群について、緊急的に必要な応急措置を提言した。　2，995千円 [インドネシア]修復マスタープラン策定のための基本調査、地震被害解析のための構造調	○中期目標期間において、JICA・ACCUとの連携の下で、東南アジア、中央アジア等の諸国に対して、文化財の保存・修復技術者の養成・研修事業を進めるとともに、専門家養成のための教材作成等、機構で蓄積された技術を諸外国に提供し、国際的な文化財保存の技術向上に大きく貢献していると評価できる。 なお、次期中期目標期間においては、当該技術移転による我が国の国際貢献等について、一層社会に公表していくことが望まれる。

	査、地震被害解析のための地盤調査、修復履歴調査、足場建設指導及び修復工事基本計画策定のための調査を、各専門家の派遣により実施した。　18，936千円 シルクロード沿線の新疆、青海、寧夏、甘粛、陝西、河南の6省・自治区からの27名の文化財保護修復技術担当者トレーニングを行った。土遺跡保護専攻15名(2カ月間)と陶磁器金属保護修復専攻12名(3ヶ月間)である。　8，078千円 イラク国立博物館より2名の保存修復専門家を招聘し、研修を行った。東京と奈良で文化財保存活動の現状について視察を行い、イラク国立博物館の現状と研修成果についての報告会も行った。　5，864千円 ・JICA，ACCU等の研修事業の協力 ACCU(ユネスコ文化センター文化遺産保護協力事務所)が実施した、アジア太平洋地域文化遺産保護に従事する、合計19名の研修者に対して、長期、短期合わせて3コースにわたる研修事業に協力し、実地研修、実習研修を行った。 **(参考)法人の自己評価** 諸外国における文化財の保存・修復に関する技術移転を進めるため、上記のとおりの専門家養成事業及び受託研究を実施するとともに必要な教材や教育手法の研究開発を実施した。 特にインドネアシア・ジャワ島中部地震により深刻な被害を受けたプランバナ遺跡群に関する緊急支援について、文化庁・外務省の意向を受け受託研究を適時に実施するとともに、ベトナム「タンロン遺跡の保存に関する日越合同委員会」の設置についても、中心的な役割を担ったことは評価できる。 また、諸外国からの人材育成について積極的に支援事業を行っており、「定性的評価」「定量的評価」とも中期計画どおり、またはそれを上回って履行できたことから、中期目標に向けての実施状況は「順調」と判断する。 **19－22 年度(法人統合後)** 19年度 ・アフガニスタン、イラク等の専門家養成 文化遺産の保存修復を実施するためには、経験豊かな修復専門家の関与が必要不可欠である。しかし紛争や治安の不安定な状態が長期間続いた国々では、文化遺産を保存・修復する人材が決定的に不足しており、その養成が緊急的課題になっている。そのため諸外国における専門家の研修を実施する際の教材として使用することを目的にし、「水侵木材」をテーマにしたDVD映像と、過去の保存・修復や研究事例の極端に少ない「樺皮仏典文書」をテーマにしたテキスト及びDVD映像を作成した。 ・JICA，ACCU研修事業への協力 2007年度は、ユネスコアジア文化センター(ACCU)が実施した三つの長期、短期研修について、当研究所が有する人材の知識、経験および設備などを有効に活用して、アジア・太平洋地域から来日した研修生に対して効果的な研修を実施した。 ・ICCROM国際研修「漆」	

・シルクロード文化財保護フェローシップ事業協力

東京文化財研究所
文化遺産保護国際貢献事業　専門家派遣：ベトナム・タンロン皇城遺跡の保存に関する活動計画案協議のための専門家派遣（受託）※奈文研と共同
文化遺産保護国際貢献事業　専門家派遣：ベトナム・タンロン皇城遺跡の保存に関する専門家派遣と研修事業（受託）※奈文研と共同
文化遺産国際協力コンソーシアム事業（受託）
文化遺産国際協力拠点交流事業　インドネシア・プランバナン遺跡群復興およびインド・アジャンター石窟壁画の保存修復に関する人材養成・技術移転（受託）
日中韓共同によるシルクロード沿線の文化財保護修復技術人員の育成プログラム（受託）
ユネスコ／日本信託基金　イラク博物館における修復研究室復興プロジェクト（受託）※奈文研と共同

20 年度

・諸外国の文化財保存修復専門家養成

諸外国における専門家の研修を実施する際の教材として使用することを目的にして、次の教材を作成した。すなわち、1.「水浸木材の保存修復」DVD。2.「水侵木材の保存修復」テキスト。3.「Conservation for water logged wood」テキスト、である。これらは、遺跡から出土した水浸木材の適切な修復方法をしているばかりではなく、そもそも遺跡から脆弱な水浸木材を取り上げる方法にまで言及しており、発掘から保存まで広く網羅した内容に仕上がっている。

・国際協力機構、ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力

国際協力機構及びアジアユネスコ文化センターが計画した研修の多くの部分を担当した。参加者はアジア太平洋地域諸国で文化財の保護に携わる、まだ経験が十分でない研究者であり、今般の各研修により、研修生に対して有益な成果をもたらすことができた。

受託研究
タンロン皇城遺跡の保存に関する専門家派遣と研修事業
タンロン皇城遺跡の保存に係る専門家派遣
文化遺産国際協力コンソーシアム事業
文化遺産国際協力拠点交流事業
日中韓共同によるシルクロード沿線の文化財保護修復技術人員の育成プログラム
ユネスコ／日本信託基金　イラク博物館における修復研究室復興プロジェクト
四川大地震文化財復興支援に関する現地調
四川震災復興に係る文化財協力（専門家交流）事業

21 年度

・諸外国の文化財保存修復専門家養成

諸外国における文化財の保存・修復に携わる専門家の研修において使用することを目的とした、教科書(日本語版及び英語版)とビデオDVD(日英 2 ヶ国語ナレーション)を作成した。

・国際協力機構、ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力

国際協力機構、ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力を行った。国際協力機構からはエジプトの博物館研修生の受入れを行った。ユネスコアジア文化センターからは本年も個人研修と集団研修の研修受入れ要請があり、個人研修はラオス人とモンゴル人に対

して研修を行った。集団研修は各国の研修生を受入れ、木造建造物の保存修復を中心とした研修を行った。さらに本年はベトナムのホイアンで行われたワークショップにも研究員を派遣し、主に木造建造物の保存修復に関する研修を行った。

22 年度

・諸外国の文化財保存修復専門家養成

諸外国における文化財の保存・修復に携わる専門家の研修において使用することを目的とした、教科書(日本語版および英語版)を作成した。

また、人材養成研修手法の改善に資することを目的に、「海外の文化財保存修復専門家養成を目的とする国際研修等の実施に関する研究会」を開催した。

・国際協力機構、ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力

集団研修では16ヵ国、16名の研修生に対して研修をおこなった。また個人研修ではモンゴル人3名に対して、保存科学を中心とする研修をおこなった。こうした研修をおこなうことにより、各国の人材育成に貢献するとともに、日本側の各国理解の一助とも成った。また国内における国際協力関係の諸機関との連携を強化することができた。

(参考)法人の自己評価

国際協力機構やユネスコアジア文化センター(ACCU)への協力だけでなく、専門家研修の教材の作成を通して、アジア各国への技術移転を進めることができている。

中期計画に対して順調に成果を上げている。

【(中項目)1−6】	6　情報発信機能の強化	【評定】 A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
―	A	A	A	A	A

【(小項目)1−6−1】	情報基盤の整備充実	【評定】 A

【法人の達成すべき目標】
調査及び研究の成果について、迅速な報告書の発行、利用価値の高いデータベースの構築等により、適時適切な公表を推進するとともに、施設の有効活用を図ることにより、研究者をはじめ広く社会に還元すること。

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
―	A	A	A	A	A

【インプット指標】

(中期目標期間)	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額(百万円)	187	166	146	144	127	770
従事人員数(人)	83	89	77	85	87	421

※決算額は、決算報告書・情報公開事業費の決算額を計上している。(当該項目は小項目 1−6−2 と重複があり、個別に計上できないため。)
※従事人員数は、東京国立博物館の学芸企画部企画課、学芸企画部博物館情報課及び京都国立博物館、奈良国立博物館の各学芸部、九州国立博物館の学芸部企画課、東京文化財研究所の企画情報部、奈良文化財研究所の企画調整部の常勤学芸職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準(評価指標)	主な実績	分析・評価
○ネットワークセキュリティの強化及び高速化等に対応した情報基盤の整備充実を図ったか。 ○文化財に関する専門的アーカイブの拡充を行うともに、調査研究に基づく成果としてのデータベースの充実を図ったか。	**18 年度(法人統合前)** ・ネットワークのセキュリティの強化及び高速化等に対応した情報基盤の整備・充実 ・文化財に関する専門的アーカイブの拡充 ・東京文化財研究所75年史編纂 ・無形文化財に関わる音声・画像・映像資料のデジタル化 ・国際資料室の整備 　資料の収集とデータベース化 　『国際資料室蔵書目録』の作成 ・文化財保存修復国際情報データベース化に関する研究、文化財情報電子化の研究に基づき、データベースの充実 ・文化財関係資料や図書の収集・整理・公開・提供の充実 **(参考)法人の自己評価**	○中期目標期間において、広く社会に最新の情報が提供できるようにネットワーク及びセキュリティが強化され、情報基盤の充実が図られたことにより、研究成果が広く国民に還元できる環境が整備されたと認められる。 　また、中期目標期間の年度が進行する毎に、文化財に関するアーカイブやデータベースの充実に成果があったと評価できる。

	ネットワークセキュリティの強化等の情報基盤整備・充実と文化財情報の計画的収集・整理・保管及び電子化の推進として、上記のとおり事業を実施した。情報基盤を整備するとともに各種資料のデジタル化・データベース化を推進できたことは評価できる。 　各プロジェクトの実施状況等については、「定性的評価」「定量的評価」とも中期計画どおり、または中期計画を上回って履行できたことから、中期目標に向けての実施状況は「順調」と判断する。 **19−22 年度(法人統合後)** 19 年度 ・ファイヤーウォールの更新、スパム対策システムサーバの導入などネットワーク環境の整備を実施 ・専門的アーカイブの拡充 ・文化財関係資料の充実と文化財情報の電子化によるデータベースの充実 ・定期刊行物、ホームページの運用と広報誌 20 年度 ・ネットワークを安全に運用 ・動画サーバの導入、センタスイッチの増設等を実施 ・近現代美術関係文献および美術全集掲載図版目録のデータベース化、『日本美術年鑑』のテキスト化 ・劣化が進む貴重雑誌のCD−ROM化 ・「文化財保護関連法令集　イラク」等、文化財保存修復国際情報データベース化の推進 21 年度 ・ネットワークセキュリティの強化 　・文化財機構内のグループウェア運用に向けたVPN接続の実施 　・情報セキュリティ強化システムの導入 ・専門的アーカイブの拡充 　・劣化が懸念される貴重雑誌やオープンテープ等のデジタル化の実施 　・国内外の文化財に関する資料の収集及びデータベース化の実施 　・「各国の文化財保護法令シリーズ」及び「フランス文化財法典(前編)」の刊行 　・GIS(地理情報システム)を活用した遺跡・遺物情報の取得・管理に関する最新手法の開発 　・『東京文化財研究所七十五年史　本文編』の刊行 22 年度 ・ネットワークセキュリティの強化 　・文化財機構内のグループウェア運用に向けたVPN接続の実施 　・情報交換システム及びウイルス対策ソフトの更新によるセキュリティシステムの強化 ・専門的アーカイブの拡充 　・劣化が懸念される貴重雑誌やオープンテープ等のデジタル化の実施 　・国内外の文化財に関する資料の収集及びデータベース化の実施 　・「各国の文化財保護法令シリーズ」及び「フランス文化財法典(前編)」の刊行	

	・GIS（地理情報システム）を活用した遺跡・遺物情報の取得・管理に関する最新手法の開発 ・『東京文化財研究所七十五年史　本文編』の刊行 ・将来の多言語化に備えるために、各種データベースについて、業務用とともに公開用についても文字コードをUnicode化 **（参考）法人の自己評価** ネットワーク環境の整備や情報交換システム及びウイルス対策ソフトの更新によるセキュリティシステムの強化を行った。また文化財に関する専門的なアーカイブ化を順調に進めることができている。文化財保護関連情報のデータベース化も積極的に進め、外国の文化財保護法令について、各国法令が対象とする文化財によって分類し、データベース化している。 中期計画に対して順調に成果を上げている。	

【（小項目）1－6－2】 調査研究成果の公開・提供

【法人の達成すべき目標】
調査及び研究の成果について、迅速な報告書の発行、利用価値の高いデータベースの構築等により、適時適切な公表を推進するとともに、施設の有効活用を図ることにより、研究者をはじめ広く社会に還元すること。（再掲）

【評定】
A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
－	A	A	A	A	A

【インプット指標】

（中期目標期間）	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額①（百万円）	187	166	146	144	127	770
決算額②（百万円）	140	119	112	163	150	684
従事人員数（人）	83	89	77	85	87	421

※決算額①は、決算報告書・情報公開事業費の決算額を計上している。（当該項目は小項目 1－6－1 と重複があり、個別計上できないため。）
決算額②は、決算報告書・展示出版事業費の決算額を計上している。（当該項目は小項目 1－6－3 と重複があり、個別計上できないため。）
※従事人員数は、東京国立博物館の学芸企画部企画課、学芸企画部博物館情報課及び京都国立博物館、奈良国立博物館の各学芸部、九州国立博物館の学芸部企画課、東京文化財研究所の企画情報部、奈良文化財研究所の企画調整部の常勤学芸職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準（評価指標）	主な実績	分析・評価
○公開講演会、現地説明会、国際シンポジウム等を積極的に行ったか。 ○HPの充実を図り、HPアクセス件数を前期中期計画期間の年度平均以上確保したか。	**18 年度（法人統合前）** **（2）文化財に関する調査・研究に基づく成果について、定期的な刊行物を平成17年度の実績以上刊行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供する。また、研究所の研究・業務等を広報するためホームページの充実を図り、ホームページアクセス件数を前期中期計画期間の年度平均以上確保する。** ・「東京文化財研究所年報」・「東京文化財研究所概要」・「東文研ニュース」（25 号～28 号）の刊行 ・「奈良文化財研究所紀要」・「奈良文化財研究所概要」・「奈文研ニュース」（21 号～24 号）・「埋蔵文化財ニュース」(126 号～129 号)の刊行 ・「平成17年度版　日本美術年鑑」1冊・「美術研究」（389 号、390 号、391 号）の刊行 ・「無形文化遺産研究報告」（第1号）・「無形民俗文化財研究協議会報告書」の刊行 ・「保存科学」46号の出版 ・第29回文化財の保存・修復に関する国際研究集会報告書の刊行 ・研究報告書、研究論文集、図録等の刊行 ・第30回文化財の保存・修復に関する国際研究集会 ・平成18年度美術部オープンレクチャー ・公開講演会、現地説明会等の開催 ・ホームページの運用、ホームページアクセス件数の前期中期計画期間の年度平均以上の確保 広報活動、情報発信の一翼を担い、かつ文化財研究のデジタル・アーカイブとして機能した	○中期目標期間を通じて、公開講演会や現地説明会、国際シンポジウムを実施し、年報・概報・研究誌（定期刊行物）・図録やホームページ等も利用して、研究成果を迅速に公開し、社会に還元したと評価できる。 また、研究成果のみならず、各施設の現況に対しても、概要やニュース等により、積極的でわかりやすい情報公開が行われていると認められる。 中期目標期間中は、ホームページアクセス件数が飛躍的に増大したばかりでなく、研究状況の公開、研究成果の報告等においても質・量共に高い水準を維持したが、次期中期目標期間においても高い水準を維持することを期待したい。

結果、ホームページアクセス件数は 2,694,976 件に達した。
　また、奈良文化財研究所においては、ホームページのアクセシビリティについて再検討を行ない、音声ファイルを追加した。さらにキトラ情報専用サーバ、携帯サイトを追加し、情報発信に努めた。

(参考)法人の自己評価
　文化財に関する調査・研究に基づく成果について、刊行物の刊行、講演会等の開催、ホームページの充実等を上記のとおり実施した。いずれも、中期目標・計画に沿って実施状況は順調と判断する。
　文化財に関する調査・研究に基づく成果について、刊行物の刊行、講演会、国際シンポジウム等の開催、ホームページの充実等を上記のとおり実施した。特に国際シンポジウムについては、2006年4月に発行した「無形文化遺産の保護に関する条約」を視野に入れ「無形文化遺産の保護―国際的協力と日本の役割―」をテーマとし、今後の国際的な取組みについても一定の方向性を提示できたことは評価できる。また、ホームページアクセス件数についても昨年度実績を大幅に上回ったことからも充実が図られた結果であると評価できる。各プロジェクトの実施状況等については、「定性的評価」「定量的評価」とも中期計画どおり、または中期計画を上回って履行できたことから、中期目標に向けての実施状況は「順調」と判断する。

19－22 年度(法人統合後)

19 年度
・研究報告書、日本美術年鑑、美術研究、無形文化遺産研究報告、保存科学(47号)、年報等の刊行
・第31回文化財の保存・修復に関する国際研究集会の開催
・オープンレクチャーの開催
・発掘調査の現地説明会の開催と公開講演会の実施
・第31回文化財の保存・修復に関する国際研究集会の開催
20 年度
・研究報告書、日本美術年鑑、美術研究、無形文化遺産研究報告、保存科学(48号)、年報等の刊行
・第32回文化財の保存・修復に関する国際研究集会の開催
・オープンレクチャーの開催
・発掘調査の現地説明会の開催と公開講演会の実施
21 年度
・年報、日本美術年鑑、美術研究、保存科学など、定期刊行物の刊行
・無形文化遺産研究報告など、研究報告書の刊行
・第33回文化財の保存・修復に関する国際研究集会の開催
・オープンレクチャーの開催
・発掘調査の現地説明会の開催と公開講演会の実施
・キッズページ(日本語版・英語版)、携帯サイトの新設など、ホームページの充実

22 年度
・年報、日本美術年鑑、美術研究、保存科学など、定期刊行物の刊行
・無形文化遺産研究報告など、研究報告書の刊行
・第33回文化財の保存・修復に関する国際研究集会の開催
・オープンレクチャーの開催
・発掘調査の現地説明会の開催と公開講演会の実施
・キッズページ(日本語版・英語版)、携帯サイトの新設など、ホームページの充実

【研究所 HPアクセス件数】(件)
指標:前中期計画期間年度平均件数:1,122,695件 (中期計画)

項目名			第2期中期目標期間中の評価の経年変化					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
HPアクセス件数(研究所)	文化財研究所	目標値	－	*1,122,695*				
		実績	－	2,388,763	2,449,875	2,106,989	2,448,108	6,466,167
		定量的評価	－	A	A	A	S	S

(参考)法人の自己評価
　研究報告書や年報等定期刊行物をとおして研究成果の公表を行っている。また、文化財の保存・修復に関する国際研究集会を通して、文化財の保存・修復の国際的な課題や取り組みなどを検討する機会を設け、研究成果を積極的に公表している。また、HP のアクセス件数も目標を達成し、前年度実績も上回っている。オープンレクチャーや現地説明会などを通した一般への研究成果の公表にも力を入れており、今後も積極的に公表の機会を設けていきたい。
　中期計画に対して順調に成果を上げている。

【(小項目)1－6－3】	公開施設の運用

【法人の達成すべき目標】
調査及び研究の成果について、迅速な報告書の発行、利用価値の高いデータベースの構築等により、適時適切な公表を推進するとともに、施設の有効活用を図ることにより、研究者をはじめ広く社会に還元すること。(再掲)

【評定】
A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
ー	A	A	A	A	S

【インプット指標】

(中期目標期間)	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額(百万円)	140	119	112	163	150	684
従事人員数(人)	95	89	90	88	92	454

※決算額は、決算報告書・展示出版事業費の決算額を計上している。(当該項目は小項目 1－6－2 と重複があり、個別計上できないため。)
※従事人員数は2文化財研究所の全常勤学芸職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準(評価指標)	主な実績	分析・評価
○黒田記念館、平城宮跡資料館、藤原宮跡資料室、飛鳥資料館の展示の充実を図ったか。 ○入館者数については、前期中期計画期間の年度平均以上を確保したか。 ○文化庁が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力したか。また、ボランティアへの活動支援を行ったか。 ○奈良県の「平城遷都 1300 年記念事業」にあわせ、平城京についてのこれまでの調査・研究成果を生かした展示・公開事業を行ったか。	**18 年度(法人統合前)** **(3)黒田記念館、平城宮跡資料館、藤原宮跡資料室、飛鳥資料館については、研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことに資する。入館者数については、前期中期計画期間の年度平均以上確保する。** **(4)文化庁が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力し、支援を実施する。また、宮跡等への来訪者に文化財に関する理解を深めてもらうため、解説ボランティア事業を運営するとともに、各種ボランティアに対して、活動機会・場所の提供等の支援を行う。** **(5)奈良県の「平城遷都1300年記念事業」に向け最新の調査・研究に基づく平城宮跡資料館の展示リニューアル、及び古代都城等に関する国際共同研究の成果の展示・公開について検討を始める。** ・黒田記念館における作品の展示公開 ・平城宮跡資料館における展示・公開 ・飛鳥資料館における常設展示の充実と特別展示の開催 ・藤原宮跡資料室における展示公開 ・平城宮跡等公開活用事業への協力・支援 ・平城宮跡解説ボランティア事業の運営 ・各種ボランティアに対する活動機会・場所の提供、学習会の実施等への支援 **(参考)法人の自己評価** 各種の資料館において研究成果の公開施設としての役割から、展示を充実させ、調査・研究の	○古代遺跡・文物に関する国民的関心の高さに応えた企画を展開する等 、中期目標期間を通じて、公開施設による調査研究成果の公開・展示を適切に行ったと評価できる。 また、すべての公開施設において、ほぼ目標の来館者数を上回っており、全体としては予想を上回る成果を上げたことも評価できる。 特に、文化庁によるキトラ古墳壁画の公開事業、奈良県による「平城遷都 1300 年記念事業」では、ツアーガイド(ボランティア)の研修を担当し、事業への支援等を実施したことも評価できる。

成果内容を広く一般に理解を深めることとして、上記のとおり実施した。特に飛鳥資料館においては、特別展によるキトラ古墳から発掘された「玄武」の公開を行い、これによる入館者数は大幅な伸びをみせたことは評価できる。各プロジェクトの実施状況等については、「定性的評価」「定量的評価」とも中期計画どおり、または中期計画を上回って履行できたことから、中期目標に向けての実施状況は「順調」と判断する。

19－22 年度(法人統合後)

19年度
・黒田記念館・平城宮跡資料館・藤原宮跡資料室・飛鳥資料館の展示公開
・平城宮跡における解説ボランティア事業の運営と支援
・飛鳥資料館において、春期特別展示「キトラ古墳壁画四神玄武」等を開催
・朱雀門の解説ボランティアをしたいと申し出のあった地元NPO法人へ活動機会を提供
・平城宮跡における発掘調査を速報展「平城宮東方官衙の調査」(平城宮跡資料館)等で公開
20年度
・黒田記念館・平城宮跡資料館・藤原宮跡資料室・飛鳥資料館の展示公開
・平城宮跡における解説ボランティア事業の運営と支援
・飛鳥資料館において、春期特別展示「キトラ古墳壁画十二支―子・丑・寅―」等を開催
・平城遷都1300年記念事業に併せ、平城京に関する調査・研究成果の公開を充実させるため、平成21年度予算として平城宮跡資料館公開展示部門機能充実整備等工事経費を計上した。
21年度
・黒田記念館・平城宮跡資料館・藤原宮跡資料室・飛鳥資料館の展示公開
・平城宮跡資料館の改修工事に伴う閉館のため、本庁舎にガイダンスコーナーの設置
・平城遷都1300年記念事業に向け、解説ボランティアの専門研修、「続日本紀」読書会等の実施
・飛鳥資料館において、特別展示「キトラ古墳壁画四神－青龍白虎－」等を開催
22年度
・黒田記念館・平城宮跡資料館・藤原宮跡資料室・飛鳥資料館の展示公開
・平城宮跡資料館のリニューアルオープンに伴う、常設展示の大幅展示替え
・平城遷都1300年記念事業終了後、同事業のツアーガイド(ボランティア)73名を新たに研究所のボランティアとして受け入れ研修を実施
・飛鳥資料館において、特別展示「キトラ古墳壁画四神」等を開催

【研究公開施設入館者数】(人)　指標:前中期計画期間年度平均入館者数(中期計画)

項目名			第2期中期目標期間中の評価の経年変化					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
研究公開施設入館者数	黒田記念館	目標値	－	*10,531*				
		実績	－	20,975	13,707	19,038	20,345	18,458
		定量的評価	－	A	A	A	S	A
	平城宮跡資料館	目標値	－	*72,430*				
		実績	－	77,560	85,486	92,597	25,127	354,346

		定量的評価	－	A	A	A	C	S
	藤原宮跡資料室	目標値	－	4,486				
		実績	－	4,457	6,885	4,423	4,341	4,815
		定量的評価	－	B	A	B	B	A
	飛鳥資料館	目標値	－	55,274				
		実績	－	112,128	100,825	84,608	77,347	133,312
		定量的評価	－	A	A	A	A	S

【ボランティア受入れ数】(人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
奈良文化財研究所	144	137	131	128	187

(参考)法人の自己評価

研究公開施設の公開を通して、文化財研究所の研究成果を公表している。黒田記念館の黒田作品の公開機会の拡大については、年1回の巡回展のほか東京国立博物館での特集陳列の開催など、公開の機会拡大に努めた。平城宮跡資料館では22年度のリニューアルオープンにあたり、新しい展示手法を取り入れた大幅な展示替えを行うなどして、入館者の平城宮跡への理解促進に努めている。また、飛鳥資料館ではキトラ古墳壁画の特別公開の特別展を開催し、研究･展示の成果を公開した。今後も引き続き研究の成果を発信することにより、文化財研究所の事業内容を積極的に公開していきたい。

文化庁事業の協力としては、飛鳥資料館においてキトラ古墳壁画を公開するなど、積極的に協力している。

ボランティアについても、毎年多くのボランティアを受け入れ、22年度は平城遷都1300年記念事業のツアーガイド73名を研究所のボランティアとして受け入れ、講義、実習等の研修を行うなど、登録ボランティア数の維持及びガイド技術の熟達の促進等積極的に支援している。

中期計画に対して順調に成果を上げている。

【(小項目)1－6－4】 情報発信機能の強化

【評定】

A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
B	―	A	A	S	A

【法人の達成すべき目標】

調査及び研究の成果について、迅速な報告書の発行、利用価値の高いデータベースの構築等により、適時適切な公表を推進するとともに、施設の有効活用を図ることにより、研究者をはじめ広く社会に還元すること。(再掲)

【インプット指標】

(中期目標期間)	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額①(百万円)	10	19	27	53	21	130
決算額②(百万円)	―	―	―	542	142	684
従事人員数(人)	83	89	77	85	87	421

※決算額①は、デジタルアーカイブ化にかかる撮影費･データ入力費等の決算額を計上している。
　決算額②は、文化芸術情報電子化推進費補助金にかかる決算額(決算報告書･文化芸術情報電子化推進費)を計上している。

※従事人員数は、東京国立博物館の学芸企画部企画課、学芸企画部博物館情報課及び京都国立博物館、奈良国立博物館の各学芸部、九州国立博物館の学芸部企画課、東京文化財研究所の企画情報部、奈良文化財研究所の企画調整部の常勤学芸職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準(評価指標)	主な実績	分析･評価
○ウェブサイトのアクセスの年間平均が前中期目標期間の年間平均の実績を上回ったか。 ○収蔵品等に関するデジタル化件数は、年間の平均が前中期目標期間の年間平均の実績を上回るようにしたか。 ○情報資料を収集し、レファレンス機能を充実させたか。	18年度 **インターネットを利用した情報の発信** ･展示案内の5カ国版をホームページに掲載(京博) ･研究、展示などの情報をデータベース化した情報アーカイブ(第2web)サイトを推進(東博) ･ホームページ、メールマガジンによる情報の発信 ･ホームページに一般の方のブログをリンク(九博) **デジタル化の推進、レファレンスの充実** ･資料館資料(図書13万件、雑誌5千件)のNACSIS－CATへの対応(東博) 19年度 **インターネットを利用した情報の発信** ･モバイル版文化財情報データベースの拡充(京博) ･重要文化財高精細画像公開システム「KNM Gallery」の整備と公開に向けた準備(図6-3、京博) ･ウェブサイトへの研究紀要の掲示(奈良博) ･特別展における「ブログるぽ」(館のWEB上でブログとリンクさせる仕組み)の設定(九博) **デジタル化の推進、レファレンスの充実** ･継続的な文化財情報のデータベース化の推進 ･OPACでの公開及び美術図書館横断検索(ALC)への参加による資料館所蔵の図書検索の利便性向上(東博) ･「あじっぱ」内の「あじ庵」や「たなだ」で活用する映像を撮影(九博) 20年度 **インターネットを利用した情報の発信**	○中期目標期間において、WEBサイトアクセス件数が各博物館ともに飛躍的に増加を重ねており、情報公開を推進したと評価できる。 また、収蔵品に関するデジタル化についても、年度により増減はあるものの、e国宝の取り組みを含め、全体として順調に進行していると認められる。公開された情報の質についても、内容や視覚的効果の面で非常にレベルが高く、外国語対応等のレファレンス面での充実も著しい。 次期中期目標期間においても、デジタルアーカイブの前提となる収蔵品等のデジタル化が、より円滑に進み、情報公開に反映されることが望まれる。

・研究紀要学叢のWEBサイトにおける公開（京博）
・WEBサイトのリニューアル（奈良博・九博）
・特別展における「ブログるぽ」（館のWEB上でブログとリンクさせる仕組み）の継続的な実施（九博）
デジタル化の推進、レファレンスの充実
・継続的な文化財情報のデータベース化の推進（東博）
・美術品台帳のテキストデジタル化（東博）
・京都国立博物館所蔵の指定文化財の画像を高精細画像化し、重要文化財高精細画像データベース「KNM Gallery」としてウェブサイト上で公開（京博）
21年度
インターネットを利用した情報の発信
・古文書画像データベースの公開（東博）
・館外での作品公開一覧ページの作成（京博）
・WEBサイトの一部リニューアル（京博・九博）
デジタル化の推進、レファレンスの充実
・継続的な文化財情報のデータベース化の推進
・所蔵品等のモノクロフィルム・マイクロフィルムのほぼ全てについて高精細デジタル化の実施（東博）
・国指定文化財の高精細デジタル撮影の実施と5ヶ国語（日英仏中韓）での解説文の整備（東博）
・重要文化財高精細画像データベース「KNM Gallery」で公開されているほぼ全ての作品について6ヶ国語（日英仏中韓西）の解説文を整備（京博）
・e国宝に重要文化財を加え、充実を図った（4博物館）
22 年度
インターネットを利用した情報の発信
・情報アーカイブサイトでの調査研究成果の公開を継続した。（東博）
・研究者一覧のウェブページを作成し、研究員の自己紹介、主要業績等を掲載した。（京博、奈良博）
・ウェブサイトにおいて特別展ごとに「ぶろぐるぽ」を実施した。（九博）
デジタル化の推進、レファレンスの充実
・国指定文化財について3次元計測によるデジタル化を実施した。（東博）
・国指定文化財の高精細デジタル撮影の実施と5ヶ国語（日英仏中韓）での解説文の整備（東博）
・デジタル撮影の開始、デジタル画像の運用管理、情報公開を推進する準備作業として、写真情報システムのリニューアルを進めた。（奈良博）
・e国宝に重要文化財を加え、充実を図った（4博物館）
・資料館における美術史等の情報・資料の公開のため、図書資料等のデータ整備を推進した。（東博）
・博物館資料（収蔵品、図書、写真など）データベースにおける業務の効率化に向けて、現行業務システムを全面的に見直し、より充実した第2次業務システム構築を行った。（九博）

【ウェブサイトのアクセス年間平均件数】（件）　指標：前中期目標期間の年間平均実績（中期計画）

【収蔵品等の画像デジタル化件数】（件）　指標：前中期目標期間の年間平均実績（中期計画）

項目名			第2期中期目標期間中の評価の経年変化					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
ウェブサイトのアクセス年間平均件数	東博	目標値	*1,928,966*	－	*1,928,966*			
		実績	3,680,028	－	5,504,468	5,211,261	5,687,673	4,971,306
		定量的評価	A	－	A	A	S	S
	京博	目標値	*521,965*	－	*521,965*			
		実績	757,812	－	733,885	1,409,634	848,486	805,935
		定量的評価	A	－	A	A	S	S
	奈良博	目標値	*670,948*	－	*670,948*			
		実績	1,249,608	－	1,402,834	1,230,774	2,630,035	3,121,270
		定量的評価	A	－	A	A	S	S
	九博	目標値	*783,487*	－	*783,487*			
		実績	7,118,540	－	5,943,616	5,699,860	7,459,518	4,708,102
		定量的評価	A	－	A	A	S	S
収蔵品等に関する画像のデジタル化件数	東博	目標値	*18,829*	－	*18,829*			
		実績	4,472	－	124,996	139,000	775,300	8,639
		定量的評価	C	－	A	A	A	C
	京博	目標値	*4,359*	－	*4,359*			
		実績	6,169	－	8,047	6,478	5,603	4,594
		定量的評価	A	－	A	A	A	A
	奈良博	目標値	*8,471*	－	*8,471*			
		実績	3,830	－	4,584	8,399	102,894	9,501
		定量的評価	C	－	C	B	S	A
	九博	目標値	*1,890*	－	*1,890*			
		実績	1,986	－	3,295	3,963	3,574	1,391
		定量的評価	A	－	A	A	S	B

（参考）法人の自己評価
ウェブサイトのアクセス件数は、各博物館とも目標を達成した。各博物館ともウェブサイトのリニューアルに取り組み、常に最新情報や豊富な情報量の提供に努めるとともにウェブサイト上に特別展の混雑情報を提供するなど、利用者の利便性の向上に努めた結果と考えられる。
収蔵品等のデジタル化については東博で前中期目標期間からの順調なデジタル化作業の進行によりポジフィルムからのデジタル化が終了に近づくなど、中期計画の設定にはそぐわなくなってきており、次期中期より目標設定方法を変更する。
e国宝については補正予算もあり重要文化財を追加するなど充実を図った。
中期計画に対して順調に成果を上げている。

【(中項目)1−7】	7　地方公共団体への協力等による文化財保護の質的向上	【評定】 A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
―	A	A	A	A	A

【(小項目)1−7−1】	地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制の構築	【評定】 A

【法人の達成すべき目標】
地方公共団体や大学、研究機関とのネットワークや連携協力体制を構築し、機構が行った調査・研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言の円滑かつ積極的な実施を図り、我が国全体の文化財の収集・展示、調査・研究の質的向上に寄与すること。また、地方公共団体等の指導者層を主たる対象とする高度な研修事業や、若手研究者の育成に寄与するため実践的な連携大学院教育を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成すること。

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
―	A	A	A	A	A

【インプット指標】

(中期目標期間)	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額(百万円)	―	―	―	―	―	―
従事人員数(人)	95	89	90	88	92	454

※決算額は、協力・助言等にかかる外注費が少額なため、個別に計上できない。
※従事人員数は2文化財研究所の全常勤学芸職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準(評価指標)	主な実績	分析・評価
○文化財に関する協力・助言の円滑かつ積極的な実施を行ったか。	**18 年度(法人統合前)** **(1)地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本法人が行った調査・研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言の円滑かつ積極的な実施を行う。** **埋蔵文化財保護行政に資する調査研究を行うとともに、地方公共団体等への協力・助言・専門的知識の提供等について管理・調整する。また、これまで蓄積した調査・研究の成果を活かし、他機関等との共同研究及び受託研究を実施する。** ・無形文化遺産に関する助言 無形文化遺産の保存・活用等に関して、以下のとおり、64 件の助言を行った。 文部科学省(教育映画等審査に関して)に対する助言　12 件 文化庁芸術文化課地域文化振興室に対する助言(文化芸術による創造のまち支援事業に関して)　17 件 文化庁伝統文化課に対する助言(国際民俗芸能フェスティバルに関して)　1 件 岐阜県揖斐川町教育委員会に対する助言　1件	○中期目標期間を通じて、無形文化遺産、保存科学、文化財の修復・復元等、幅広い分野にわたり、専門的・技術的な協力・指導・助言を行い、地方公共団体や大学・研究機関との連携・協力体制を適切に構築したと評価できる。 特に、若手研究者に対する研究や保存・修復、発掘調査等の文化財に関する指導育成に努め、ナショナルセンターとしての機能を果たしていると認められる。 次期中期目標期間においても、援助・助言を通じて、地方の文化財行政に貢献することを期待したい。

日本芸術文化振興会に対する助言(劇場賞選考、運営計画、文化デジタルライブラリー関連)9 件
日本芸術文化振興基金に対する助言(助成事業に関して)3 件
(財)伝統文化活性化国民協会に対する助言(伝統文化データベース、ふるさと文化再興事業、伝統文化こども教室関連事業に関して)　9 件
全国民俗芸能大会に関する助言　5 件
全国青年大会郷土芸能の部運営委員会での助言　2件
園田学園近松研究所に対する助言　2 件
韓国国立民俗博物館に対する助言　4 件

・文化財の修復及び整備に関する調査・助言
地方公共団体等の実施する文化財の調査・保存・整備・活用などの事業を援助・助言するために、文化財の修復及び整備に関する調査を行った。今年度は、高松塚古墳壁画やキトラ古墳壁画から、旧手宮鉄道施設の機関車庫や旧下野煉化製造会社煉瓦窯などの近代文化遺産まで、多種多様な文化財に対して、以下のとおり計 20 件の指導助言を行った。
財団法人日本航空協会評議員会
有限責任中間法人国宝修理装潢師連盟資格試験委員会
史跡原爆ドーム保存技術指導委員会
史跡原爆ドーム躯体レンガの保存修復に関する指導助言
重要文化財旧下野煉化製造会社煉瓦窯の保存修復に関する指導助言
重要文化財旧手宮鉄道施設(小樽市)の保存修復に関する指導助言
御料車及び1号機関車(交通博物館)の搬出入方法に関する指導助言
所沢航空発祥記念館所蔵 91 式戦闘機胴体の保存修復に関する指導助言
第五福竜丸エンジンの保存修復に関する指導助言
国宝高松塚古墳壁画の保存修復に関する指導助言
特別史跡キトラ古墳壁画の保存修復に関する指導助言
重要文化財「京都府行政文書」の調査／保存修復の指導助言
曼殊院所蔵竹虎図の保存修復に関する指導助言
熊野磨崖仏(豊後高田市)の保存整備に関する指導助言
愛媛県立科学博物館所蔵グレイトフォールズ型転炉の保存修復に関する指導助言
大韓民国に所在する鉄道文化財の保存修復に関する指導助言
市川市指定有形文化財常夜灯の保存修復に関する指導助言
喜多見氷川神社(世田谷区)石鳥居の保存修復に関する指導助言
小倉城(北九州市)三の丸跡の遺構整備に関する指導助言
重要文化財 0.5t 及び 3t スチームハンマーの修復後処置に関する指導助言
＜受託研究＞
・関西大学博物館所蔵重要文化財縄文鉢形土器の復元修理　1，177千円
・地方公共団体等が行う史跡の整備、復原事業等に関する技術的助言
地方公共団体等が行っている史跡整備、建造物修理、発掘調査、出土文字資料調査等の各分野において専門委員会の委員になるなどして、専門的・技術的な助言を行っている。
大内氏館跡(山口県山口市)にかかる大内氏館跡西北部に残る枯山水庭園跡の発掘調査・

復原整備事業
奈良市指定春日大社桂昌殿にかかる破損木材の具体的な補修方法についての技術的な援助、桂昌殿の飾金具の在来仕様、小屋組の復原に関する専門的な助言
兵庫県太子町所在の斑鳩寺仁王門、山王社に対する、専門的な調査援助、同町内建造物の保存のあり方に関する助言
岐阜県恵那市、滋賀県大津市、奈良県大宇陀町、島根県高梁市等の伝建群保存地区審議会等での専門的助言
茨城県石岡市常陸国衙跡、福島県須賀川市栄町遺跡、埼玉県深谷市幡羅遺跡、岐阜県垂井町美濃国府跡、三重県四日市市久留倍遺跡、愛媛県松山市史跡久米官衙遺跡群、鳥取県倉吉市伯耆国衙跡発掘調査への援助・助言、岩手県盛岡市志波城跡、鳥取県鳥取市栃本廃寺跡、福岡県大刀洗町下高橋官衙遺跡、佐賀県大和町肥前国府跡、宮崎県西都市日向国府・国分寺跡の整備事業への助言
奈良市平城京跡、大阪府枚方市禁野本町遺跡、兵庫県加古川市坂元遺跡、兵庫県氷上郡氷上町市辺遺跡、兵庫県赤穂郡上郡町山野里四ツ日遺跡、青森市高間(1)遺跡、同新田(1)遺跡などから出土した資料にかかる釈読・写真撮影などの援助・助言
上記のとおり、地方公共団体等の委員就任件数180件、援助・助言実施件数（出張依頼を受けた件数）400件（委員会出席175、審議会出席20、指導50、調査47、講演21、その他87）の助言を行った。
約 40 年ぶりに全面改訂することになった『発掘調査のてびき』の作成。
静岡県伊場遺跡群出土木簡、徳島県観音寺遺跡出土木簡の再釈読事業なども受託している。
＜受託研究＞
・発掘調査作業マニュアル作成のための調査・検討業務　4，563千円
・伊場遺跡他出土木簡再解読・調査研究業務　197千円
・徳島市観音寺遺跡（阿波国府推定地）出土木簡の総合的研究　693千円
・地方公共団体が行う平城京域発掘調査への援助・助言
平城宮周辺の重点地区で、主として住宅建設に伴う 12 件の事前調査を実施した。発掘の総面積は 184.2 ㎡、調査期間は延べ 97 日である。このうち、409 次調査西大寺薬師金堂で凝灰岩切石を壺地業とした地耐工法がみつかり、法華寺町でおこなった 412 次調査では二条条間路北側溝からガラス小玉鋳型や羽口を検出するなど、多くの成果をえた。
・自己点検評価
地方公共団体等に対する文化財に関する専門的・技術的な協力・助言を上記のとおり実施した。各プロジェクトの実施状況等については、「定性的評価」「定量的評価」とも中期計画どおり、または中期計画を上回って履行できたことから、中期目標に向けての実施状況は「順調」と判断する。

19－22 年度（法人統合後）
19 年度
協力・助言の積極的な実施
・文化財公開施設の調査・支援

・無形文化遺産の保存・伝承・活用等
・文化財の修復・整備
・文化財の発掘調査・史跡整備等の助言
研修実施
・博物館・美術館の保存担当学芸員研修
・文化財担当者を対象とした埋蔵文化財担当者研修
20年度
・財団法人伝統文化活性化国民協会への助言
・地方公共団体等が行う文化財の調査・保存・修復・整備・活用等の事業への建造物修理、史跡整備、出土文字資料調査、発掘調査等に関する専門的・技術的な助言
助言の事例
①日光山輪王寺宝物殿における劣化工芸品の修復
工芸品の修理方法および、修理後の保存方法についての指導助言等（文化財の調査・保存・整備・活用などの事業を援助・助言するために、文化財の修復及び整備に関する調査等を行う）を行った。
②熊本県八代市麦島城跡出土建築部材の保存
豊臣秀吉の命により破城されたといわれる麦島城跡から出土した平櫓の建築部材の中に、現在では文献上でしか確認できない太鼓壁が含まれていたため、八代市教育委員会ではできるだけその構造を損なうことなく遺構の切り取りを行い、良好な保存を行うこととしており、遺構の切り取り、一時保管、部材に応じた保存処理などについて指導・助言を行った。
③関ヶ原古戦場保存管理計画の策定
史跡関ヶ原古戦場は、全国の諸大名を巻き込んで慶長5年（1600）9 月 15 日にあった天下分け目の合戦場の跡である。その史跡としての適切な保存と活用の基本となる保存管理計画策定にあたり、遺跡保存の考え方や整備の手法、計画書の構成・内容のほか、計画実施のための体制作り等について指導・助言を行った。
・地方公共団体が行う平城京域発掘調査への援助・助言
21年度
・無形文化遺産の保存・伝承・活用に関する助言の実施（30件）
・各種文化財の保存修復に関する指導助言の実施（40件）
・地方公共団体等が行う遺跡、建造物などの調査・整備・修復・保存等に関する援助助言の実施（337件）
・地方公共団体が行う平城京域発掘調査への援助・助言（8件）
・地方公共団体が行う飛鳥・藤原地区発掘調査への援助・助言（7件）
助言の事例
①厳島神社大鳥居修復材料の選定に関する指導助言
厳島神社大鳥居は海中にあることに加え、海風や強い紫外線や太陽光による熱にさらされているため、修復の際にはこれらの条件下で使用することができる材料を選定する必要がある。このために材料の基礎物性の確認や現地での海中浸漬試験などを行っている。

②根津美術館の改築工事に伴う室内空気汚染対策や文化財害虫対策に関する指導助言

美術館の改築工事に関して、展示室、展示ケース、収蔵庫内の温湿度環境、空気環境等の調査を行い、室内空気汚染対策や文化財害虫対策に関する指導、助言を行った。

③「宇治の文化的景観」における伝統的建造物の保存に関する計画策定

京都府宇治市の重要的文化景観「宇治の文化的景観」の中核をなす中宇治地区において、現存する伝統的建造物の価値評価とその整備活用に関する計画の策定に関して、宇治市に対する援助・助言を行った。

④秋田県男鹿市小谷地遺跡出土遺材についての建築史的研究

秋田県男鹿市の小谷地遺跡での発掘調査で出土した奈良時代から平安時代のかけての時期の埋没家屋や堰などに関わる多量の木製部材について、建築構造的な観点からの調査研究の指導・助言を行った。

22年度

協力・助言の積極的な実施

・無形文化遺産の保存・伝承・活用に関する助言の実施（26件）
・各種文化財の保存修復に関する指導助言の実施（133件）
・地方公共団体等が行う遺跡、建造物などの調査・整備・修復・保存等に関する援助助言の実施（332件）
・地方公共団体が行う平城京域発掘調査への援助・助言（5件）
・地方公共団体が行う飛鳥・藤原地区発掘調査への援助・助言（6件）

助言の事例

①厳島神社大鳥居修復材料の選定に関する指導助言

厳島神社大鳥居は海中にあることに加え、海風や強い紫外線や太陽光による熱にさらされているため、修復の際にはこれらの条件下で使用することができる材料を選定する必要がある。このために材料の基礎物性の確認や現地での海中浸漬試験などを行っている。

②根津美術館の改築工事に伴う室内空気汚染対策や文化財害虫対策に関する指導助言

美術館の改築工事に関して、展示室、展示ケース、収蔵庫内の温湿度環境、空気環境等の調査を行い、室内空気汚染対策や文化財害虫対策に関する指導、助言を行った。

③「宇治の文化的景観」における伝統的建造物・整備に関する調査研究

京都府宇治市の重要的文化景観「宇治の文化的景観」の中核をなす宇治橋通りの調査を行い、あわせて、宇治市に対する援助・助言を行った。

④大分県日田市史跡ガランドヤ古墳の保存に関わる調査研究

平成 22 年度は壁画をもつ横穴式石室内の環境変化を追究するための土壌水分の蒸発量を測定するなどの調査を進めるなど、壁画古墳の保存について指導・助言を行った。

【指導・助言件数】（件）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
文化財研究所	496	534	747	482	498

（参考）法人の自己評価

文化財研究所は文化財に関する研究や保存・修復、発掘調査等においてナショナルセンター機能を有しており、地方公共団体等へ文化財の調査に関する援助・助言を実施し、地域における文化財行政に協力することにより、我が国の文化財の保護に貢献している。

中期計画に対して順調に成果を上げている。

【(小項目)1－7－2】 中核的文化財担当者の研修・若手研究者の育成

【評定】

A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
ー	A	S	A	A	A

【法人の達成すべき目標】

地方公共団体や大学、研究機関とのネットワークや連携協力体制を構築し、機構が行った調査・研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言の円滑かつ積極的な実施を図り、我が国全体の文化財の収集・展示、調査・研究の質的向上に寄与すること。また、地方公共団体等の指導者層を主たる対象とする高度な研修事業や、若手研究者の育成に寄与するため実践的な連携大学院教育を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成すること。(再掲)

【インプット指標】

(中期目標期間)	H18	H19	H20	H21	H22	計
決算額(百万円)	24	22	22	17	18	103
従事人員数(人)	95	89	90	88	92	454

※決算額は、決算報告書・研修事業費の決算額を計上している。

※従事人員数は2文化財研究所の全常勤学芸職員の人数を計上している。その際、役員及び事務職員は勘案していない。

評価基準(評価指標)

○埋蔵文化財に関する高度な研究成果をもとに、中核となる文化財担当者に、各種の研修を実施するとともに、参加者等に対するアンケート調査で80パーセント以上の満足度が得られるようにしたか。

○連携大学院教育を実施し、若手研究者の育成に寄与したか。

主な実績

【研修参加者数】(人)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
埋蔵文化財担当者研修	182	155	170	130	137
保存担当学芸員研修	30	32	29	31	33

※保存担当学芸員研修フォローアップ研修を除く

【埋蔵文化財研修　満足度】指標:中期計画

【保存担当学芸員研修　満足度】指標:中期計画

項目名			第2期中期目標期間中の評価の経年変化					
			18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
			博物館	研究所				
埋蔵文化財研修満足度(80%以上)	文化財研究所	実績	－	100%	100%	100%	100%	100%
		定量的評価	－	A	A	A	A	A
保存担当学芸員研修満足度(80%以上)	文化財研究所	実績	－	100%	100%	100%	97%	100%
		定量的評価	－	A	A	A	A	A

18年度(法人統合前)

(2)埋蔵文化財に関する高度な研究成果をもとに地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修、保存科学に関する保存担当学芸員研修を実施する。なお、参加者等に対するアンケート調査を行い、80%以上の満足度が得られるようにする。

また、東京芸術大学、京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育を実施し、若手研究者の育成に寄与する。

・実施状況

・埋蔵文化財担当者研修

遺跡の発掘調査や保存・整備等に関し、必要な知識と技術の研鑽を図るため、地方公共団体等の埋蔵文化財担当者を対象として、一般研修1課程、専門研修12課程、計13課程の研修を実施し、延べ182名が受講した。

研修受講者全員に対するアンケート調査では、全員から「有意義だった」「役に立った」との回答を得ており、充実した研修が実施できた。

・博物館・美術館等の保存担当学芸員研修

研修は、2週間開催し、参加者は30名であった。総論、文化財材質調査、温湿度管理など、保存環境や生物対策に関する講義と実習、また紙や油絵の修復についての講義でプログラムを構成した。参加者全員が全てのプログラムに出席し、保存担当学芸員研修修了証書が授与された。また、これまでの研修受講生を対象に、最新の保存科学に関する研究成果・知見を講義する「フォローアップ研修」を実施した。

・連携大学院教育　東京芸術大学:システム保存学(保存環境学、修復材料学)

システム保存学教室は保存環境学講座と修復材料学講座の二講座から成っていて、各講座3名ずつ計6名の研究所員が連携教員として文化財保存学分野の大学院生の研究教育指導に当たった。

・京都大学との連携大学院教育

大学院人間・環境学研究科において6名の客員教授・助教授で担当。博士課程で講義を実施した。

・奈良女子大学との連携大学院教育

大学院人間文化研究科において、3名の客員教授・助教授で担当。博士課程で講義を実施した。

(参考)法人の自己評価

埋蔵文化財に関する高度な研究成果をもとに地方公共団体等で中核となる文化財担当者等への研修を上記のとおり実施した。「埋蔵文化財担当者研修」「博物館美術館等の保存担当者研修」については、受講者の満足度は100%であり、充実した研修であったと評価できる。また、連携大学院教育にも積極的に参画し、研究現場の新しい情報により、若手研究者の育成に寄与したことも評価できる。各プロジェクトの実施状況等については、「定性的評価」「定量的評価」とも中期計画どおり、または中期計画を上回って履行できたことから、中期目標に向けての実施状況は「順調」と判断する。

19－22年度(法人統合後)

19年度

埋蔵文化財研修の実施

・一般課程1課程、専門課程13課程、計14課程の実施(170名参加)

保存担当者研修の実施

・1回29名の参加者を得て実施、その後「保存担当学芸員フォローアップ研修」を実施(65名の参加)

大学院教育の推進(連携大学院)

・東京芸術大学:システム保存学(文化財保存学演習、保存環境計画論、修復材料学特論等)

・京都大学大学院人間・環境学研究科:共生文明学(文化財調査法論、環境考古学論等)

・奈良女子大学大学院人間文化研究科:比較文化学(日本考古学の諸問題、歴史考古学特論等)

分析・評価

○地方公共団体等の埋蔵文化財担当者や保存担当学芸員並びに大学院生を対象に、中期計画に基づき順調に研究者の育成に努めていると認められる。

特に保存担当学芸員や埋蔵文化財の研修会は、中期目標期間中ほぼ100%の満足度が得られており評価できる。

次期中期目標期間においても、将来の文化財保護行政や文化財の調査研究を担う若手研究者の育成に寄与するため、研修事業の継続が望まれる。

	20 年度 **埋蔵文化財研修の実施** ・一般課程１課程、専門課程13課程、計14課程の実施（170名参加） **保存担当者研修の実施** ・１回29名の参加者を得て実施、その後「保存担当学芸員フォローアップ研修」を実施（65名の参加） **大学院教育の推進（連携大学院）** ・東京芸術大学：システム保存学（文化財保存学演習、保存環境計画論、修復材料学特論等） ・京都大学大学院人間・環境学研究科：共生文明学（遺跡調査法論、環境考古学論等） ・奈良女子大学大学院人間文化研究科：比較文化学（日本考古学の諸問題、歴史考古学特論等） 21年度 **埋蔵文化財研修の実施** ・専門課程12課程の実施（130名参加） **保存担当者研修の実施** ・１回31名の参加者を得て実施、その後「保存担当学芸員フォローアップ研修」（参加者69名）を実施 **大学院教育の推進（連携大学院）** ・東京芸術大学：システム保存学（文化財保存学演習、保存環境計画論、修復材料学特論等） ・京都大学大学院人間・環境学研究科：共生文明学（遺跡調査法論、環境考古学論等） ・奈良女子大学大学院人間文化研究科：比較文化学（日本考古学の諸問題、歴史考古学特論等） 22 年度 ・東京芸術大学：システム保存学（保存環境学、修復材料学等） ・京都大学大学院人間・環境学研究科：共生文明学（文化・地域環境論等） ・奈良女子大学大学院人間文化研究科：比較文化学（文化史論等） **（参考）法人の自己評価** 　地方公共団体の文化財担当者や博物館・美術館の保存担当学芸員、東京藝術大学・京都大学等の大学院学生を対象に、文化財の調査研究や保護について研修を実施することにより、将来的な文化財保護行政を担う人材の育成を図ることができていると考える。保存担当学芸員研修、埋蔵文化財担当者研修はともに満足度も高く、有意義な研修を行えている。 　中期計画に対して順調に成果を上げている。	

【（大項目）2】

Ⅲ　業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評定】 A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
A	A	A	A	A	A

【（小項目）2－1】　業務の効率化

【評定】 A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
A	(A)	A	B	A	A

【法人の達成すべき目標】
法人統合のメリットも最大限に生かし、業務の充実かつ効率化を図るとともに、事務、事業、組織等の見直し、外部委託の推進等により、経費の合理化を図ること。
運営費交付金を充当して行う業務については、国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、特殊業務経費を除き、5年間で一般管理費は15％以上、業務経費は5％以上の削減を図ること。
また、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続すること。
さらに、機構の業務運営に際しては、一般管理業務の本部への一元化、集約化等を図り、統合後5年間で、19年度一般管理費（物件費）の10％相当の経費を5年間で削減を図ること。

評価基準（評価指標）

○中期目標の期間中、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き5年期間中一般管理費 15％以上、業務経費５％以上の業務の効率化を図ったか。
○省エネルギー5年期間中、1年に1.03％減少を図ったか。
○施設の有効利用の推進を図ったか。
○民間委託の推進を図ったか。
○競争入札の推進を図ったか。
○保有固定資産の活用状況について、減損会計の情報（保有目的、利用実績など）を考慮し、十分な推進を図ったか。
○官民競争入札等の推進を図ったか。

主な実績

項目名		第2期中期目標期間中の評価の経年変化（対前年度比）					
		18年度		19年度	20年度	21年度	22年度
		博物館	研究所				
一般管理経費効率化率（中期期間中15％以上）	目標値	*△3.2%*	*△3.0%*	*△3.2%*	*△3.2%*	*△3.2%*	*△3.2%*
	実績	△3.2%	△4.01%	△7.49%	0.93% (△4.07%)	△9.11%	△5.53%
	定量的評価	A	A	A	C (A)	S	S
業務経費効率化率（中期期間中5％以上）	目標値	*△1.03%*	*△1.0%*	*△1.03%*	*△1.03%*	*△1.03%*	*△1.03%*
	実績	△1.03%	△1.19%	7.74% (△6.06%)	△6.95%	11.04% (△1.17%)	7.61% (△6.05%)
	定量的評価	A	A	C (A)	A	C (A)	C (S)
省エネルギー（△1.03％以上）	実績	－	－	1.6%	8.34% (△2.30%)	△15.08% (△8.77%)	△4.24%
	定量的評価	－	－	C	C (A)	S	S

分析・評価

○中期目標期間における、光熱水料の削減については、概ね達成していると認められる。一部コスト増はあるが、大規模展覧会等の来館者数の増大や外部要因である原油価格等の高騰のためであり、特に問題ないと判断できる。
　一般廃棄物排出量も臨時要因を除くと目標を達成しており、リサイクルは推進されていると認められる。
　民間委託については、着実に推進していると判断できるが、今後は、民間委託が人件費・経費の削減や業務の効率化にどれだけ資す

法人統合による一般管理費の削減（統合後5年間中10%以上）	目標値	－	－	△2.09%	△2.09%	△2.09%	△2.09%
	実績	－	－	△4.96%	△1.52% （△6.95%）	△9.13%	△12.58 （△6.47%）
	定量的評価	－	－	A	C （A）	S	S （S）

※下段括弧内は、臨時要因を除いた場合の率

（参考）法人の自己評価

一般管理費については、退職手当を除くと、中期目標期間中△15%以上の削減目標に対して、△38．84%削減し、また、業務経費についても△5%以上の削減に対して、△5．05%の削減とそれぞれ達成できたと評価できる。

省エネルギー（水道光熱費）については、年△1．03%以上の目標に対して、特別展の入場者急増や原油価格等の高騰により達成できない年度もあったが、このような臨時要因を除くと、冷暖房の省エネ運転やより効率の良い空調機器への交換等により、概ね達成できたと評価できる。

公共サービス改革基本方針（19年12月）に基づき、民間委託の推進に関しては、東京国立博物館及び東京文化財研究所の施設・管理運営業務及び来館者応対等業務について、民間競争入札を実施し、民間委託を実施したところである。

随意契約については、契約監視委員会による審議を 21 年度契約分から実施しており、文化財の購入といった随意契約をせざるを得ない契約を除き、競争性のある契約への移行を進め、契約総数に占める随意契約の契約件数及び金額共に減少させており、引き続き契約の適正化にむけて見直しを進めていく。

契約の公表については、国立文化財機構契約情報公表要項に基づき、20 年 4 月 1 日以降の競争契約及び随意契約に関する情報を当機構 WEB サイトに公開し、公表に努めている。

自己収入については、20 年度に入場料収入（共催展を除く）及びその他収入について、1．16%の増大、寄附金件数を226件及び科学研究費補助金件数76件という目標を設定し、21・22年度ともに達成した。

業務の一元化による業務の効率化については、給与システム・会計システムの導入やグループウェアの統一化による業務の効率化を図ったところである。

中期計画に対して順調に成果を上げている。

【一般管理費の削減状況】

・ 中期目標期間中の一般管理費の削減は順調に進められたか。

【一般管理費の削減状況】

	実績	削減割合
一般管理経費		
17 年度	2,662,291 千円	－
22 年度	1,628,154 千円	△38.84%

・17 年度は、国立博物館と文化財研究所の合計額。
・一般管理経費の決算報告書決算額（退職手当を除く）。
17 年度:2,794,634 千円－132,343 千円（退職手当）＝2,662,291 千円
22 年度:1,722,647 千円－ 94,493 千円（退職手当）＝1,628,154 千円

○中期目標期間中、一般管理費の削減は順調に進められ、目標を大幅に上回る 38.84%の削減がなされたと認められる。

【事業費の削減状況】

・ 中期目標期間中の事業費の削減は順調に進められたか。

【事業費の削減状況】

	実績	削減割合
業務経費		
17 年度	8,244,052 千円	－
22 年度	7,827,597 千円	△5.05%

・17 年度は、国立博物館と文化財研究所の合計額。
・業務経費の決算報告書決算額（退職手当・臨時要因を除く）。
17 年度:9,508,168 千円－165,462 千円（退職手当）－1,068,666 千円（臨時要因（前年度からの繰越））－29,988 千円（臨時要因（デジタルアーカイブ経費））＝8,244,052 千円
22 年度:9,287,450 千円－130,215 千円（退職手当）－1,179,193 千円（臨時要因（前年度からの繰越））－6,437 千円（臨時要因（京都国立博物館北収蔵庫収蔵品運搬等））－144,008 千円（臨時要因（東京文化財研究所研究機器整備））＝7,827,597 千円

■光熱水料

光熱水料金　（単位:千円）

事項	17 年度	22 年度	差額
電気料	432,382	350,947	△81,435
水道料	88,109	79,777	△8,332
ガス料	101,112	90,428(※)	△10,684
計	621,603	521,152	△100,451 （17 年度比　△16.2%）

※22年度のガス料は、臨時要因を考慮した使用料である。
・光熱水料について、平成17年度比△16．2%と目標を達成することができた。

（1）平成22年度のガス料の臨時要因内容

（単位:千円）

事項	21 年度	22 年度	差額
ガス料（※1）	92,510	98,213	5,703

※ガスは、使用量ベースでは減少したが、原料高騰による単価上昇により使用料金ベースで増額となった。

（※1）ガス使用料

事項	21 年度(㎥)	22 年度(㎥)	差引(㎥)	単価影響額（千円）
ガス使用料	1,521,140	1,475,110	△46,030	7,785

（2）臨時要因を考慮したガス料金　（単位:千円）

事項	21 年度	22 年度	差額
ガス料	92,510	90,428	△2,082

※ガス単価上昇等を勘案して算定。

■廃棄物排出量

事項	18 年度	22 年度	増減率（%）

るか検証する必要がある。また、民間競争入札の推進に当たっては、来館者に対するサービスの向上や苦情に対する対応、収蔵品・展示品等の保存・保管等において信用できる業者の選定等に留意する必要がある。

○中期目標期間中、事業費の削減は順調に進められ、目標を上回る 5.05%の削減がなされ、業務の効率化が進められたと認められる。

ただし、機構の果たすべき社会的な役割を前提にすれば、事業費の削減は見直すべきと考える。

一般廃棄物	244,997 kg	※223,207 kg	△21,790 kg （18 年度比 △8.9%）

※22年度の排出量は、臨時要因を考慮した排出量である。（273,407－50,200＝223,207）

・廃棄物については、平成22年度末で平成18年度比△8.9%となっており、平成23年度までの5年間で5%削減する目標は、順調に達成してきている。

・平成22年度 一般廃棄物増加の臨時要因内容　（単位：kg）

施設	内容	排出量
奈良国立博物館	西新館耐震改修工事等に伴う増加	47,500
奈良文化財研究所	平城遷都1300年祭関連行事に伴う増加	2,700
計		50,200

・施設の有効利用

■施設の有効利用件数（有償利用件数）

年度	合計	東博	京博	奈良博	九博	東文研	奈文研
18	1,415 件	751 件	101 件	304 件	259 件	－	－
	（554 件）	（233 件）	（34 件）	（199 件）	（88 件）	－	－
19	3,358 件	885 件	56 件	122 件	188 件	266 件	1,841 件
	（541 件）	（350 件）	（30 件）	（18 件）	（28 件）	（40 件）	（75 件）
20	3,127 件	574 件	57 件	84 件	193 件	140 件	2,079 件
	（427 件）	（238 件）	（29 件）	（23 件）	（45 件）	（21 件）	（71 件）
21	2,074 件	341 件	35 件	59 件	250 件	178 件	1,211 件
	（431 件）	（262 件）	（26 件）	（21 件）	（69 件）	（13 件）	（40 件）
22	2,749 件	538 件	59 件	146 件	321 件	196 件	1,489 件
	（524 件）	（256 件）	（44 件）	（31 件）	（76 件）	（12 件）	（105 件）

※上段：有効利用件数　下段：（有償利用件数）
※19 年度の統合後から研究所も実績をカウントした。

■固定資産の減損
・平成18年度電話加入権について市場価格の著しい下落のため、国立博物館 4,914 千円のうち 2,344 千円、文化財研究所 5,104 千円のうち 2,424 千円の減損損失を計上。
・平成 20 年度京都国立博物館旧平常展示館閉館のため、102,356 千円の減損損失を計上。（旧平常展示館は平成 21 年に取壊し）

・民間委託の推進
　全ての施設において、電気設備保守業務、機械設備保守業務、昇降機設備保守業務、売札業務、各種事務補助作業、清掃業務、構内樹木等維持管理業務等について、民間委託を実施している。
　博物館は、警備・展示室監視等業務の大部分を外部委託している。また、研究所は警備業務を外部委託している。
　博物館の来館者サービスに関しては、インフォメーション業務、図書・写真資料を閲覧等の利用に

供するサービス及び図書整理業務等について民間委託を実施している。
　東京国立博物館・東京文化財研究所で施設管理・運営業務（展示等の企画運営は除く）については平成 21 年 10 月 1 日に民間競争入札を実施済みであるが、さらに平成 22 年 4 月 1 日から東京国立博物館では展示場における来館者応対等業務についても民間競争入札による業務を実施した。

【契約の競争性、透明性の確保】
・ 契約方式等、契約に係る規程類について、整備・運用は適切に行われたか。

【契約に係る規程類の整備及び運用状況】
（1）契約に係る規程類
①独立行政法人国立文化財機構会計規程
②独立行政法人国立文化財機構会計規程の特例を定める規程
③独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱細則
④独立行政法人国立文化財機構契約情報公表要項
⑤契約情報公表に必要な事項に関する取扱
⑥独立行政法人国立文化財機構修理契約委員会要項
⑦独立行政法人国立文化財機構契約監視委員会要項
⑧調査の業務委託に関する入札に係る総合評価落札方式
⑨研究開発の業務委託に関する入札に係る総合評価落札方式
⑩広報の業務委託に関する入札に係る総合評価落札方式
⑪独立行政法人国立文化財機構における「企画競争・公募」ならびに「総合評価落札方式」に関するマニュアルについて
（2）国の契約基準と異なる規程の有無
「独立行政法人等における適正化について（通知）」（平成20年12月31日付、20文科会第583号）を受け、国と同様の契約基準としたため、国の契約基準と異なる規程はない。

○中期目標期間において、契約方式、契約に係る規程類が整備されるとともに、「契約監視委員会要項」に則り、随意契約等の見直し状況を点検する等、適切に運用されている。

・ 契約事務手続に係る執行体制や審査体制について、整備・執行等は適切に行われたか。

【契約事務手続に係る執行体制及び審査体制の整備・執行状況】

【執行体制】
・法人内の役職別契約従事者数（施設系職員は含まない）
本部事務局　　財務担当室長1名、係員1名
東京国立博物館　　経理課室長1名、契約担当係　係長1名、主任・係員3名（本部事務局職員兼務）
京都国立博物館　　課長補佐1名、財務担当係　係長1名、主任・係員3名
奈良国立博物館　　財務担当係　係長1名、係員2名
九州国立博物館　　課長補佐1名、財務担当係　係長1名、主任2名
東京文化財研究所　管理室長1名、契約担当専門職員1名
奈良文化財研究所　課長補佐1名、会見担当係　係長1名、用度担当係　係長1名、係員1名

【審査体制】
（1）内部のチェック体制
　各施設に分任契約担当役を設置し、各施設において契約処理ならびに適正な契約が行われて

○また、各施設の契約については、契約に係る書類等を監事監査ならびに内部監査によりチェックする等、審査体制を整備しつつ適切に契約事務手続きが行われていると認められる。

いるかをチェックする体制を整備している。特に随意契約の場合、契約が適正かを十分に精査し、契約を行うよう本部から指導の徹底を行っている。
（2）内部でのチェック対象案件の抽出方法
各施設において契約された契約のうち、契約金額や案件等から抽出した契約にかかる書類等を監事監査ならびに内部監査においてチェックを実施し、適正な契約処理が行われているか等の確認を実施している。

【契約監視委員会の設置】
（1）設置年度　平成21年度
（2）実施回数
平成21年度　2回、平成22年度　2回

【随意契約等見直し計画】
・ 中期目標期間における「随意契約等見直し計画」は順調に実施・進捗したか。また、目標達成に向けた具体的取組は適切に行われたか。

【随意契約等見直し計画の実績と具体的取組】

	①平成 20 年度実績		②見直し計画（H22 年 4 月公表）		③平成 22 年度実績		②と③の比較増減（見直し計画の進捗状況）	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
競争性のある契約	164	1,968,416	235	2,334,578	210	2,099,703	△25	△234,875
競争入札	142	1,718,996	199	2,009,789	158	1,816,224	△41	△193,565
企画競争、公募等	22	249,420	36	324,789	52	283,479	16	△41,310
競争性のない随意契約	152	1,469,766	81	1,103,603	116	2,165,608	35	1,062,005
合計	316	3,438,181	316	3,438,181	326	4,265,311	10	827,130

【原因、改善方策】
競争性のない随意契約が見直し計画に比して件数で35件、金額で1，062，005千円未達成の状況であるが、これは見直し時に比べ文化財購入が 15 件、989,646 千円増えているなどのためである。
・見直し時
文化財購入　30 件　766,294 千円
・平成22年度実績
文化財購入　45 件　1,755,940 千円

【再委託の有無と適切性】
当法人においては、再委託の実績はない。

○中期目標期間における随意契約については、契約監視委員会による審議を経て見直しを行い、文化財の購入等、随意契約をせざるを得ない契約を除き、見直し計画に沿って競争性のある契約へ移行を進めていると認められ、適切に取り組みがなされている。
なお、競争性のない随意契約が見直し計画に比して件数で 35 件、金額で 1,062,005 千円未達成の状況であるが、これは見直し時に比べ随意契約をせざるを得ない文化財購入が 15 件、金額で 989,646 千円増えているためである。

【中期目標期間における個々の契約の競争性、透明性の確保】
・ 個々の契約について、競争性・透明性の確保の観点から、適切な検証が行われたか。

【一者応札・応募の状況】

	①平成 20 年度実績		②平成 22 年度実績		①と②の比較増減	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
競争性のある契約	164	1,968,416	217	2,144,321	53	175,905
うち、一者応札・応募となった契約	65	738,860	87	783,429	22	44,569
一般競争契約	55	531,498	47	581,699	△8	50,201
指名競争契約	0	0	0	0	0	0
企画競争	4	61,445	23	86,212	19	24,767
公募	6	145,917	10	70,900	4	△75,017
不落随意契約	0	0	7	44,618	7	44,618

【原因、改善方策】
一者応募の増加は、文化財修理契約における企画競争が見直し時に比べ、20 件・53,436 千円増加したことが主たる要因となっている。
文化財修理は、見直し時に一部を随意契約から企画競争へと移行したものであり、外部有識者を含めた修理契約委員会に諮った上で、特定の技術を持った修理業者を対象に企画競争を行っているが、応募者数が少ない案件も存在するため、一者応募が見直し時に比べて増えた要因となっている。
文化財保護の観点から契約条件の見直しは難しいため、適切な公告期間を確保し、企画競争への参加促進を図っている。

【一般競争入札における制限的な応札条件の有無と適切性】
一般競争入札において、制限的な応札条件を設けていない。

○中期目標期間における契約の競争性、透明性の確保については、特に問題はないと判断できる。
一者応札・応募は、件数、金額ともに増加しているが、文化財修理契約における企画競争が増加したことが主たる要因である。これは特定の技術を持った修理業者を対象に企画競争を行っており、応募者数が少ないためである。
文化財保護の観点から契約条件の見直しは難しいため、適切な公告期間を確保し、企画競争への参加促進を図る等、適切な措置がとられていると認められる。

【関連法人】
・ 法人の特定の業務を独占的に受託している関連法人について、当該法人と関連法人との関係が具体的に明らかにされているか。
・ 当該関連法人との業務委託の妥当性について検証されているか。
・ 関連法人に対する出資、出えん、負担金等（以下「出資等」という。）について、法人の政策目的を踏まえた出資等の必要性が検証されているか。

【関連法人の有無】
該当なし

【当該法人との関係】

【当該法人に対する業務委託の妥当性】

【当該法人への出資等の必要性】

○関連法人はない。

【(小項目)2−2】	外部評価等の実施

【評定】

A				
H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
A	(A)	B	A	A	A

【法人の達成すべき目標】
法人統合のメリットも最大限に生かし、業務の充実かつ効率化を図るとともに、事務、事業、組織等の見直し、外部委託の推進等により、経費の合理化を図ること。
運営費交付金を充当して行う業務については、国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、特殊業務経費を除き、5年間で一般管理費は15%以上、業務経費は5%以上の削減を図ること。
また、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続すること。
さらに、機構の業務運営に際しては、一般管理業務の本部への一元化、集約化等を図り、統合後5年間で、19年度一般管理費(物件費)の10%相当の経費を5年間で削減を図ること。(再掲)

評価基準(評価指標)	主な実績	分析・評価
○事務事業改善のための外部評価及び職員の研修を実施したか。 ○コンプライアンス体制(倫理行動規程の策定、第三者を入れた倫理委員会等の設置、監事による内部統制についての評価の実施)を整備したか。	**18年度(法人統合前)** 博物館 **事業評価** ・実績報告書作成時の自己点検評価の実施(年1回) ・外部評価委員会の開催(年2回)及び外部評価報告の実施(年1回) ・監事による業務監査の実施(年1回) ・文部科学省独立行政法人評価委員会美術館・博物館部会による評価 ・総務省独立行政法人評価委員会による評価 **職員の意識改革** ・税金に関する研修会の実施(本部・東京) ・監事による講演会「博物館の運営における原価意識について」の実施(奈良) ・館内職員を集めた業務改善プロジェクトの実施(東京) 研究所 ・昨年度の評価を、法人運営に反映させるとともに、評価手続きのあり方についての反省点等を踏まえ、効率的かつ効果的な自己点検評価を実施するため、自己点検の評価方法及び様式等の一部を変更するとともに、自己点検評価外部評価委員のヒアリングの方法等についても見直しを行い、平成18年度の自己点検評価を行うこととした。 **19−22年度(法人統合後)** 19年度 **事業評価** ・実績報告書作成時の自己点検評価の実施(年1回) ・外部評価委員会の開催及び外部評価報告の実施	○中期目標期間を通して、外部評価及び職員研修が計画的に実施され、コンプライアンス体制と内部統制の整備と併せた、確実な進展が見られる。特に、内部統制・コンプライアンスについては、各種規程の整備を着実に進める等、法人としての意識の高さが認められる。

	平成18年度の外部評価報告で、専門分野ごとの組織のない機能別に再編成された組織での学芸部門における専門性の継承について指摘があったことを踏まえ、平成19年度に委員会を立ち上げ、平成20年4月に組織を改編した。 ・監事による業務・会計監査の実施(年1回) ・文部科学省独立行政法人評価委員会国立文化財機構部会による評価 ・総務省独立行政法人評価委員会による評価 ・博物館における評価を「実績報告」から「自己点検評価」へ改め、「評価」システムを明確化 ・監事による定期監事監査(1回)及び各施設の実地監査(各施設1回)を実施した。 ・接遇研修会、普通救命講習会、AED操作講習会等の研修を実施 **職員の意識改革** ・18年度に実施した業務改善プロジェクトの結果を踏まえ、20年4月に組織改革を実施(東博) **コンプライアンス体制の維持** ・競争的資金による公的研究費の管理体制(不正防止計画管理部署の設置、監査体制の整備、検収窓口の設置等)について規則を整備 ・研究員の行動規範について規則を整備 ・情報システム管理規程を制定し、情報セキュリティ体制整備の準備を行った。 ・随意契約見直し計画の制定、実施及び随意契約情報、競争契約情報の公開 **内部統制の整備** 従来より、研究職員の採用については公募により、委員会方式で選考し、収蔵品購入については外部委員による委員会の意見を聞いて、購入の是非、価格を決定するなど、体制を整備し、適正な執行に努めているところであるが、パワハラに関する規則等が未整備であったので、ハラスメント全般に関する規則として19年度に制定した。 20年度 **事業評価** ・実績報告書作成時の自己点検評価の実施(年1回) ・外部評価委員会の開催及び外部評価報告の実施 機構の外部評価委員会は、機構の行った自己点検評価について評価を行うことを任務として設置しており、現在14名で構成されている。委員会には、総会と別に博物館調査研究等部会及び研究所調査研究等部会が置かれ、機構の調査研究等の実績に関する評価について特に専門的な立場で評価を行い、委員会に報告することになっている。(20年度の外部評価については21年4～5月に実施済(研究所調査研究等部会・博物館調査研究等部会、総会(各1回)。) ・監事による業務・会計監査の実施(年1回) ・文部科学省独立行政法人評価委員会国立文化財機構部会による評価 ・総務省独立行政法人評価委員会による評価 ・監事による各施設の臨時監査(計3回)を実施した。	

	東京国立博物館（21年２月16日）、九州国立博物館（21年３月５,６日）、 奈良文化財研究所（21年１月26日,27日） ・接遇研修会、普通救命講習会、AED操作講習会等の研修を実施 **職員の意識改革** ・運営改善コンクールを実施（39件の応募中入選4件）。職員の運営の向上、職員の意識改善を図った。 **コンプライアンス体制の維持、内部統制の整備** ・「独立行政法人国立文化財機構職員倫理規程」及び「独立行政法人国立文化財機構役員の倫理に関する取り扱い」等を策定し、転任者も対象とした初任者研修時に説明を行い、職員の意識改善を図っている。 ・いままで各施設での制定等で運用していた「文化財購入に関する手続き」等の規定について、機構全体として透明性を図る観点から、統一した規定として整備した。 「独立行政法人国立文化財機構有形文化財の収集等に関する規程」 「独立行政法人国立文化財機構修理契約委員会要項」 公募・企画競争に係る手続き等に関する標準マニュアル ・決算業務については、決算作業開始を早期化し 20 年末に決算準備を開始するとともに、詳細な決算スケジュールを作成し、決算に必要となる資料・データについて各施設に周知することにより、20 年度決算は予定どおり順調に完了することができた。 ・文化庁からの「研究機関における公的研究費の適正な執行等のための取組の徹底について（通知）」に基づき機構職員及び取引業者のうち調査対象者について公的研究費の適正な執行等のための取組の調査を行った。（20年９月） ＜調査結果＞ 職員（公的研究費に係わる事務職員及び全学芸系・研究系職員を対象） ：預け金・プール金の有無　該当なし 取引業者（上位10社または50万円以上の取引を行った業者のいずれか少ない数の業者を対象） ：預け金の有無　該当なし ・本部及び各施設において内部監査を実施した。会計監査では科学研究費補助金等を監査し、給与簿監査では出勤簿等について全般的な監査をした。 ・専任の経理課室長を新たに配置し、契約業務等の体制を強化した。 ・会計監査人による財務諸表に関する監査を実施し、特に改善を要する指摘はなかった。 ・監事の定期監査においては、「内部統制の確保を図るための体制の整備状況」について監査を重点的に実施し、具体的には規定の整備状況、内部監査の実施状況等について監査を行い、特に改善を要する指摘はなかった。 21 年度 ・実績報告書作成時の自己点検評価の実施（年１回） ・外部評価委員会の開催及び外部評価報告の実施	

	機構の外部評価委員会は、機構の行った自己点検評価について評価を行うことを任務として設置しており、現在 14 名で構成されている。委員会には、総会と別に博物館調査研究等部会及び研究所調査研究等部会が置かれ、機構の調査研究等の実績に関する評価について特に専門的な立場で評価を行い、委員会に報告することになっている。（20 年度の外部評価については 21 年４～５月に実施済（研究所調査研究等部会・博物館調査研究等部会、総会（各１回）。） ・監事による業務・会計監査の実施（年１回） ・文部科学省独立行政法人評価委員会国立文化財機構部会による評価 ・総務省独立行政法人評価委員会による評価 ・監事による各施設の臨時監査（計３回）を実施した。 東京国立博物館（21年２月16日） 奈良文化財研究所（21年１月26日,27日） ・接遇研修会、普通救命講習会、AED操作講習会等の研修を実施 **職員の意識改革** ・運営改善コンクールを実施（39件の応募中入選4件）。職員の運営の向上、職員の意識改善を図った。 **コンプライアンス体制の維持、内部統制の整備** ・「独立行政法人国立文化財機構職員倫理規程」及び「独立行政法人国立文化財機構役員の倫理に関する取り扱い」等を策定し、転任者も対象とした初任者研修時に説明を行い、職員の意識改善を図っている。 ・いままで各施設での制定等で運用していた「文化財購入に関する手続き」等の規定について、機構全体として透明性を図る観点から、統一した規定として整備した。 「独立行政法人国立文化財機構有形文化財の収集等に関する規程」 「独立行政法人国立文化財機構修理契約委員会要項」 公募・企画競争に係る手続き等に関する標準マニュアル ・決算業務については、決算作業開始を早期化し 20 年末に決算準備を開始するとともに、詳細な決算スケジュールを作成し、決算に必要となる資料・データについて各施設に周知することにより、20 年度決算は予定どおり順調に完了することができた。 ・文化庁からの「研究機関における公的研究費の適正な執行等のための取組の徹底について（通知）」に基づき機構職員及び取引業者のうち調査対象者について公的研究費の適正な執行等のための取組の調査を行った。（20年９月） ＜調査結果＞ 職員（公的研究費に係わる事務職員及び全学芸系・研究系職員を対象） ：預け金・プール金の有無　該当なし 取引業者（上位10社または50万円以上の取引を行った業者のいずれか少ない数の業者を対象） ：預け金の有無　該当なし ・本部及び各施設において内部監査を実施した。会計監査では科学研究費補助金等を監査し、	

給与簿監査では出勤簿等について全般的な監査をした。
・専任の経理課室長を新たに配置し、契約業務等の体制を強化した。
・会計監査人による財務諸表に関する監査を実施し、特に改善を要する指摘はなかった。
・監事の定期監査においては、「内部統制の確保を図るための体制の整備状況」について監査を重点的に実施し、具体的には規定の整備状況、内部監査の実施状況等について監査を行い、特に改善を要する指摘はなかった。

22 年度
・実績報告書作成時の自己点検評価の実施（年１回）
・外部評価委員会の開催及び外部評価報告の実施
　機構の外部評価委員会は、機構の行った自己点検評価について評価を行うことを任務として設置しており、現在13名で構成されている。委員会には、総会と別に博物館調査研究等部会及び研究所調査研究等部会が置かれ、機構の調査研究等の実績に関する評価について特に専門的な立場で評価を行い、委員会に報告することになっている。（22年度の外部評価については23年4～5月に実施済（研究所調査研究等部会・博物館調査研究等部会、総会（各1回））
・監事による業務・会計監査の実施（年１回）
・文部科学省独立行政法人評価委員会国立文化財機構部会による評価
・総務省独立行政法人評価委員会による評価
・監事による各施設の臨時監査（計5回）を実施した。
　法人本部（23年1月14,21日）、東京国立博物館（23年1月14,3月4日）、京都国立博物館（23年2月18日）、東京文化財研究所（23年2月10日）、九州国立博物館　（23年3月17日）

・職員の資質の向上と能力開発の推進を図るため、本部事務局及び各施設において次のとおり研修等を実施した。

主　催	研　修　等
本部事務局・東京国立博物館	新任職員研修、接遇研修、個人情報保護講演会、産業医による講習会、接遇（顧客対応）研修、施設系職員研修、ハラスメントに関する講演会及び研修会、防災訓練
京都国立博物館	衛生管理講習会、普通救命講習会、マナー講習会、クレーム講習会、初期消火活動講習
奈良国立博物館	防災訓練、産業医による講習会、セクシュアルハラスメントに関する講習会
九州国立博物館	研究費の管理・監査体制及び会計手続き説明会、防災訓練、ハラスメント防止研修、産業医による講話
東京文化財研究所	個人情報保護講演会※1、産業医による講習会※2、消防訓練およびAED操作講習会（※1、2は東博との共催）
奈良文化財研究所	新人研修、産業医による講習会２回、消防訓練

職員の意識改革

・20年度運営改善コンクールにおいて採択された案件についてフォローアップを行った。
・東京国立博物館では「独立行政法人国立文化財機構保有個人情報管理規程」に基づき実施された保有個人情報の管理状況監査における監事からの指示より、個人情報を扱う業務について、確実な取扱いを行うための再点検を行った。

コンプライアンス体制の維持、内部統制の整備
・「独立行政法人国立文化財機構職員倫理規程」及び「独立行政法人国立文化財機構役員の倫理に関する取り扱い」等を策定し、転任者も対象とした初任者研修時に説明を行い、職員の意識改善を図っている。
・「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）に基づき、「独立行政法人国立文化財機構契約監視委員会要項」を制定し、外部委員も含めた契約監視委員会を設置して、随意契約の点検等を行っている。
・決算業務については、決算作業開始を早期化し 22 年末に決算準備を開始するとともに、詳細な決算スケジュールを作成し、決算に必要となる資料・データについて各施設に周知することにより、22 年度決算は予定どおり順調に完了することができた。
・本部及び各施設において内部監査を実施し、随意契約の見直し状況及び一者応札の改善方策を含めて監査を行った。会計監査では科学研究費補助金等を監査し、給与簿監査では出勤簿等について全般的な監査をした。
・会計監査人による財務諸表に関する監査を実施し、特に改善を要する指摘はなかった。
・監事の定期監査においては、規定の整備状況、内部監査の実施状況等について監査を行い、特に改善を要する指摘はなかった。
・22年度は「独立行政法人国立文化財機構保有個人情報管理規程」に基づき、本部事務局及び各施設における保有個人情報の管理状況について保有個人情報管理監査を行った。

（参考）法人の自己評価
　外部評価については博物館と研究所でそれぞれ別個に行ってきた評価の統一を図り、「自己点検評価」を明確に位置づけ、評価システムを明確化することができた。
　職員の研修については職員の資質の向上と能力開発の推進を図るため、本部事務局及び各施設において新任職員研修を始め、各種研修等を実施した。
　コンプライアンス体制の整備に関しては、整備された規程等を踏まえ、継続的に対処し透明性の確保に努めている。
　中期計画に対して順調に成果を上げている。

【業務の有効性・効率性に係る取組】
・各年度の主な実績のとおり個別法により規定されている当該法人の設置目的を果たすことに努めた。

【法令等の遵守に係る取組】
・各年度の主な実績のとおり法令の遵守に係る取組を行っている。
【資産の保全に係る取組】

【内部統制の取組】
・ 内部統制（業務の有効性・効率性、法令等の遵守、資産の保全、財務報告等の信頼性）に係る取組についての評価が行われているか。

○中期目標期間を通して、自己点検評価等を実施し、事業改善に努力していると評価できる。
　また、コンプライアンス及び資産保全については、規程に基づいた手続きが行われ、有効に機能していると評

	・国立文化財機構の重要な資産である文化財の取得については、独立行政法人国立文化財機構有形文化財の収集等に関する規程等において、購入する場合、寄贈を受ける場合等について、所定の手続きに基づき取得することを定めている。 資産の使用・処分等については、資産の種類別に施設管理規程、固定資産管理規程、列品管理規程等が定められており、適正な手続きに基づいて実施している。 ・機構各施設の土地・建物は全て展示館、研究施設、事務所、収蔵庫等として使用されており、遊休資産はない。 ・資産の有効利用については、各施設で定める建物使用規則、建物等の撮影に関する要項（部外者の利用手続きを定めた規則）に基づき、ホームページ等に利用案内を掲出し、積極的な利用に努めている。 ・収蔵品の画像については、画像等利用に係る規則を定めて商用利用のための一連の業務を外部委託により実施しており、自己収入獲得の面からも重要なものとなっている。 【財務報告等の信頼性の確保に係る取組】 ・財務報告等は、機構の役員会の承認、監事による監査、監査法人の監査による承認を経ることにより、十分な信頼性を確保している。	価できる。 さらに、監事監査、内部監査等が十分に行われており、財務報告の信頼性も確保されている。 次期中期目標期間においても、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全に努めることが望まれる。

【（小項目）2－3】 情報の安全向上

【法人の達成すべき目標】
法人統合のメリットも最大限に生かし、業務の充実かつ効率化を図るとともに、事務、事業、組織等の見直し、外部委託の推進等により、経費の合理化を図ること。
運営費交付金を充当して行う業務については、国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、特殊業務経費を除き、5年間で一般管理費は15％以上、業務経費は5％以上の削減を図ること。
また、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続すること。
さらに、機構の業務運営に際しては、一般管理業務の本部への一元化、集約化等を図り、統合後5年間で、19年度一般管理費（物件費）の10％相当の経費を5年間で削減を図ること。（再掲）

【評定】

A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
A	－	A	A	A	A

評価基準（評価指標）	主な実績	分析・評価
○機構が管理する情報の安全性向上のため、必要な措置をとったか。	19 年度 ・情報システム管理規程を制定し、情報セキュリティ体制整備の準備を行った。 20 年度 ・19年度に整備した情報システム管理規程に基づき、各種セキュリティ手順を整備。 ・情報セキュリティ自己点検評価を行うと同時に、奈良国立博物館を対象に①情報システムにかかる内規の整備状況、②ネットワーク構成図、保守業務報告書等の文書確認、③システム運用状況を担当者に確認、④サーバ設置場所の実見についての情報セキュリティ監査を行うと共に現場担当者とのシステムにかかる日頃直面している諸課題についての意見交換を行った。なお、特に指摘する事項は無かった。 21 年度 ・20年度に作成した知的財産管理体制報告書に基づき、知的財産検討ワーキンググループを設置し、規定整備のための検討を図った。 機構における特許保有は、開発した技術等が他者に製品化に利用されて使用できなくなることや、類似の発明を権利化させないための防衛特許の意味合いが強いものである。なお、自己収入の増加につながる発明などができた場合には速やかに出願を行える体制を整えていく。 ・情報システム点検・評価要項に基づき、各施設において情報システム点検の実施を検討し、情報セキュリティの向上に努めた。（監査は次年度に実施） 22 年度 ・保有個人情報管理監査を行い、個人情報管理のより一層の適正化を図った（23年1月）。 ・情報システム点検・評価要項に基づき、奈良文化財研究所を対象に、情報システム監査を行った。（23年2月28日） ・国立文化財機構規程集の全文を PDF 化し、グループウェア上で機構内全職員に公開した（22 年 10 月）。以後、最新版へのアップデートを継続して行っている。 ・機構ウェブサイトのリニューアルとともに、サーバーのハード・ソフトを最新版に入れ替えること	○中期目標期間を通して、情報システム管理並びに情報セキュリティ体制の整備が強化改善され、管理する情報の安全性の向上のための施策が実施されていると認められる。 さらに保有個人情報管理監査等を実施し、セキュリティの向上に努め、情報管理の安全性が高められた。 次期中期目標期間においては、情報セキュリティ監査を活用し、セキュリティの弱点の把握とその改善を検討することや、東日本大震災の経験からデータやシステムのバックアップが十分か検証する必要がある。

	で、セキュリティの向上を図った。	

項目別－91

【(小項目)2－4】	人件費の削減、給与体系の見直し

【法人の達成すべき目標】
法人統合のメリットも最大限に生かし、業務の充実かつ効率化を図るとともに、事務、事業、組織等の見直し、外部委託の推進等により、経費の合理化を図ること。
運営費交付金を充当して行う業務については、国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、特殊業務経費を除き、5年間で一般管理費は15%以上、業務経費は5%以上の削減を図ること。
また、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続すること。
さらに、機構の業務運営に際しては、一般管理業務の本部への一元化、集約化等を図り、統合後5年間で、19年度一般管理費(物件費)の10%相当の経費を5年間で削減を図ること。(再掲)

【評定】

A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
A	(A)	A	B	A	A

評価基準(評価指標)	主な実績	分析・評価
○平成 18 年度からの5年間において△5%以上の人件費削減を行ったか。 ○また、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた、地場賃金の適正な反映、年功的な給与上昇の抑制、勤務実績の給与等への反映等に取り組んだか。	19 年度 ・現業職職員の定年退職後不補充による人件費抑制 ・人件費の統一的な管理を図るため、20年4月に開始する人事給与システムを統合させる作業を実施 20 年度 ・総人件費改革に基づく人件費の削減を行った。 ・人事給与統合システムが20年4月から稼働し、機構全体として統一的な処理ができるようになった。さらに人件費の削減に向けたシミュレーション等により人件費に関する計画を円滑に企画・立案することができた。 21 年度 ・人事給与統合システムが20年4月から稼働し、機構全体として統一的な処理ができるようになった。さらに人件費の削減に向けたシミュレーション等により人件費に関する計画を円滑に企画・立案することができた。 ・地域手当について、22 年度において 21 年度の率を据え置く方針が決定された。 22 年度 ・人事給与統合システムが20年4月から稼働し、機構全体として統一的な処理ができるようになった。さらに人件費の削減に向けたシミュレーション等により人件費に関する計画を円滑に企画・立案することができた。 ・地域手当について、22 年度において 21 年度の率を据え置く方針が決定された。 ・「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、削減目標の達成に対しては順調に進捗し、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を実現した。 **【人件費削減率(5年間中△5%以上)】** 項目名 ｜ 第2期中期目標期間中の評価の経年変化(対前年度比)	○中期目標期間において、人件費の削減は順調に実施され、総人件費改革への対応も順調に実績をあげたと認められる。 人件費削減については大変な努力がなされていると評価するとともに、次期中期目標期間においては、優秀な人材を確保・育成することにより、組織の活性化を図る必要がある。

項目別－92

	18年度 博物館	18年度 研究所	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費削減率（5年間中△5%以上） 目標値	1.03%	△1.0%	△1.03%	△1.03%	△1.03%	△1.03%
実績	△3.4%	△3.2%	△0.56%	△1.02%	△2.06%	△2.58%
定量的評価	A	A	C	B	S	S

【総人件費改革への対応】
・ 中期目標期間中の総人件費改革への取組が順調に進められたか。

【総人件費改革への対応】

	人件費決算額（A分類実績ベース）	対17年度人件費削減率	対17年度人件費削減率（補正値）
17年度実績	2,878,750千円	－	－
18年度実績	2,789,360千円	△3.11%	△3.11%
19年度実績	2,773,688千円	△3.65%	△4.35%
20年度実績	2,745,389千円	△4.63%	△5.33%
21年度実績	2,688,829千円	△6.60%	△4.90%
22年度実績	2,619,439千円	△9.01%	△5.81%

※人件費削減実績表中の「補正値」とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いた削減率である。なお、平成18年、平成19年、平成20年、平成21年、平成22年の行政職(一)職員の年間平均給与の増減率はそれぞれ0%、0.7%、0%、△2.4%、△1.5%である。

○中期目標期間において、総人件費改革への取り組みが順調に進められ、5%以上の人件費削減を実現しており評価できる。

【給与水準】
・ 中期目標期間中の実績について、国家公務員と比べて給与水準の高い理由及び講じた措置（法人の設定する目標水準を含む）が、国民に対して納得の得られるものとなっているか。
・ 法人の給与水準自体が（民間等と比べて）社会的な理解の得られる水準となっているか。
・ 国の財政支出割合の大きい法人及び累積欠損金のある法人について、国の財政支出規模や累積欠損の状況を踏まえた給与水準の適切性に関して、法人において検証がされていたか。

【ラスパイレス指数（中期目標期間実績）】

	ラスパイレス指数
18年度（国立博物館）	98.5
18年度（文化財研究所）	93.3
19年度	94.2
20年度	95.8
21年度	96.9
22年度	96.9

※平成18年度は統合前のため、国立博物館と文化財研究所の各々を記載している。

ラスパイレス指数は中期目標期間中、国を毎年度下回っており、給与水準は適正であり、引き続き給与水準の適正化に努める。

○中期目標期間中、国家公務員と同様の処遇改善を実施するとともに、ラスパイレス指数も、国の水準を毎年度下回っており、適切な水準と認められる。

【諸手当・法定外福利費】
・ 中期目標期間中、法人の福利厚生費について、法人の事務・事業の公共性、業務運営の効率性及び国民の信頼確保の観点から、必要な見直しが行われたか。

【福利厚生費の見直し状況】
レクリエーション経費は運営費交付金からの支出はない。レクリエーション経費以外の福利厚生費（法定外福利費）は、国の基準に準じた支出を行っている。また、国とは異なる諸手当は機構にはない。

○国と異なる諸手当はない。また、福利厚生費についても、国と同様の内容であり問題ない。

【(大項目)3】	Ⅳ　財務・人事	【評定】 A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
A	A	A	A	A	A

【(小項目)3ー1】	予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画	【評定】 A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
A	A	A	A	A	A

【法人の達成すべき目標】
Ⅳ財務内容の改善に関する事項
税制措置も活用した寄付金や自己収入の確保、予算の効率的な執行等に努め、適切な財務内容の実現を図ること。
1 自己収入の増加
税制措置も活用した寄付金などの外部資金、施設使用料等の財源の 多様化を図り、法人全体として積極的に自己収入の増加に努めること。
また、自己収入額の取り扱いにおいては、各事業年度に計画的な収 支計画を作成し、当該収支計画による運営に努めること。
2 固定的経費の節減
管理業務の節減を行うとともに、効率的な施設運営を行うこと等により、固定的経費の節減を図ること。

Ⅴその他業務運営に関する重要事項
2 業務の目的・内容に適切に対応するため長期的視野に立った施設・設備の整備計画を作成し、整備をすること。

評価基準(評価指標)	主な実績	分析・評価
○外部資金等を積極的に導入することにより、計画的な収支計画による運営を図ったか。 ○適切な効率化を見込んだ予算による運営に努めたか。 ○税制措置も活用した寄附金などの外部資金、施設利用等の財源多様化を図ったか。 ○法人全体として積極的に自己収入の増加に努めたか。	**外部資金の獲得状況** **18 年度(法人統合前)** 博物館 科学研究費補助金　21件　5,275万円(17年度　22件　8,386万円) 研究助成金　9件　2,235万円(17年度　0件　0万円) 寄附金　201件　4,219万円(17年度　153件　5,119万円) 合計　231件　1億1,729万円(17 年度　175件　1億3,505万円) 研究所 ③外部資金等の導入状況 ○科学研究費補助金 直接経費　141,500千円　(間接経費　24,240千円) ○その他助成金　19,150千円	○中期目標期間を通して、外部資金の確保及び自己収入の増大に向けた定量的な目標を上回っており評価できる。中でも展示事業等収入については、入場料収入等の増加により、決算額が中期計画予算を上回っており、受託収入及びその他寄附金等の獲得と併せた法人の努力が認められる。 収入を拡大し支出を抑制するという単純だが達成困難な目標を実現させた

○総利益を計上した場合には目的積立金を申請したか。	○自己収入の増加状況　【(　)内数字は年度計画予算】 ・展示事業等収入　21,118千円 (41,749千円) ・受託収入　600,658千円 (26,000千円) ・附帯収入　10,401千円 (　ー 千円)	ことは高く評価できる。

19ー22 年度(法人統合後)
○外部資金の獲得状況

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
科学研究費補助金	289,770 千円	327,239 千円	298,959 千円	267,146 千円
研究助成金	39,395 千円	30,192 千円	30,241 千円	21,840 千円
寄附金	147,854 千円	109,630 千円	134,934 千円	136,828 千円
合計	477,019 千円	467,061 千円	464,134 千円	425,814 千円

・科学研究費補助金については、研究件数は各年度維持しているが、研究金額が少ない課題が多いため、金額が減少している。
・寄附金は、不況下の影響を受けながらも、各年度一億円を超える寄附をいただいている。

■外部資金の活用及び自己収入の増大
○定量的な目標の設定(21 年度設定)
20 年度に策定した外部資金の活用及び自己収入の増大に向けた定量的な目標をについて、21 年度は達成することができた。
なお、事業仕分けにおいて文化財収集(展覧事業)について「自己収入の拡大、コスト縮減といった努力を徹底し、国からの負担を増やさない形での拡充を図る。」とされたことから、今後も継続して自己収入の増大に努力していく。

定量的目標:
1.入場料収入(共催展を除く)及びその他収入について、1.16%の増加を目指す。
下表のとおり、21,22 年度とも、目標を上回ることができた。

(単位:千円)

	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
自己収入基準額	―	864,089	874,112	884,252
自己収入目標額	①864,089	②874,112 (①×1.16%増)	③884,252 (②×1.16%増)	894,510 (③×1.16%増)
自己収入実績額	―	―	949,900	1,002,524
増 加 率	―	―	8.67%	13.38%

※受託研究・受託事業を除く。
※自己収入目標額は、前年度の目標額から 1.16%増加した場合の額。ただし平成 19 年度自己収入目標額は、平成 19 年度自己収入実績額から京都国立博物館平常展示館建替工事による影響額等を除いて算定。
※増加率は、自己収入基準額(前年度の目標額)に対する増加率。

2.寄附金 226 件及び科学研究費補助金 76 件の確保を目指す。

【予算、収支計画及び資金計画】
・ 中期目標期間中、予算、収支計画、資金計画が順調に進められたか。

下表のとおり、寄附金及び科学研究費補助金ともに目標件数を上回ることができた。

	目標値	21年度	22年度
寄附金	226件	290件	314件
科学研究費補助金	76件	86件	81件

【中期目標期間に係る予算、収支計画及び資金計画に対する実績】
→各年度の詳細は【参考資料1】参照

（1）予算

（単位：百万円）

区　　分	中期計画予算	決算額	差引増減額
収　入			
運営費交付金	43,759	43,461	△298
施設整備費補助金	22,707	9,444	△13,263
文化芸術情報電子化推進費補助金	700	684	△16
展示事業等収入	5,545	8,363	2,818
受託収入	130	2,710	2,580
その他寄附金等	0	629	629
計	72,841	65,291	△7,550
支　出			
管理経費	12,109	10,102	△2,007
うち人件費	4,164	4,416	252
うち一般管理費	7,945	5,686	△2,259
業務経費	37,195	41,371	4,176
うち人件費	13,216	12,366	△850
うち調査研究事業費	7,240	7,306	66
うち情報公開事業費	803	768	△35
うち研修事業費	113	103	△10
うち国際研究協力事業費	1,573	1,214	△359
うち展示出版事業費	818	684	△134
うち展覧事業費	12,807	18,566	5,759
うち教育普及事業費	625	364	△261
施設整備費	22,707	10,594	△12,113
文化芸術情報電子化推進費	700	684	△16
受託事業費	130	2,577	2,447
その他寄附金等（平成18年度限り）	0	14	14
計	72,841	65,342	△7,499

・施設整備費補助金・施設整備費は、京都国立博物館平常展示館建替工事の一部繰越し、奈良文化財研究所本館改修工事の未着手のため決算額が減少しています。
・展示事業等収入は、展覧会等が盛況で入場料収入が多かったこと等により決算額が増加しています。
・受託収入・受託事業費は当初予定外の受託事業が多かったことによるものです。
・その他寄附金等は、寄附の獲得に努めたため決算額が多額となっています。
・一般管理費は、管理業務の見直し、効率化等により決算額が減少しています。
・展覧事業費は、展覧会等が盛況であったことにより開催経費が増加したこと及び収蔵品を積極的に購入したことにより決算額が多額となっています。

○予算、収支計画及び資金計画については、中期目標期間中、計画的に遂行されていると認められる。

（2）収支計画

（単位：百万円）

区　　分	中期計画予算	決算額	差引増減額
費用の部	42,667	47,499	4,832
経常経費	42,667	47,499	4,832
管理経費	9,898	9,937	39
うち人件費	4,164	4,840	676
うち一般管理費	5,734	5,097	△637
事業経費	30,522	32,397	1,875
うち人件費	13,216	14,747	1,531
うち調査研究事業費	5,225	5,354	129
うち情報公開事業費	580	655	75
うち研修事業費	82	92	10
うち国際研究協力事業費	1,135	1,150	15
うち展示出版事業費	590	642	52
うち展覧事業費	9,243	9,398	155
うち教育普及事業費	451	353	△98
その他の費用	0	6	6
受託事業費	130	2,518	2,388
減価償却費	2,117	2,127	10
その他の費用	0	520	520
収益の部	42,667	48,831	6,164
運営費交付金収益	34,875	33,834	△1,041
展示事業等の収入	5,545	8,088	2,543
受託収入	130	2,860	2,730
資産見返運営費交付金戻入等	2,117	2,151	34
寄附金収益	0	427	427
施設費収益	0	499	499
その他補助金収益	0	474	474
その他の収益	0	498	498
純利益	—	1,282	—
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	13	—
総利益	—	1,295	—

・純利益は、平成18年度文化財研究所が国立博物館との統合のための清算を行ったため費用・収益の差額より50百万円減少しています。

（3）資金計画

（単位：百万円）

区　　分	中期計画予算	決算額	差引増減額
資金支出	72,841	70,465	△2,376
業務活動による支出	41,250	45,602	4,352
投資活動による支出	31,591	21,200	△10,391
その他の支出	0	82	82

次期中期目標期間への繰越金	0	3,581	3,581
資金収入	72,841	70,465	△2,376
業務活動による収入	50,134	57,479	7,345
運営費交付金による収入	43,759	43,461	△298
展示事業等による収入	5,545	7,575	2,030
受託収入	130	2,723	2,593
文化芸術情報電子化推進費補助金による収入	700	684	△16
その他の収入	0	3,036	3,036
投資活動による収入	22,707	9,448	△13,259
施設整備費補助金等による収入	22,707	9,448	△13,259
前期中期目標期間よりの繰越金	0	3,538	3,538

【財務状況】

（当期総利益（又は当期総損失））

・ 中期目標期間中の当期総利益（又は当期総損失）の発生要因が明らかにされているか。また、当期総利益（又は当期総損失）の発生要因は法人の業務運営に問題等があることによるものか。

【当期総利益（当期総損失）とその発生要因】
・当中期目標期間の総利益は 1,295 百万円である。
・展示事業等収入予算額5,545百万円に対して、2,818百万円超の8,363百万円の収入実績があったことによる。4博物館で積極的に展覧会を開催したことによる入場料・刊行物売払等の収入増加、友の会・パスポート・キャンパスメンバーズにより会費を得たこと、建物等を積極的に部外者に貸与し利用料収入を得たこと、商用利用に収蔵品画像の貸出しを行い使用料収入を得たこと等が原因である。
→【参考資料３】参照

○財務状況については、中期目標期間の全年度において、当期総利益が計上され、当期総利益の増収は、入場料、友の会等の会費、施設使用料等の、機構の努力の成果であり、法人の業務運営に問題があるとは認められない。

（利益剰余金（又は繰越欠損金））

・ 中期目標期間中、利益剰余金が計上されていた場合、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から実施されることが必要な業務を遂行するという法人の性格に照らし過大な利益となっていないか。

【利益剰余金】
・利益剰余金の発生理由：入場料収入が収入予算額を上回ったこと、及び自己収入により固定資産（収蔵品等）を購入したため見かけの利益が発生したこと等により生じている。
・利益剰余金の内訳：平成 18 年度 287,275 千円、平成 19 年度 413,922 千円、平成 20 年度 303,845 千円、平成 21 年度 147,504 千円、平成 22 年度 142,729 千円、前中期目標期間繰越積立金 9,025 千円。
・平成 22 年度末利益剰余金 1,304,300 千円については、次期中期目標期間繰越積立金相当額 653,432 千円を控除した 650,868 千円を平成 23 年 7 月 8 日に国庫納付した。
→【参考資料２及び３】参照

○中期目標期間における利益剰余金については、公共性のある法人として必要な財務状況の安定性の観点から、適正な利益が計上されていると判断できる。

・ 中期目標期間中、繰越欠損金が計上されていた場合、その解消計画は妥当であったか。また、当該計画に従い解消が順調に進められたか。

【繰越欠損金】
・該当なし
→【参考資料２及び３】参照

・ 当該計画が策定されていない場合、未策定の理由は妥当か。

【解消計画の有無とその妥当性、解消計画に従った解消状況】
・該当なし。

【解消計画が未策定の理由】
・該当なし。

（運営費交付金債務）

・ 中期目標期間の各年度に交付された運営費交付金の各年度における未執行率が高い場合、運営費交付金が未執行となっている理由が明らかにされているか。

【運営費交付金債務の未執行率（%）と未執行の理由】
・運営費交付金債務は、平成 18 年度末国立博物館 783,252 千円、同研究所 8,769 千円、平成 19 年度末 751,736 千円、平成 20 年度末 1,349,950 千円、平成 21 年度末 1,197,476 千円であり、次年度又は次々年度において全て執行している。
・役員の退職が延期されたことにより執行されなかった役員退職手当 13,465 千円及び東日本大震災の影響による未達成業務 9,678 千円の合計 23,143 千円について、会計基準第 81 条第 3 項による振替え（中期目標期間の最終年度に未執行の運営費交付金も収益化して清算する）を行った。
・役員退職手当は、役員の退職時期が確定した時点で再度概算要求し、その他については、平成 23 年度予算により実施するため、特段の影響はない。

○運営費交付金の未執行については、理由が明確であるとともに、業務運営との関係について分析が行われ、その結果についても特に問題とはならないと認められる。

【実物資産】

【実物資産に関する見直し状況】
① 実物資産の名称と内容、規模

施　設	土　地（㎡）	建　物（延面積㎡）
東京国立博物館	120,258	71,642
京都国立博物館	53,182	13,831
奈良国立博物館	78,760	19,116
九州国立博物館	160,715(うち九博 10,733)	30,675(うち九博 9,048)
東京文化財研究所	4,181	10,623
奈良文化財研究所	46,468	36,786
合　計	463,564(313,582)	182,673(161,046)

※九州国立博物館は、福岡県と分有しており、福岡県は土地 149,982 ㎡、建物 6,034 ㎡を分有、建物のうち 15,593 ㎡は共有面積である。

② 保有の必要性（法人の任務・設置目的との整合性、任務を遂行する手段としての有用性・有効性等）
・展示棟、研究施設、事務所、収蔵品倉庫、資料館等として全ての建物を使用しており、博物館・研究所としての任務を遂行するために必要不可欠である。

③ 有効活用の可能性等の多寡
・博物館・研究所の本来業務以外にも、講堂・会議室の貸与、建物・庭園等を映画等のロケーションとして貸出すなど部外者に対しても積極的な貸出を行い、施設の有効利用を図っている。

④ 見直し状況及びその結果
・③のように外部者に対する積極的な貸与等が実施されていることを確認し、今後もさらに継続することとしている。

○中期目標期間を通して、実物資産の保有の必要性、資産規模の適切性、有効活用の可能性等については、減損もなく、特に指摘すべき点はない。
　保有する実物資産は、法人の業務遂行上必要不可欠なものである。
　また、保有施設は、映画等のロケーションとしての貸出など、有効利用が図られ、開かれた博物館への改革に向かう意識変革の努力が認められる。

（保有資産全般の見直し）

・ 実物資産について、保有の必要性、資産規模の適切性、有効活用の可能性等の観点からの適切な見直しが行われたか。

・ 見直しの結果、処分等又は有効活用を行

うものとなった資産について、法人の取組状況や進捗状況等は適切（順調）であったか。	【処分又は有効活用等の取組状況／進捗状況】 ・全ての資産は、博物館・研究所の任務を遂行するために活用されており、処分に該当する資産はない。有効活用については、今後もさらに継続することとしている。	
・「勧告の方向性」や「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」等の政府方針を踏まえて中期目標期間中に処分等することとされた実物資産について、法人の見直しが適時適切に実施されたか（取組状況や進捗状況等は適切（順調）であったか）。	【政府方針等により、処分等することとされた実物資産についての処分等の取組状況／進捗状況】 ・該当なし。	○なお、「勧告の方向性」や「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」等の政府方針を踏まえて中期目標期間中に処分等することとされた実物資産はなく、活用が不十分な資産はないと認められる。
（資産の運用・管理） ・ 中期目標期間中の資産の活用状況等が不十分な場合は、原因が明らかにされたか。その理由は妥当であったか。	【活用状況が不十分な実物資産の有無とその理由】 ・該当なし。	
・ 実物資産の管理の効率化及び自己収入の向上に係る法人の取組は適切に行われたか。	【実物資産の管理の効率化及び自己収入の向上に係る法人の取組】 ・民間委託の推進として、電気設備保守等の各種保守業務、清掃業務、警備・監視等業務について、大部分を民間委託している。 ・自己収入の獲得のための施設の有効利用として上記③を積極的に実施している。	
【金融資産】 （保有資産全般の見直し） ・ 金融資産について、保有の必要性、事務・事業の目的及び内容に照らした資産規模は適切であったか。	【金融資産の保有の必要性（事業目的を遂行する手段としての有用性・有効性、規模の適切性）】 ① 金融資産の名称と内容、規模 ・現金及び預金の平成 22 年度末残高は約 36 億円であり、そのほとんどは購入物品等の未払金に充てるものである。 ・東京国立博物館において、有価証券である満期保有目的債権（譲渡性預金）5 億円を保有している。 ② 保有の必要性（事業目的を遂行する手段としての有用性・有効性） ・余裕資金を利息のない決済用預金ではなく、安全で利息のある譲渡性預金として預け入れることにより、利息を運営費の一部に充当することが可能となる。	○金融資産の保有の必要性、事務・事業の目的及び内容に照らした資産規模、また運用状況についても、安全、有効かつ適切に運用されており、中期目標期間を通して、特に問題ないと認められる。
・ 資産の売却や国庫納付等を行うものとなった場合は、その法人の取組状況や進捗状況等は適切に行われたか。	【資産の売却や国庫納付等を行うものとなった金融資産の売却や国庫納付等の取組状況／進捗状況】 ・該当なし。	

（資産の運用・管理） ・ 中期目標期間中の資金の運用は適切に行われたか。	【資金運用の実績】 ・東京国立博物館において、有価証券である満期保有目的債権（譲渡性預金）5 億円を保有している。	
・ 資金の運用体制の整備は適切に行われたか。	【資金の運用体制の整備状況】 ・平成 22 年度に東京国立博物館において運用体制を新設した。他の施設においては余裕資金の状況により今後整備を検討する。	
（債権の管理等） ・ 貸付金、未収金等の債権について、回収計画が策定されたか。回収計画が策定されていない場合、その理由は妥当か。	【回収計画の有無とその内容（無い場合は、その理由）】 ・独立行政法人国立文化財機構債権管理要項に基づき、未収金の債権管理を帳簿により行い、回収計画、督促状況等を記録している。滞留管理としての管理、保全手続きについても定めている。	○また、債権の管理等については、債権管理要項に基づき実施し、中期目標期間を通して計画に沿って回収されていると認められ、特に問題はないと判断できる。
・ 中期目標期間中、回収計画は適切に実施されたか。ｉ）貸倒懸念債権・破産更生債権等の金額やその貸付金等残高に占める割合が増加している場合、ii）計画と実績に差がある場合の要因分析が行われたか。	【回収計画の実施状況】 ・回収計画に基づき実施しているが、債務者の所在不明等で、効果を上げない場合がある。 【ｉ）貸倒懸念債権・破産更生債権等の金額／貸付金等残高に占める割合、ii）計画と実績に差がある場合の要因分析結果】 ・該当なし。	
・ 回収状況等を踏まえ回収計画の見直しの必要性等の検討が行われたか。	【回収計画の見直しの必要性等の検討の有無】 ・平成 22 年度に新設の要項のため、回収計画の見直し等はしていないが、今後の状況の変化に対応し検討する。	
【知的財産等】 （保有資産全般の見直し） ・ 中期目標期間中、特許権等の知的財産について、法人における保有の必要性の検討が適切に行われたか。	【知的財産の保有の必要性の検討状況】 ・特許権3件（研究技法関係）（今中期目標期間中に登録）と商標権6件（ロゴマーク等）（今中期目標期間中に2件登録）保有している。取得費用がいずれも少額であるため財務諸表上の資産計上はしていないが、権利として管理している。研究継続の必要性から研究技法関係特許の保有は必要であり、ロゴマーク等の商標権も運営上の支障となる他者の使用を未然に防止するために必要である。 なお特許権は当然収入に繋がるものであれば活用するが、維持費との兼ね合いが今後の課題である。 取得特許件数　3件	○中期目標期間中に、特許権3件及び商標権6件を保有したが、研究継続の必要性からの研究技法関係特許の保有等であり、法人運営上の支障となる他者の使用を未然に防止するために必要なものであると認められる。知的財産については、適切に運用並びに管理されていると認められる。 　また、発明取扱規程を定め、組織体

	①木材又は木造文化財の年輪幅又は密度測定装置並びに測定方法（21.5.22 登録：奈良文化財研究所） ②壁画漆喰層剥離用ワイヤソー装置及び壁画漆喰層剥離方法（22.3.5 登録：東京文化財研究所・奈良文化財研究所） ③文化財用表打ち材料及びそれを用いた文化財修復方法（22.12.10 取得：東京文化財研究所）	制が整備されていると認められる。 なお、整理等を行う必要のある知的財産はない。
・ 検討の結果、知的財産の整理等を行うことになった場合には、その法人の取組状況や進捗状況等は適切であったか。	【知的財産の整理等を行うことになった場合には、その法人の取組状況／進捗状況】 ・機構で定めた「独立行政法人国立文化財機構発明取扱規程」に基づき対応することになる。	
（資産の運用・管理） ・ 特許権等の知的財産について、特許出願や知的財産活用に関する方針の策定や体制の整備は適切に行われたか。	【出願に関する方針及び体制整備状況】 ・機構で定めた「独立行政法人国立文化財機構発明取扱規程」に基づき、各施設長から理事長に届け出る。	
・ 実施許諾に至っていない知的財産の活用を推進するための取組は適切に行われたか。	【実施許諾に至っていない知的財産を活用するための取組】 研究成果の結実として特許権取得をしている。当機構における特許権取得は、パテント収入を目指すためではなく、研究継続の必要性から防衛的な対抗特許として保有することを主眼としている。 当然収入に繋がるものであれば活用するが、その場合は維持費との兼ね合いが今後の課題である。	
【短期借入金の限度額】 ・ 中期目標期間中の短期借入の実績は有ったか。有る場合は、その額及び必要性は適切であったか。	【短期借入金の有無及び金額】 ・該当なし。 【必要性及び適切性】 ・運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合に必要である。 ・受入れの遅延期間は3ヶ月と想定し、運営費交付金の4半期相当額としている。	○短期借入金はない。
【重要な財産の処分等に関する計画】 ・ 重要な財産の処分に関する計画は有ったか。有る場合は、計画に沿って順調に処分に向けた手続きが進められたか。	【重要な財産の処分に関する計画の有無及びその進捗状況】 ・京都国立博物館では、平常展示館建替工事のため平成 21 年度に旧建物を取壊し、建替工事を進めている。 ・奈良文化財研究所本館改築計画に伴い現建物の取壊しを予定している。（取壊年度は未定）	○21 年度に京都国立博物館平常展示館建替工事のため、旧建物を取壊し、建替工事を実施しているが、建替計画に沿って適切に処分されている。
【剰余金の使途】 ・ 中期目標期間中の利益剰余金は有ったか。有る場合はその要因は適切であったか。	【利益剰余金の有無及びその要因】 ・項目別－99 参照。 【参考資料2及び3】参照	○中期目標期間において、入場料収入が収入予算額を上回ったこと等により、利益剰余金が生じたが、法人の適切な業務運営等により生じたものであると認められる。

・ 中期目標期間中の目的積立金の実績は有ったか。有る場合は、活用計画等の活用方策を定める等、適切に活用されたか。	【目的積立金の有無及び活用状況】 ・平成 18 年度は、国立博物館は現金を伴う利益がないため、研究所は国立博物館との統合により国庫納付等をしたため目的積立金の申請はありません。平成 19 年度 195 百万円、平成 20 年度 304 百万円、平成 21 年度 148 百万円を申請する協議を行いましたが、経営努力による収入と認定されなかったため、目的積立金申請は行っておりません。平成 22 年度は、中期目標期間最終年度のため全て積立金として振替える処理をしているため、当中期目標期間における目的積立金はありません。	○なお、中期目標期間における目的積立金の実績はないが、法人の努力により生じた利益剰余金は、法人のインセンティブのみならず、国民へのサービス還元という観点からも、今後は制度の趣旨に沿った適切な運用がなされるよう希望する。
【施設及び設備に関する計画】 ・ 施設及び整備に関する計画は有るか。有る場合は、当該計画の進捗は順調か。	【施設及び設備に関する計画の有無及びその進捗状況】 （完成した主要施設等） ・東京国立博物館東洋館耐震補強改修工事及び東洋館設備改修工事 ・奈良国立博物館西新館耐震補強改修工事、西新館免震展示ケース設置工事及び仏教美術資料研究センター耐震補強改修工事 （工事継続中の主要施設等） ・京都国立博物館平常展示館建替工事	○中期目標期間における施設・設備の改修等については、東京国立博物館東洋館耐震補強改修工事、京都国立博物館平常展示館建替工事等が、概ね計画通りに進行したと認められる。 特に、東京国立博物館東洋館耐震補強工事等が、東日本大震災による被害を未然に防いだ点で特筆に値する。 次期中期目標期間においても、計画的な施設設備の整備が望まれる。

【(小項目)3−2】	人事計画に関する計画

【法人の達成すべき目標】
1 人事管理(定員管理、給与管理、意識改革等)、人事交流の適切な実施により、内部管理事務の改善を図ること。また、効率的かつ効果的な業務運営を行うため、非公務員化のメリットを活かした制度を活用すること。

【評定】
A

H18		H19	H20	H21	H22
博物館	研究所				
A	A	A	A	A	A

評価基準(評価指標)

○職員の能力や業績を適切に反映できる人事・給与制度の検討・導入を図ったか。
○任期付研究員制度の導入を図ったか。
○人事交流、職員の研修等に努めたか。

主な実績

・平成 19 年度において、技術職員及び技能・労務職員について、当面対象とする職種を絞って機構独自で採用可能とする規程の整備を行い、平成 20 年度に施設の維持管理を行う職員を新たに適用範囲とした。
・平成 20 年度において技術職員(写真技師)を京都国立博物館で 1 名、また労務職員(衛士)を奈良国立博物館で 1 名採用した。(計 2 名)
・平成21年度において施設の維持管理を行う技術職員(電気)を東京国立博物館で1名、技術職員(写真技師)1 名及び技術職員(建築)1 名を奈良国立博物館で採用した。(計 3 名)
・平成 22 年度においては労務職員(衛士)を東京国立博物館で 3 名、技術職員(写真技師)を奈良文化財研究所で 1 名採用した。(計 4 名)

【独自選考採用実績】(名)

	技術職員採用数	労務職員採用数	合計
平成 20 年度	1	1	2
平成 21 年度	3	0	3
平成 22 年度	1	3	4
合計	5	4	9

・平成 20 年度において、常勤の研究職員に準じた有期雇用職員の人事制度(アソシエイトフェロー)を新たに整備し、専門的事項の調査研究を行う研究職と高度な専門知識と経験等を有する専門職を対象として採用可能とし、東京国立博物館で1名、東京文化財研究所で3名を採用した(計 4 名)。平成 21 年度は東京国立博物館で 11 名、京都国立博物館で 1 名、奈良国立博物館で2名、東京文化財研究所で5名及び奈良文化財研究所で3名を採用した(計22名)。平成 22 年度は本部で 1 名、東京国立博物館で 6 名、奈良国立博物館で 1 名、九州国立博物館で 2 名、東京文化財研究所で 1 名及び奈良文化財研究所で 6 名を採用した。(計 17 名)

【アソシエイトフェロー採用実績】(名)

	採用数
平成 20 年度	4
平成 21 年度	22
平成 22 年度	17
合計	43

(参考)

分析・評価

○中期目標期間において、人事計画は着実に進展し、成果を上げつつあると認められる。特に、アソシエイト・フェロー制度の導入の効果は大きく、人件費の削減や業務の合理化に貢献している。
また、専門分野を勘案した人事交流や、職員としての資質向上を図るための研修も積極的に行われていると認められる。
次期中期目標期間においては、ナショナルセンターとしてこれまでに蓄積した研究成果と文化財保存技術等の継承と、それに基づく次なる発展が期待される中、常勤職員数の抑制が本来業務に影響を与えないかの検証が望まれる。将来的には、アソシエイト・フェロー制度の在り方についても見直す機会を設ける必要がある。

常勤の事務職員及び研究職員採用実績
(平成 20 年度より実施した独自選考採用実績もあわせて記載)
※独自選考採用については、欠員補充とは別に、業務運営上真に必要な職種を絞って規程の整備を行った。その結果、業務遂行の充実が実現できた。なお、独自採用のポストについては、人件費削減計画等を踏まえ、法人内の職員配置の見直しを行った上で確保する等、人件費削減目標値内での人事管理を行った。

・平成 18 年度は 1 名の常勤の事務職員を新規で採用(奈良文化財研究所)し、8 名の常勤の研究職員を新規で採用した(東京国立博物館 2 名、京都国立博物館 2 名、九州国立博物館 1 名、奈良文化財研究所 3 名)。
・平成 19 年度は 2 名の常勤の事務職員を新規で採用(本部事務局 1 名、東京国立博物館 1 名)し、8 名の常勤の研究職員を新規で採用した(東京国立博物館 3 名、九州国立博物館 1 名、東京文化財研究所 1 名、奈良文化財研究所 3 名)。
・平成 20 年度は 3 名の常勤の事務職員を新規で採用(本部事務局 2 名、奈良文化財研究所 1 名)し、17 名の常勤の研究職員を新規で採用した(東京国立博物館 2 名、京都国立博物館 1 名、奈良国立博物館 1 名、九州国立博物館2 名、東京文化財研究所 3 名、奈良文化財研究所 8 名)。また、独自選考にて 2 名の技術職員及び技能・労務職員を新規で採用した(京都国立博物館(技術職員)1 名、奈良国立博物館(労務職員)1 名)。
・平成 21 年度は 4 名の常勤の事務職員を新規で採用(東京国立博物館 4 名)し、14 名の常勤の研究職員を新規で採用した(東京国立博物館 3 名、京都国立博物館 1 名、奈良国立博物館 1 名、奈良文化財研究所 9 名)。また、独自選考にて 3 名の技術職員及び技能・労務職員を新規で採用した(東京国立博物館(技術職員)1 名、奈良国立博物館(技術職員)2 名)。
・平成 22 年度は 1 名の常勤の事務職員を新規で採用(奈良国立博物館 1 名)し、13 名の研究職員を新規で採用した(東京国立博物館 6 名、九州国立博物館 1 名、奈良文化財研究所 6 名)。また、独自選考にて 4 名の技術職員及び技能・労務職員を新規で採用した(東京国立博物館(労務職員)3 名、奈良文化財研究所(技術職員)1 名)。

【常勤職員採用実績】(名)

	事務職員	研究職員	技能・労務職員	合計
平成 18 年度	1	8		9
平成 19 年度	2	8		10
平成 20 年度	3	17	2	22
平成 21 年度	4	14	3	21
平成 22 年度	1	13	4	18
合計	11	60	9	80

・人事交流の実績
事務系職員:

年度	本部・東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	合計(人)
18	14	11	7	7	7	9	55

	（東大、西美）	（京大）	（阪大、京大、阪教大、奈女大）	（九大、東大）	（東大、医科歯科大、千葉大）	（京大、阪大、滋賀大、滋賀医科大）	
19	18 （東大、医科歯科大、西美、政研大）	11 （京大）	9 （阪大、京大、阪教大、奈女大）	7 （九大、東大、九工大）	5 （東大、医科歯科大、千葉大）	8 （京大、阪大、滋賀大、滋賀医科大）	58
20	16 （東大、西美、政研大）	10 （京大、民博）	10 （文化庁、阪大、京大、北九州高専）	8 （九大、九工大、東大）	6 （東大、医科歯科大）	7 （京大、阪大、滋賀大、総地研）	57
21	18 （文化庁、東大、東近美、政研大、京博）	13 （京大、民博、奈良博、東博）	10 （文化庁、阪大、京大、北九州高専、京）	11 （九大、九工大、本部）	8 （東大、医科歯科大、東博、奈文研）	8 （京大、阪大、滋賀大、総地研、奈女大）	68 (8)
22	18 （東大、東近美、政研大、京博）	14 （京大、阪大、民博、奈文研、東博）	8 （文化庁、阪大、京大、京博）	8 （九大、本部）	5 （医科歯科大、東博、奈文研）	11 （京大、阪大、総地研、奈女大）	64 (9)

※合計の（　）内の数字は、21 年度から機構内人事交流中の人数を含めた。

研究系職員：
　平成 19 年度は文化庁への出向 13 名実施
　平成 20 年度は文化庁への出向 13 名実施
　平成 21 年度は文化庁から 8 名の受け入れ及び文化庁への出向 14 名実施
　平成 22 年度は文化庁から 8 名の受け入れ及び文化庁への出向 14 名実施
　※平成 21 年度より出向の受け入れを記載

・機構職員としての資質向上を図るため、新任職員や職員を対象とした各種研修を行った。
・その他、他機関で実施する研修にも積極的に参加した。
平成 18 年度　3 件（新任職員研修会、接遇研修、研究職員研修会）
平成 19 年度　3 件（新任職員研修会、接遇研修、個人情報保護についての講演会）
平成 20 年度　4 件（新任職員研修会、接遇研修、個人情報保護についての講演会、ハラスメントに関する研修会）
平成 21 年度　6 件（新任職員研修会、接遇研修、個人情報保護についての講演会、施設系職員研修会、顧客対応研修会、ハラスメントに関する研修会）
平成 22 年度　6 件（新任職員研修会、接遇研修、個人情報保護についての講演会、施設系職員研修会、接遇研修会、ハラスメントに関する研修会）

別　添

研究テーマ一覧

第２期中期目標期間　調査研究テーマ延べ件数

国立文化財機構	博物館計	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館
623件	370件	153件	86件	52件	79件
	文化財研究所計	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	共同研究（東京・奈良文化財研究所）	
	253件	102件	142件	9件	

１８年度　調査研究テーマ一覧

国立文化財機構	博物館計	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館
98件	45件	18件	7件	11件	9件
	文化財研究所計	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	共同研究（東京・奈良文化財研究所）	
	53件	21件	31件	1件	

【東京国立博物館】　１８件
１）法隆寺献納宝物・聖徳太子絵伝の調査研究（特別調査）
２）古写経（特別調査）
３)金地屏風の金箔地についての調査研究（特別調査）
４）応挙館障壁画の復元に関する調査研究
５)館蔵狩野家模本に関する調査研究
６)館蔵の漢籍・洋書に関する基礎的研究
７)東京国立博物館所蔵博物図譜データベースの調査研究（科学研究費補助金）
８)日本における木彫像の樹種と用材観に関する調査研究（科学研究費補助金）
９)江戸幕府旧蔵資料の総合的研究（科学研究費補助金）
10)日本古代手工業史における埴輪生産構造の変遷と技術移転からみた古墳時代政治史の研究（科学研究費補助金）
11)文化財の恒久的保存と持続的公開を具現化する博物館トータルケアシステムの構築
12)ガンダーラの仏教寺院の伽藍配置と遺物に関する研究
13)耐震性の高い展示手法に関する研究
14)環境保存に関する研究
15)法隆寺献納宝物聖徳太子絵伝の調査研究（科学研究費補助金）
16)博物館教育・普及事業の事例分析と日本の伝統文化に関する先駆的教育・普及理論の構築（科学研究費補助金）
17)東京国立博物館所蔵写真資料データベース（科学研究費補助金）
18)東京国立博物館所蔵古地図データベース（科学研究費補助金）

【京都国立博物館】　７件
１）近畿地区（特に京都）社寺文化財の調査
２）平安仏教とその造形に関する調査研究
３）難波分類に基づく銅鐸出土地名表の作成（科学研究費補助金）
４）五山禅宗寺院に伝わる典籍の総合的な調査研究－建仁寺両足院所蔵本を中心に－（科学研究費補助金）
５）仏教における衣服の寄進と再利用に関する基礎的研究－袈裟、打敷、幡－（科学研究費補助金）
６）中国仏教美術における南北の問題（科学研究費補助金）
７）修復文化財に関する資料収集及び調査研究

【奈良国立博物館】　１１件
１）五条市猫塚古墳出土品に関する調査
２）東大寺戒壇院四天王像（国宝）及び法華堂執金剛神像（国宝）の総合的調査
３）春日大社おん祭に関する文化財調査
４）奈良・平安時代墳墓の被葬者に関する基礎的研究（科学研究費補助金）
５）統一新羅期の道具瓦集成（科学研究費補助金）
６）斑鳩法輪寺出土の古瓦類の整理及び調査研究（帝塚山大学考古学研究所と共同研究）
７）客員研究員及び調査員による調査
８）東京文化財研究所と共同研究協定を延長し、薬師寺吉祥天像などの調査を実施
９）第５８回正倉院展に伴う調査研究
10）韓国及び中国の博物館との研究交流による調査研究
11）展覧会等開催時に収集した作品についての調査研究

【九州国立博物館】　９件
１)文化財の材質・構造等に関する調査研究
２)博物館における文化財保存修復に関する研究（客員研究員）
３)文化財専用Ｘ線ＣＴスキャン装置等を利用した九州における文化財の保存と活用のための基盤調査
４)彩色水浸文物の保存科学的研究　―中国江蘇省泗水王陵出土文物の保存―（科学研究費補助金）
５)室町時代の中国文物の受容に関する調査研究（科学研究費補助金）
６)弥生時代後期～古墳時代の墳墓大量出土ベンガラについての基礎的研究（科学研究費補助金）
７)日本近世宗門改制度に関する基礎的研究（科学研究費補助金）
８)高麗経の形態および材料・製作技法に関する研究
９)日本とアジア諸国との文化交流に関する調査研究

平成18年研究テーマ一覧

東京文化財研究所　計　21件

	調査研究名称	施設名
文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進		
1	民俗技術に関する調査・資料収集　無形民俗文化財の保存・活用に関する調査研究　（Ⅰ1(1)④と一体で実施）	東京文化財研究所
2	東アジアの美術に関する資料学的研究	東京文化財研究所
3	近現代美術に関する総合的研究	東京文化財研究所
4	美術の技法・材料に関する広領域的研究	東京文化財研究所
5	無形文化財の保存・活用に関する調査研究	東京文化財研究所
文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進		
6	高精細デジタル画像の応用に関する調査研究	東京文化財研究所
7	文化財の非破壊調査法の研究	東京文化財研究所
文化財の保存科学や修復技術に関する中心的な支援拠点として先端的調査研究等の推進		
8	文化財の生物劣化対策の研究	東京文化財研究所
9	文化財の保存環境の研究	東京文化財研究所
10	周辺環境が文化財に及ぼす影響評価とその対策に関する研究	東京文化財研究所
11	文化財の防災計画に関する調査研究	東京文化財研究所
12	伝統的修復材料及び合成樹脂に関する調査研究	東京文化財研究所
13	国際研修「紙の保存と修復」	東京文化財研究所
14	在外日本古美術品保存修復協力事業	東京文化財研究所
15	近代の文化遺産の保存修復に関する研究	東京文化財研究所
文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力及び国際共同研究		
16	文化財保存施策の国際的研究	東京文化財研究所
17	アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査研究	東京文化財研究所
18	龍門石窟及び陝西省唐代陵墓石彫像の保存修理に関する調査研究	東京文化財研究所
19	敦煌壁画の保護に関する共同研究	東京文化財研究所
20	西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業	東京文化財研究所
諸外国における文化財の保存・修復に関する技術移転とアジア諸国の文化財保護担当者や保存・修復専門家などの人材養成に関する支援事業及び人材養成に必要な教材や教育手法に関する研究開発		
21	諸外国の文化財保存修復専門家養成	東京文化財研究所

奈良文化財研究所　計　31件

	調査研究名称	施設名
文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進		
1	文化的景観に関する調査研究	奈良文化財研究所
2	古都所在寺社の歴史資料等に関する調査研究	奈良文化財研究所
3	歴史的建造物の保存・修復・活用の実践的研究	奈良文化財研究所
4	平城宮跡東院地区（第401次）の発掘調査	奈良文化財研究所
5	平城宮跡東方官衙地区の調査	奈良文化財研究所
6	西大寺旧境内(第404，410，415次)の発掘調査	奈良文化財研究所
7	興福寺大乗院(第407次）の発掘調査	奈良文化財研究所
8	興福寺旧境内果園推定地の発掘調査	奈良文化財研究所
9	藤原宮跡朝堂院東第四堂発掘調査	奈良文化財研究所
10	本薬師寺跡住宅建設に伴う発掘調査	奈良文化財研究所
11	来迎寺塀新設に伴う確認調査	奈良文化財研究所
12	石神遺跡（第19次）発掘調査	奈良文化財研究所
13	甘樫丘東麓遺跡発掘調査	奈良文化財研究所
14	平城京跡出土遺物の調査研究	奈良文化財研究所
15	飛鳥・藤原京跡出土遺物・遺構に関するの調査研究等	奈良文化財研究所
16	古代瓦に関する研究集会の開催	奈良文化財研究所
17	アジアにおける古代都城遺跡、生産遺跡、墓制及び陶磁器に関する中国、韓国との共同研究	奈良文化財研究所
18	庭園に関する調査研究	奈良文化財研究所
19	飛鳥時代の歴史に関する調査研究	奈良文化財研究所
20	遺跡の保存・整備・活用に関する調査研究	奈良文化財研究所
21	遺跡の保存・整備・活用に関する技術開発研究	奈良文化財研究所
22	第一次大極殿復原整備研究	奈良文化財研究所
文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進		
23	遺跡データベースの作成と公開	奈良文化財研究所
24	古代官衙・集落に関する研究集会の開催	奈良文化財研究所
25	遺跡の測量・探査技術の有効利用法の研究	奈良文化財研究所
26	年輪年代学研究	奈良文化財研究所
27	動物遺存体による環境考古学研究	奈良文化財研究所

文化財の保存科学や修復技術に関する中心的な支援拠点として先端的調査研究等の推進		
28	考古資料の材質・構造の調査法及び保存・修復に関する実践的研究	奈良文化財研究所
国・地方公共団体の要請に応じた保存措置等のために必要な実践的な調査研究		
29	外部機関の要請に基づく文化財の保存修復に関する実践的研究	奈良文化財研究所
文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力及び国際共同研究		
30	アンコールワット遺跡群西トップ寺院の調査	奈良文化財研究所
諸外国における文化財の保存・修復に関する技術移転とアジア諸国の文化財保護担当者や保存・修復専門家などの人材養成に関する支援事業及び人材養成に必要な教材や教育手法に関する研究開発		
31	JICA，ACCU等の研修事業の協力	奈良文化財研究所

東京文化財研究所と奈良文化財研究所の共同研究　計1件

国・地方公共団体の要請に応じた保存措置等のために必要な実践的な調査研究		
1	文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関する技術的協力	東京・奈良文化財研究所

１９年度　調査研究テーマ一覧

国立文化財機構	博物館計	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館
126件	76件	22件	25件	13件	16件
	文化財研究所計	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	共同研究（東京・奈良文化財研究所）	
	50件	20件	28件	2件	

【東京国立博物館】　22件

○有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	特別調査法隆寺献納宝物（第27次）、「聖徳太子絵伝」第32回、	文化財部	上席研究員　松原茂
2	特別調査「書跡」第4回	文化財部	文化財部長　島谷弘幸
3	特別調査金地屏風の金箔地についての調査研究―尾形光琳風神雷神屏風を中心に	文化財部	上席研究員　松原茂
4	応挙館障壁画の復元に関する調査研究	文化財部	上席研究員　松原茂
5	館蔵の漢籍・洋書に関する基礎的研究	事業部情報課	情報課長　高橋裕次
6	館蔵博物図譜の調査研究（研究成果公開促進費補助金）	東京国立博物館所蔵博物図譜データベース作成委員会	情報課長　高橋裕次
7	日本における木彫像の樹種と用材観に関する調査研究（科学研究費補助金）	文化財部	特任研究員　金子啓明
8	江戸幕府旧蔵資料の総合的研究（科学研究費補助金）	事業部情報課	情報課長　高橋裕次
9	日本古代手工業史における埴輪工人編制の変遷と技術移転から見た古墳時代政治史の研究（科学研究費補助金）	文化財部保存修復課	保存修復課保存修復室長　古谷毅
10	東アジアの書道史における料紙と書風に関する基礎的研究（科学研究費補助金）	文化財部	文化財部長　島谷弘幸
11	ガンダーラの仏教寺院の伽藍配置と遺物に関する研究	文化財部展示課	展示課主任研究員　小泉惠英
12	文化財の恒久的保存と持続的公開を具現化する博物館トータルケアシステムの構築（科学研究費補助金）	文化財部保存修復課	保存修復課長　神庭信幸
13	環境保存に関する研究	文化財部保存修復課	保存修復課長　神庭信幸
14	耐震性の高い展示手法に関する研究	文化財部保存修復課	保存修復課長　神庭信幸
15	大型油彩画のロール状保存と木枠に張り込まない展示手法の開発に関する調査研究	文化財部保存修復課	保存修復課長　神庭信幸
16	国立博物館の機能と役割の変遷に関する基礎的研究　―館史資料の分析を中心に―（科学研究費補助金）	文化財部列品課	列品課主任研究員　丸山士郎
17	東京国立博物館所蔵写真資料の調査研究（研究成果公開促進費補助金）	文化財部列品課	列品課列品室長　富田淳
18	東京国立博物館所蔵古地図の調査研究（研究成果公開促進費補助金）	事業部情報課	情報課情報管理室長　田良島哲
19	特別展の事前調査	事業部事業企画課	事業企画課長　井上洋一
20	博物館環境デザインに関する調査研究	事業部事業企画課	事業企画課デザイン室長　木下史青
21	博物館美術教育に関する調査研究	事業部教育普及課	教育普及課長　加島勝
22	博物館教育・普及事業の事例分析と日本の伝統文化に関する先駆的教育・普及理論の構築（科学研究費補助金）	事業部事業企画課	事業企画課長　井上洋一

【京都国立博物館】　25件

○有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	近畿地区（特に京都）社寺文化財の調査研究	学芸課	学芸課長　森田　稔
2	平安仏教とその造形に関する研究	学芸課	美術室長　西上　実
3	江戸時代京焼の技術基盤に関する研究	学芸課	工芸室長　久保智康
4	日本における木の造形的表現とその文化的背景に関する総合的考察（科学研究費補助金）	学芸課	館長　佐々木丞平
5	建仁寺両足院に所蔵される五山文学関係典籍書類の調査研究（科学研究費補助金）	学芸課	企画室長　赤尾栄慶
6	仏教における衣服の寄進と再利用に関する基礎的研究－袈裟、打敷、幡－（科学研究費補助金）	学芸課	企画室主任研究員　山川　暁
7	修復文化財に関する資料収集及び調査研究	学芸課	保存修理指導室長　山本英男
8	永徳に関する調査研究（客員研究員）	学芸課	美術室長　西上　実
9	近世絵画に関する調査研究（客員研究員）	学芸課	美術室長　西上　実
10	文化財情報に関する調査研究（客員研究員）	学芸課	情報管理室長　難波洋三
11	訓点資料としての典籍に関する調査研究（客員研究員）	学芸課	美術室長　西上　実
12	彫刻に関する調査研究	学芸課	美術室長　西上　実
13	建仁寺本坊所蔵典籍の調査・研究	学芸課	美術室長　西上　実
14	古写経の書誌学的研究	学芸課	美術室長　西上　実
15	日本の漆芸品にかかる調査研究	学芸課	工芸室長　久保智康
16	中近世の金属工芸品の製作と受用にみる江南、嶺・湖南、瀬戸内の地域特質と相互文化認識、交流媒体の研究（トヨタ財団研究助成）	学芸課	工芸室長　久保智康
17	古代中世山林寺院の調査・研究	学芸課	工芸室長　久保智康
18	仏教工芸の調査・研究	学芸課	工芸室長　久保智康
19	特別展の事前調査	学芸課	美術室長　西上　実
20	宸翰（天皇の書）の歴史学的見地からみた調査・研究	学芸課	美術室長　西上　実
21	特別展覧会開催に向けての在日ヨーロッパ陶磁の調査研究	学芸課	工芸室長　久保智康
22	敦煌写本の保存と修理	学芸課	美術室長　西上　実
23	妙心寺本坊、塔頭（麟祥院及び衡梅院）に所蔵されている文化財の調査研究	学芸課	学芸課長　森田　稔
24	輸出漆器に関する調査研究	学芸課	工芸室長　久保智康
25	本満寺境内蓮乗院廟の発掘調査に伴う出土品の整理	学芸課	学芸課長　森田　稔

【奈良国立博物館】　13件

○有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	南部諸諸社寺等に関する計画的な調査研究等を実施	学芸課	学芸課長　梶谷　亮治
2	大和古代寺院出土遺物の研究を帝塚山大学考古学研究所との共同研究として実施	学芸課	学芸課資料室長　吉澤　悟
3	仏教美術の光学的調査研究（東京文化財研究所との共同研究）	学芸課	学芸課長　梶谷　亮治
4	仏教美術写真集及びその調査研究	学芸課	学芸課資料室長　吉澤　悟

5	我が国における仏教美術の展開と中国・韓国の仏教文化が及ぼした影響の研究	学芸課	学芸課長　梶谷　亮治
6	当館所蔵品についての調査研究（客員研究員）	学芸課	学芸課長　梶谷　亮治
7	統一新羅期の道具瓦集成（科学研究費補助金）	学芸課	学芸課教育室研究員 岩戸　晶子
8	古墳時代中期における対外交渉の特質と地域圏の形成・展開過程（科学研究費補助金）	学芸課	学芸課資料室長　吉澤　悟
9	特別展の事前調査	学芸課	学芸課資料室長　吉澤　悟
10	平安仏教とその造形に関する調査研究成果の「院政期の絵画」展への反映	学芸課	学芸課長　梶谷　亮治
11	南都諸社寺に関する計画的な調査研究成果の「神仏習合」展並びに特集陳列「おん祭と春日信仰の美術」への反映	学芸課	学芸課長　梶谷　亮治
12	我が国における仏教美術の展開と中国・韓国の仏教文化が及ぼした影響の調査研究成果の平常展への反映	学芸課	学芸課長　梶谷　亮治
13	仏教美術の光学的調査研究成果の親と子のギャラリー「仏さまの彩り」への反映	学芸課	学芸課長　梶谷　亮治

【九州国立博物館】　16件

○有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	日本とアジア諸国との文化交流に関する調査研究	企画課	企画課長　　伊藤　嘉章
2	文化財の材質・構造等に関する共同研究（客員研究員）	博物館科学課	環境保全室長　今津　節生
3	博物館における文化財保存修復に関する研究（客員研究員）	博物館科学課	保存修復室研究員　志賀　智史
4	彩色水浸文物の保存科学的研究―中国江蘇省泗水王陵出土文物の保存―（科学研究費補助金）	博物館科学課	環境保全室長　今津　節生
5	弥生時代後期～古墳時代の墳墓大量出土ベンガラについての基礎的研究（科学研究費補助金）	博物館科学課	保存修復室研究員　志賀　智史
6	室町時代の中国文物の受容に関する調査研究（科学研究費補助金）	企画課	特別展室研究員　　畑　靖紀
7	日本近世宗門改制度に関する基礎的研究（科学研究費補助金）	文化財課	資料管理室研究員　　東　昇
8	ＶＲ画像を活用した日本装飾古墳デジタルアーカイブの構築（科学研究費補助金）	企画課	文化交流展室長　河野　一隆
9	博物館危機管理としての市民協同型IPMシステム構築に向けての基礎研究(科学研究費補助金)	博物館科学課	博物館科学課長　本田　光子
10	博物館におけるＸ線ＣＴスキャンデータの活用（科学研究費補助金）	博物館科学課	環境保全室研究員　鳥越　俊行
11	古代東南アジアにおける三尊像図像の研究－タイ・ミャンマーの図像を中心に－（科学研究費補助金）	企画課	特別展室研究員　原田　あゆみ
12	超高精細大容量画像の安全・ダイナミック表示総合システムの開発（科学技術振興機構）	博物館科学課	環境保全室長　今津　節生
13	近代工芸の美術史・産業史・地域史の基礎資料としての内国勧業博覧会出品作品の研究(科学研究費補助金)	企画課	企画課長　伊藤　嘉章
14	特別展の事前調査	企画課	文化交流展室長　河野　一隆
15	高齢者・障害者・外国人の利用者に対しての、展示の内容・方法、施設整備、管理運営面からの改善、改修方策についての調査研究	企画課	企画課長　伊藤　嘉章
16	高齢者・障害者・外国人の利用者に対しての、展示の内容・方法、施設整備、管理運営面からの改善、改修方策についての調査研究	展示課	展示課長　赤司　善彦

【東京文化財研究所】計20件

○文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進（5件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	民俗技術に関する調査・資料収集　無形民俗文化財の保存・活用に関する調査研究（Ｉ４（１）④と一体で実施）	無形文化遺産部	無形民俗文化財研究室長　宮田繁幸
2	東アジアの美術に関する資料学的研究	企画情報部	文化形成研究室長　塩谷　純
3	近現代美術に関する総合的研究	企画情報部	近現代視覚芸術研究室長　田中　淳
4	美術の技法・材料に関する広領域的研究	企画情報部	広領域研究室長　津田徹英
5	無形文化財の保存・活用に関する調査研究	無形文化遺産部	部長　宮田繁幸

○文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進（2件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	高精細デジタル画像の応用に関する調査研究	企画情報部	文化財アーカイブズ研究室長山梨絵美子
2	文化財の非破壊調査法の研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター長　石﨑武志

○文化財の保存科学や修復技術に関する中心的な支援拠点として先端的調査研究等の推進（8件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	文化財の生物劣化対策の研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター長　石﨑武志
2	文化財の保存環境の研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター長　石﨑武志
3	周辺環境が文化財に及ぼす影響評価とその対策に関する研究	保存修復科学センター	副センター長　　川野邊　渉
4	文化財の防災計画に関する調査研究	保存修復科学センター	副センター長　　川野邊　渉
5	伝統的修復材料及び合成樹脂に関する調査研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
6	国際研修「漆の保存と修復」	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
7	在外日本古美術品保存修復協力事業	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
8	近代の文化遺産の保存修復に関する研究	保存修復科学センター	近代文化遺産研究室長　中山　俊介

○文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力及び国際共同研究（4件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	文化財保存施策の国際的研究	文化遺産国際協力センター	国際企画情報研究室長　稲葉信子
2	アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査研究	文化遺産国際協力センター	主任研究員　朽津信明
3	龍門石窟及び陝西省唐代陵墓石彫像の保存修理に関する調査研究	文化遺産国際協力センター	保存計画研究室長　岡田健
4	敦煌壁画の保護に関する共同研究	文化遺産国際協力センター	保存計画研究室長　岡田健

○諸外国における文化財の保存・修復に関する技術移転とアジア諸国の文化財保護担当者や保存・修復専門家などの人材養成に関する支援事業及び人材養成に必要な教材や教育手法に関する研究開発（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	諸外国の文化財保存修復専門家養成	文化遺産国際協力センター	センター長　清水真一

【奈良文化財研究所】計28件

○文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進（19件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	文化的景観に関する調査研究	文化遺産部	景観研究室長　内田和伸
2	古都所在寺社の歴史資料等に関する調査研究	文化遺産部	主任研究員　吉川 聡
3	歴史的建造物の保存・修復・活用の実践的研究	文化遺産部	建造物研究室長　窪寺茂
4	平城宮跡東院地区（第４２１次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副部長　山崎信二
5	平城宮跡東院地区（第４２３次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副部長　山崎信二
6	平城宮跡東方官衙地区(第４２９次)の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副部長　山崎信二
7	旧大乗院庭園(第４２４次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副部長　山崎信二
8	藤原宮跡大極殿院南門発掘調査	都城発掘調査部　飛鳥藤原地区	部長　巽淳一郎
9	石神遺跡（第２０次）発掘調査	都城発掘調査部　飛鳥藤原地区	部長　巽淳一郎
10	甘樫丘東麓遺跡発掘調査	都城発掘調査部　飛鳥藤原地区	部長　巽淳一郎
11	平城京跡出土遺物の調査研究	都城発掘調査部　平城地区	副部長　山崎信二
12	飛鳥・藤原京跡出土遺物・遺構に関する調査研究等	都城発掘調査部　飛鳥藤原地区	部長　巽淳一郎
13	古代瓦に関する研究集会の開催	都城発掘調査部　飛鳥藤原地区	副部長　山崎信二
14	アジアにおける古代都城遺跡、生産遺跡、墓制及び陶磁器に関する中国、韓国との共同研究	都城発掘調査部	所長　田辺征夫
15	庭園に関する調査研究	文化遺産部	景観研究室長　内田和伸
16	飛鳥地域の歴史に関する調査研究	飛鳥資料館	学芸室長：杉山洋
17	遺跡の保存・整備・活用に関する調査研究	文化遺産部	遺跡整備研究室長　山中　敏史
18	遺跡の保存・整備・活用に関する技術開発研究	埋蔵文化財センター	保存修復科学研究室長　肥塚隆保
19	第一次大極殿復原整備研究	都城発掘調査部　平城地区	副部長　山崎信二

○文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進（5件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	遺跡データベースの作成と公開	埋蔵文化財センター	文化遺産部　遺跡整備研究室長　山中敏史
2	古代官衙・集落に関する研究集会の開催	埋蔵文化財センター	文化遺産部　遺跡整備研究室長　山中敏史
3	遺跡の測量・探査技術の有効利用法の研究	埋蔵文化財センター	遺跡・調査技術研究室長　小澤毅
4	年輪年代学研究	埋蔵文化財センター	年代学研究室長　光谷拓実
5	動物遺存体による環境考古学研究	埋蔵文化財センター	環境考古学研究室長　松井章

○文化財の保存科学や修復技術に関する中心的な支援拠点として先端的調査研究等の推進（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	考古資料の材質・構造の調査法及び保存・修復に関する実践的研究	埋蔵文化財センター	保存修復科学研究室長　肥塚隆保

○国・地方公共団体の要請に応じた保存措置等のために必要な実践的な調査・研究の実施（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	外部機関の要請に基づく文化財の保存修復に関する実践的研究	埋蔵文化財センター	保存修復科学研究室長　肥塚隆保

○文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力及び国際共同研究（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	アンコールワット遺跡群西トップ寺院の調査	飛鳥資料館	学芸室長・杉山洋

○諸外国における文化財の保存・修復に関する技術移転とアジア諸国の文化財保護担当者や保存・修復専門家などの人材養成に関する支援事業及び人材養成に必要な教材や教育手法に関する研究開発（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	国際協力機構、ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力	企画調整部・文化遺産部・都城発掘調査部	企画調整部長　岡村道雄

【東京文化財研究所と奈良文化財研究所との共同研究】計2件

○国・地方公共団体の要請に応じた保存措置等のために必要な実践的な調査・研究の実施（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関する技術的協力	副所長・保存修復科学センター（東文研） 都城発掘調査部（飛鳥藤原地区） 埋蔵文化財センター、文化遺産部（奈文研）	副所長　三浦定俊（東文研） 副所長　巽淳一郎（奈文研）

○文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力及び国際共同研究（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者(役職・名前)
1	西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業	文化遺産国際協力センター	センター長　清水真一

20年度　調査研究テーマ一覧

国立文化財機構	博物館計	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館
128件	77件	33件	17件	9件	18件
	文化財研究所計	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	共同研究（東京・奈良文化財研究所）	
	51件	20件	28件	3件	

【東京国立博物館】　33件

○有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	特別調査法隆寺献納宝物（第30次）「聖徳太子絵伝」第4回	学芸研究部	上席研究員　原田一敏
2	特別調査「書跡」第5 回（17 年度写経1 回、18 年度写経2 回実施、19 年度古文書1 回、20 年度古文書1 回）	学芸研究部	学芸研究部長　島谷弘幸
3	特別調査金地屏風の金箔地についての調査研究―尾形光琳風神雷神屏風を中心に	学芸研究部	調査研究課絵画・彫刻室長　田沢裕賀
4	応挙館障壁画の復元に関する調査研究（今年度は、主に修理未了（まくりの壁画）の障壁画について検討）	学芸研究部	列品管理課平常展調整室主任研究員 松嶋雅人
5	館蔵の漢籍・洋書に関する基礎的研究	学芸企画部	博物館情報課長　高橋祐次
6	ガンダーラの仏教寺院の伽藍配置と遺物に関する研究（今年度は報告書の執筆）	学芸研究部	列品管理課平常展調整室長　小泉育英
7	博物館の環境保存に関する研究	学芸研究部	保存修復課長　神庭信幸
8	東洋民族資料に関する調査研究	学芸研究部	列品管理課長　谷 豊信
9	耐震性の高い展示手法に関する研究	学芸研究部	保存修復課長　神庭信幸
10	大型油彩画のロール状保存と木枠に張り込まない展示手法法の開発に関する調査研究	学芸研究部	保存修復課長　神庭信幸
11	韓国国立中央博物館所蔵の高麗漆器の保存に関する国際共同研究（韓国国立中央博物館）	学芸研究部	保存修復課長　神庭信幸
12	「法隆寺献納宝物聖徳太子絵伝の調査研究」（科学研究費補助金・平成17 年度～20 年度）	学芸研究部	上席研究員　原田一敏
13	日本における木彫像の樹種と用材観に関する調査研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	特任研究員　金子啓明
14	書画料紙の加工法及び保存に関する基礎的研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	学芸研究部長　島谷弘幸
15	目録学の構築と古典学の再生（科学研究費基盤Ｓ。研究代表者：田島公　東大教授。平成19-23 年度）	学芸研究部	列品管理課登録室長　田良島 哲
16	国立博物館の機能と役割の変遷に関する基礎的研究 －館史資料の分析を中心に－（科学研究費補助金）	学芸企画部	博物館情報課情報管理室長　丸山史郎
17	博物館における文化遺産の保全と持続的公開を目指した包括的保存システムの研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	保存修復課長　神庭信幸
18	東京国立博物館所蔵・正倉院関係資料の研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	上席研究員　澤田むつ代
19	東京国立博物館所蔵写真資料データベース（科学研究費補助金）	学芸研究部	調査研究課長　冨田 淳
20	東京国立博物館所蔵古文書データベース（科学研究費補助金）	学芸研究部	調査研究課書跡・歴史室研究員　高梨真行
21	大航海時代以降の東西交流が中国・日本の陶磁器に与えた影響について	学芸研究部	保存修復課保存修復室研究員　三笠景子
22	平成21年度　特集陳列「趙之謙」に関する調査研究	学芸研究部	調査研究課長　冨田 淳
23	明治時代の宝物調査における写真資料に関する調査―横山松三郎、小川一真、早崎梗吉、安村喜当の事跡を中心に―	学芸研究部	調査研究課書跡・歴史室長　冨坂 賢
24	朝鮮王朝時代の工芸作品に関する調査、研究	学芸研究部	調査研究課東洋室長　今井 敦
25	中国宋時代の越州窯青磁が、その後の青磁生産の展開、中国国内の生活文化に与えた影響についての調査	学芸研究部	保存修復課保存修復室研究員　三笠景子
26	金沢北条氏領下総国下河辺庄の総合的研究	学芸研究部	調査研究課書跡・歴史室研究員　高梨真行
27	歴史資料調査	学芸研究部	調査研究課書跡・歴史室長　冨坂 賢
28	有形文化財に係る調査研究	学芸研究部	調査研究課長　冨田 淳
29	博物館環境デザインに関する調査研究	学芸企画部	企画課デザイン室長　木下史青
30	博物館美術教育に関する調査研究	学芸企画部	博物館教育課長　加島 勝
31	博物館教育・普及事業の事例分析と日本の伝統文化に関する先駆的教育・普及理論の構築（科学研究費補助金）	学芸企画部	企画課長　井上洋一
32	博物館資料・業務の情報処理に関する調査研究	学芸企画部	博物館情報課情報管理室長　丸山史郎
33	ミュージアム・シアターでの公開に向けた研究（凸版印刷との協同）	学芸企画部	博物館教育課長　加島 勝

【京都国立博物館】　17件

○有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	近畿地区（特に京都）社寺文化財の調査研究	学芸部	列品管理室長　若杉準治
2	平安仏教とその造形に関する研究	学芸部	上席研究員　西上 実
3	日本における木の造形的表現とその文化的背景に関する総合的考察（科学研究費補助金）	学芸部	館長　佐々木 丞平
4	建仁寺両足院に所蔵される五山文学関係典籍類の調査研究（科学研究費補助金）	学芸部	企画室長　赤尾栄慶
5	修復文化財に関する資料収集及び調査研究	学芸部	保存修理指導室長　村上 隆
6	等伯に関する調査研究（客員研究員）	学芸部	美術室長　山本英男
7	近世絵画に関する調査研究（客員研究員）	学芸部	連携協力室長　山下 善也
8	文化財情報に関する調査研究（客員研究員）	学芸部	企画室長　赤尾栄慶
9	訓点資料としての典籍に関する調査研究（客員研究員）	学芸部	企画室長　赤尾栄慶
10	彫刻に関する調査研究（客員研究員）	学芸部	主任研究員　淺湫 毅
11	西域出土文献に関する調査研究	学芸部	企画室長　赤尾栄慶
12	中・近世の金属工芸品の製作と受用にみる江南、嶺・湖南、瀬戸内の地域特質と相互文化認識、交流媒体の研究（トヨタ財団研究助成）	学芸部	工芸室長　久保智康
13	宸翰（天皇の書）の歴史学的見地からみた調査・研究	学芸部	研究員　羽田 聡
14	瑞光寺ならびに建仁寺両足院所蔵陶磁の調査研究	学芸部	主任研究員　尾野善裕
15	妙心寺本坊、塔頭（麟祥院及び衡梅院）に所蔵されている文化財の調査研究により、特別展覧会「妙心寺展」（仮称）の開催に反映する	学芸部	研究員　羽田 聡
16	輸出漆器に関する調査研究により、特別展覧会「japan蒔絵－宮殿を飾る 東洋の燦めき－」の開催に反映する	学芸部	主任研究員　永島明子
17	妙顕寺・本満寺・本圀寺などに所蔵される文化財の調査研究により、特別展覧会「日蓮展」（仮称）の開催に反映する	学芸部	研究員　大原嘉豊

【奈良国立博物館】　9件

○有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	南部諸諸社寺等に関する計画的な調査研究等を実施	学芸部	学芸部長　西山 厚
2	仏教美術の光学的調査研究（東京文化財研究所との共同研究）	学芸部	学芸部長　西山 厚
3	仏教美実写真収集及びその調査研究	学芸部	資料室長　宮崎幹子
4	我が国における仏教美術の展開と、中国・韓国の仏教文化が及ぼした影響の研究	学芸部	学芸部長　西山 厚
5	当館所蔵品についての調査研究（客員研究員）	学芸部	学芸部長　西山 厚
6	統一新羅期の道具瓦集成（科学研究費補助金）	学芸部	工芸考古室員　岩戸晶子
7	古墳時代中期における対外交渉の特質と地域圏の形成・展開過程（科学研究費補助金）	学芸部	養育室長　吉澤 悟
8	南都諸社寺等に関する計画的な調査研究成果の一部を「国宝法隆寺金堂展」並びに特別陳列「おん祭りの春日信仰の美術」及び「お水取り」に反映させる	学芸部	学芸部長　西山 厚
9	我が国における仏教美術の展開と、中国・韓国の仏教文化が及ぼした影響の調査研究成果の一部で平常展の充実を図る	学芸部	学芸部長　西山 厚

【九州国立博物館】　18件

○有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	日本とアジア諸国との文化交流に関する調査研究	企画課	企画課長　　伊藤　嘉章
2	文化財の材質・構造等に関する共同研究（客員研究員）	博物館科学課	環境保全室長　今津　節生
3	博物館における文化財保存修復に関する研究（客員研究員）	博物館科学課	保存修復室研究員　志賀　智史
4	彩色水浸文物の保存科学的研究―中国江蘇省泗水王陵出土文物の保存―（科学研究費補助金）	博物館科学課	環境保全室長　今津　節生
5	ＶＲ画像を活用した日本装飾古墳デジタルアーカイブの構築（科学研究費補助金）	企画課	文化交流展示室長　河野　一隆
6	近代工芸の美術史・産業史・地域史の基礎資料としての内国勧業博覧会出品作品の研究（科学研究費補助金）	企画課	企画課長　　伊藤　嘉章
7	博物館危機管理としての市民協同型IPM システム構築に向けての基礎研究（科学研究費補助金）	博物館科学課	博物館科学課長　本田　光子
8	博物館におけるＸ線ＣＴスキャンデータの活用（科学研究費補助金）	博物館科学課	環境保全室研究員　鳥越　俊行
9	古代東南アジアにおける三尊像図像の研究－タイ・ミャンマーの図像を中心に－（科学研究費補助金）	企画課	特別展室研究員　原田　あゆみ
10	超高精細大容量画像の安全・ダイナミック表示総合システムの開発（科学技術振興機構）	博物館科学課	環境保全室長　今津　節生
11	近世初期日本絵画における粉本使用例の基礎調査（科学研究費補助金）	企画課	研究員　金井　裕子
12	埴輪に認められる赤色顔料についての基礎的研究（科学研究費補助金）	博物館科学課	保存修復室研究員　志賀　智史
13	被災した近現代歴史資料の救済のための簡便な真空凍結乾燥法の開発（科学研究費補助金）	博物館科学課	特任研究員　村田　忠繁
14	近世初期対馬藩の政治構造と日朝交流（科学研究費補助金）	文化財課	研究員　荒木　和憲
15	室町時代の仏教絵画を中心とする東アジアの宗教美術に関する調査研究（科学研究費補助金）	文化財課	研究員　畑　靖紀
16	トルキ山遼墓出土品から見た唐滅亡後の東アジアにおける工芸技術（科学研究費補助金）	文化財課	文化財課長　臺信　祐爾
17	高齢者・障がい者・外国人の利用者の視点に立った、展示の内容・方法、施設整備、管理運営面からの研究・実践	総務課	総務課長　樋口　理央
18	音声ガイドのコンテンツ評価と検証	展示課	展示課長　赤司　善彦

【東京文化財研究所】計20件

○文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進（5件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	民俗技術に関する調査・資料収集　無形民俗文化財の保存・活用に関する調査研究（Ｉ4（１）④と一体で実施）	無形文化遺産部	無形文化遺産部長　宮田繁幸
2	東アジアの美術に関する資料学的研究	企画情報部	文化形成研究室長　塩谷　純
3	近現代美術に関する総合的研究	企画情報部	近・現代視覚芸術研究室長　山梨絵美子
4	美術の技法・材料に関する広領域的研究	企画情報部	広領域研究室長　綿田　稔
5	無形文化財の保存・活用に関する調査研究	無形文化遺産部	無形文化遺産部長　宮田繁幸

○文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進（2件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	高精細デジタル画像の応用に関する調査研究	企画情報部	文化財アーカイブズ研究室長　津田徹英
2	文化財の非破壊調査法の研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター長　石崎武志

○文化財の保存科学や修復技術に関する中心的な支援拠点として先端的調査研究等の推進（8件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	文化財の生物劣化対策の研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター長　石崎武志
2	文化財の保存環境の研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター長　石崎武志
3	周辺環境が文化財に及ぼす影響評価とその対策に関する研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
4	文化財の防災計画に関する調査研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
5	伝統的修復材料及び合成樹脂に関する調査研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
6	国際研修「紙の保存と修復」	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
7	在外日本古美術品保存修復協力事業	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
8	近代の文化遺産の保存修復に関する研究	保存修復科学センター	近代文化遺産研究室長　中山俊介

○文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力及び国際共同研究（4件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	文化財保存施策の国際的研究	文化遺産国際協力センター	文化遺産国際協力センター長　清水真一
2	アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査研究	文化遺産国際協力センター	文化遺産国際協力センター主任研究員 朽津信明
3	龍門石窟及び陝西省唐代陵墓石彫像の保存修復に関する調査研究	文化遺産国際協力センター	保存計画研究室長　岡田　健
4	敦煌壁画の保護に関する調査研究	文化遺産国際協力センター	保存計画研究室長　岡田　健

○諸外国における文化財の保存・修復に関する技術移転とアジア諸国の文化財保護担当者や保存・修復専門家などの人材養成に関する支援事業及び人材養成に必要な教材や教育手法に関する研究開発（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	諸外国の文化財保存修復専門家養成	文化遺産国際協力センター	文化遺産国際協力センター長　清水真一

【奈良文化財研究所】計28件

○文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進（21件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	文化的景観に関する調査研究	文化遺産部	文化遺産部長　山中敏史
2	古都所在寺社の歴史資料等に関する調査研究	文化遺産部	歴史研究室長　吉川　聡
3	歴史的建造物の保存・修復・活用の実践的研究	文化遺産部	建造物研究室長　窪寺茂
4	平城宮跡第一次大極殿院地区南面回廊跡（第431次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副所長　山崎信二
5	平城宮跡第一次大極殿院地区西面回廊跡（第432次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副所長　山崎信二
6	平城宮跡第一次大極殿院地区西面回廊跡（第436次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副所長　山崎信二
7	平城宮跡第一次大極殿院地区西面回廊跡（第437次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副所長　山崎信二
8	平城宮跡第一次大極殿院地区西面回廊跡（第438次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副所長　山崎信二
9	平城宮跡東方官衙地区（第440次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副所長　山崎信二
10	平城京右京三条一坊八坪（第448次調査）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副所長　山崎信二
11	藤原宮跡朝堂院地区の発掘調査	都城発掘調査部　飛鳥・藤原地区	都城発掘調査部長　松村恵司
12	石神遺跡の発掘調査	都城発掘調査部　飛鳥・藤原地区	都城発掘調査部長　松村恵司
13	甘樫丘東麓遺跡の発掘調査	都城発掘調査部　飛鳥・藤原地区	都城発掘調査部長　松村恵司
14	平城京跡出土遺物・遺構の調査研究等	都城発掘調査部　平城地区	副所長　山崎信二
15	飛鳥・藤原京跡出土遺物・遺構に関する調査研究等	都城発掘調査部　飛鳥・藤原地区	都城発掘調査部長　松村恵司
16	アジアにおける古代都城遺跡、生産遺跡、墓制及び陶磁器に関する中国、韓国との共同研究	都城発掘調査部	副所長　山崎信二等
17	庭園に関する調査研究	文化遺産部	景観研究室長　内田和伸
18	東アジア史における飛鳥の研究及び飛鳥時代工芸技術の研究	飛鳥資料館	学芸室長　杉山洋
19	遺跡の保存・整備・活用に関する調査研究	文化遺産部	遺跡整備研究室長　平澤毅
20	遺構の安定した公開・展示を行うことを目的とした事前調査法、保存技術並びに監視技術の開発的研究	埋蔵文化財センター	保存修復科学研究室長　高妻洋成
21	文化庁が行う平城宮跡第一次大極殿正殿復原をはじめとする整備・公開・活用に関する専門的・技術的な援助・助言	都城発掘調査部　平城地区	副所長　山崎信二

○文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進（4件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	遺跡データベースの作成と公開	文化遺産部	文化遺産部長　山中敏史
2	遺跡の測量・探査における新たな技術の有効利用法の研究	埋蔵文化財センター	遺跡・調査技術研究室長　小澤毅
3	年輪年代学研究	埋蔵文化財センター	年代学研究室長　肥塚隆保
4	遺跡出土の動物遺存体や古土壌の考古科学的分析による環境考古学研究	埋蔵文化財センター	環境考古学研究室長　松井章

○文化財の保存科学や修復技術に関する中心的な支援拠点として先端的調査研究等の推進（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	考古資料の材質・構造の調査法及び保存・修復に関する実践的研究	埋蔵文化財センター	保存修復科学研究室長　高妻洋成

○文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力及び国際共同研究（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	カンボジア・アンコール遺跡群の西トップ寺院遺跡の建築史的、考古学的、保存科学的調査	企画調整部	展示企画室長　杉山　洋

○諸外国における文化財の保存・修復に関する技術移転とアジア諸国の文化財保護担当者や保存・修復専門家などの人材養成に関する支援事業及び人材養成に必要な教材や教育手法に関する研究開発（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	国際協力機構、ユネスコアジア文化センター等が実施する研修への協力	企画調整部	国際遺跡研究室長　井上和人

【東京文化財研究所と奈良文化財研究所との共同研究】計3件

○国・地方公共団体の要請に応じた保存措置等のために必要な実践的な調査・研究の実施（2件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関する技術的協力	保存修復科学センター（東文研）・埋蔵文化財センター（奈文研）	保存修復科学センター長　石崎武志 埋蔵文化財センター長　肥塚隆保
2	文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関する技術的協力	都城発掘調査部（飛鳥・藤原地区）・企画調整部（奈文研）	都城発掘調査部長　松村恵司

○文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力及び国際共同研究（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業	文化遺産国際協力センター	文化遺産国際協力センター長　清水真一

21年度 調査研究テーマ一覧

国立文化財機構	博物館計	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館
134件	86件	41件	18件	10件	17件
	文化財研究所計	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	共同研究（東京・奈良文化財研究所）	
	48件	20件	26件	2件	

【東京国立博物館】計41件

○有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	収蔵品・寄託品及び関連品に関する調査研究	学芸研究部	調査研究課長　富田淳
2	特別調査法隆寺献納宝物（第31次）「聖徳太子絵伝」第5回	学芸研究部	上席研究員　原田一敏
3	特別調査「書跡」第7回	学芸研究部	学芸研究部長　島谷弘幸
4	特別調査金地屏風の金箔地についての調査研究―尾形光琳風神雷神屏風を中心に	学芸研究部	調査研究課絵画・彫刻室長　田沢裕賀
5	応挙館障壁画の復元に関する調査研究	学芸研究部	企画課特別展室長　松嶋雅人
6	館蔵の漢籍・洋書に関する基礎的研究	学芸研究部	博物館情報課長　高橋　裕次
7	ガンダーラの仏教寺院の伽藍配置と遺物に関する研究	学芸研究部	列品管理課平常展調整室長　小泉惠英
8	博物館の環境保存に関する研究	学芸研究部	保存修復課長　神庭　信幸
9	東洋民族資料に関する調査研究	学芸研究部	列品管理課長　谷　豊信
10	韓国国立中央博物館所蔵の高麗漆器の保存に関する国際共同研究	学芸研究部	保存修復課長　神庭信幸
11	日本における木彫像の樹種と用材観に関する調査研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	特任研究員　金子啓明
12	東アジアの書道史における料紙と書風に関する基礎的研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	学芸研究部長　島谷弘幸
13	目録学の構築と古典学の再生（科学研究費補助金）	学芸研究部	列品管理課登録室長 田良島哲
14	国立博物館の機能と役割の変遷に関する基礎的研究―館史資料の分析を中心に―（科学研究費補助金）	学芸研究部	博物館情報課情報管理室長　丸山士郎
15	油彩画の材料・技法に関する共同調査	学芸研究部	保存修復課長　神庭　信幸
16	荻原守衛「女」の石膏原型とブロンズ鋳造に関する共同研究	学芸研究部	保存修復課長　神庭　信幸
17	博物館における文化遺産の保全と持続的公開を目指した包括的保存システムの研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	保存修復課長　神庭　信幸
18	東京国立博物館所蔵・正倉院関係資料の研究―「正倉院裂」を中心に―（科学研究費補助金）	学芸研究部	特任研究員　澤田むつ代
19	文化財保護の歴史に関する基礎的研究（科学研究費補助金）	学芸企画部	博物館情報課長　高橋裕次
20	隋唐時代の仏舎利信仰と荘厳に関する総合的調査研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	博物館教育課長　加島勝
21	原三溪旧蔵近代絵画・彫刻に関する基礎的研究(科学研究費補助金)	学芸研究部	企画課特別展室任期付研究員 植田 彩芳子
22	高度な復元作業のための制作空間の情報化(科学研究費補助金)	学芸研究部	列品管理課登録室アソシエイトフェロー 河内　晋平
23	狩野晴川院養信筆「法隆寺什物図」の研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	列品管理課登録室アソシエイトフェロー 安藤　香織
24	東京国立博物館所蔵写真資料データベース（科学研究費補助金）	学芸研究部	調査研究課長　富田 淳
25	東京国立博物館所蔵古文書データベース（科学研究費補助金）	学芸研究部	博物館教育課ボランティア室研究員 髙梨真行
26	東京国立博物館所蔵印譜データベース（科学研究費補助金）	学芸研究部	調査研究課絵画・彫刻室任期付研究員 関紀子
27	明治時代の宝物調査における写真資料に関する調査―横山松三郎、小川一眞、早崎稜吉、安村喜当の事跡を中心に―	学芸研究部	調査研究課書跡・歴史室長　冨坂　賢
28	古文書および古典籍の修復と装幀形態に関する用語の研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	博物館情報課長　高橋裕次
29	金沢北条氏領下総国下河辺庄の総合的研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	博物館教育課ボランティア室研究員 髙梨　真行
30	東アジアの書画料紙における装飾加工と保存に関する総合的研究	学芸研究部	博物館情報課長　高橋　裕次
31	東京国立博物館所蔵ラグーザ寄贈資料の研究	学芸研究部	保存修復課保存修復室主任研究員 土屋裕子
32	曹洞宗寺院に伝来した中世彫刻の調査及び研究	学芸研究部	博物館教育課教育普及室長　浅見　龍介
33	特別調査「工芸」第1回	学芸研究部	調査研究課工芸・考古室長　竹内奈美子
34	高精細デジタル測定技術と職人の知識を融合させた工芸文化財復元の研究	学芸研究部	列品管理課登録室アソシエイトフェロー 河内　晋平
35	博物館環境デザインに関する調査研究	学芸企画部	企画課デザイン室長　木下史青
36	博物館美術教育に関する調査研究	学芸企画部	博物館教育課長　加島 勝
37	博物館教育・普及事業の事例分析と日本の伝統文化に関する先駆的教育・普及理論の構築（科学研究費補助金）	学芸企画部	企画課長　井上洋一
38	博物館資料・業務の情報処理に関する調査研究	学芸企画部	博物館情報課情報管理室長　丸山史郎
39	凸版印刷と協同で、ミュージアム・シアターでの公開に向けた研究を実施する	学芸企画部	博物館教育課長　加島 勝
40	クウジット株式会社と協同で、ロケーションアンプを利用した作品鑑賞補助実験「LocationAmp for 法隆寺宝物館」を実施する	学芸企画部	博物館教育課長　加島 勝
41	彫刻におけるデジタル立体造形の可能性と表現方法の研究・教育への応用（科学研究費補助金）	学芸企画部	企画課長　井上洋一

【京都国立博物館】　18件

○有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	近畿地区（特に京都）社寺文化財の調査研究	学芸部	工芸室長　尾野善裕
2	鎌倉仏教とその造形に関する研究	学芸部	上席研究員　赤尾栄慶
3	日本における木の造形的表現とその文化的背景に関する総合的考察（科学研究費補助金）	学芸部	館長　佐々木 丞平
4	建仁寺両足院に所蔵される五山文学関係典籍類の調査研究（科学研究費補助金）	学芸部	上席研究員　赤尾栄慶
5	修復文化財に関する資料収集及び調査研究	学芸部	保存修理指導室長　村上 隆
6	文化財の保存・修復に関する調査研究（奈良文化財研究所との共同研究）	学芸部	保存修理指導室長　村上 隆
7	近世絵画に関する調査研究（客員研究員）	学芸部	連携協力室長　山下 善也
8	訓点資料としての典籍に関する調査研究（客員研究員）	学芸部	上席研究員　赤尾栄慶
9	彫刻に関する調査研究（客員研究員）	学芸部	主任研究員　淺湫 毅
10	出土・伝世古陶磁に関する調査研究	学芸部	工芸室長　尾野善裕
11	近代建築に関する調査研究	学芸部	文化財管理監　中村　康
12	漆工芸に関する調査研究	学芸部	主任研究員　永島　明子
13	中国近代絵画に関する調査研究	学芸部	学芸部長　西上　実
14	文化財情報に関する調査研究	学芸部	企画室長　久保智康
15	西域出土文献に関する調査研究	学芸部	上席研究員　赤尾栄慶
16	京都十六本山をはじめとする日蓮法華宗寺院所蔵文化財の調査研究（特別展覧会「日蓮と法華の名宝」準備調査）	学芸部	研究員　大原　嘉豊

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
17	長谷川等伯に関する調査研究	学芸部	美術室長　山本英男
18	特別展覧会「高僧と袈裟」の開催に向けての調査研究	学芸部	主任研究員　山川　曉

【奈良国立博物館】　計10件

○有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	南部諸諸社寺等に関する計画的な調査研究等を実施	学芸部	学芸部長　西山 厚
2	仏教美術の光学的調査研究（東京文化財研究所との共同研究）	学芸部	学芸部長　西山 厚
3	仏教美実写真収集及びその調査研究	学芸部	資料室長　宮崎幹子
4	我が国における仏教美術の展開と、中国・韓国の仏教文化が及ぼした影響の研究	学芸部	学芸部長　西山 厚
5	当館所蔵品についての調査研究（客員研究員）	学芸部	学芸部長　西山 厚
6	奈良時代の仏教美術と東アジア世界	学芸部	館長　湯山賢一
7	統一新羅期の道具瓦集成（科学研究費補助金）	学芸部	工芸考古室員　岩戸晶子
8	古墳時代中期における対外交渉の特質と地域圏の形成・展開過程（科学研究費補助金）	学芸部	養育室長　吉澤 悟
9	南都諸社寺等に関する計画的な調査研究成果の一部を「国宝鑑真和上展」及び「聖地寧波-日本仏教1300年の源流～すべてはここからやって来た」並びに特別陳列「おん祭りの春日信仰の美術」及び「お水取り」に反映させる	学芸部	学芸部長　西山 厚
10	我が国における仏教美術の展開と、中国・韓国の仏教文化が及ぼした影響の調査研究成果の一部で平常展の充実を図る	学芸部	学芸部長　西山 厚

【九州国立博物館】　計17件

○有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	日本とアジア諸国との文化交流に関する調査研究	企画課	企画課長　小泉　惠英
2	文化財の材質・構造等に関する共同研究	博物館科学課	環境保全室長　今津　節生
3	博物館における文化財保存修復に関する研究	博物館科学課	保存修復室研究員 志賀　智史
4	博物館危機管理としての市民協同型IPMシステム構築に向けての基礎研究	博物館科学課	博物館科学課長　本田　光子
5	文化遺産の保全に寄与する保存環境の構築	博物館科学課	博物館科学課長　本田　光子
6	東アジアの文化財修復用手漉き和紙の調査研究（UNESCOとの共同）	博物館科学課	保存修復室長　藤田　励夫
7	ＶＲ画像を活用した日本装飾古墳デジタルアーカイブの構築（科学研究費補助金）	企画課	文化交流展示室長 河野　一隆
8	近代工芸の美術史・産業史・地域史の基礎資料としての内国勧業博覧会出品作品の研究（科学研究費補助金）	学芸部	学芸部長　伊藤　嘉章
9	トルキ山遼墓出土品から見た唐滅亡後の東アジアにおける工芸技術（科学研究費補助金）	文化財課	文化財課長　臺信　祐爾
10	室町時代の仏教絵画を中心とする東アジアの宗教美術に関する調査研究（科学研究費補助金）	企画課	研究員　畑　靖紀
11	近世初期日本絵画における粉本使用例の基礎研究（科学研究費補助金）	企画課	研究員　金井　裕子
12	埴輪に認められる赤色顔料についての基礎研究（科学研究費補助金）	博物館科学課	保存修復室研究員　志賀　智史
13	被災した近現代歴史資料の救済のための簡便な真空凍結乾燥法の開発（科学研究費補助金）	学芸部	特任研究員　村田　忠繁
14	近世初期対馬藩の政治構造と日朝交流	文化財課	荒木　和憲
15	Ｘ線ＣＴスキャナによる中国古代青銅器の構造技法解析	博物館科学課	環境保全室長　今津　節生
16	高齢者・障がい者・外国人等の利用者の視点に立った、展示の内容・方法、施設整備、管理運営面からの研究・実践（UMP：Universal　Museum　Project）を展開する	総務課	総務課長　樋口　理央
17	平成20年度特別展「工芸のいま　伝統と創造」に関連した九州・沖縄の伝統工芸作家への調査を受けて、継続的かつ発展的に調査研究活動を行なう	学芸部	学芸部長　伊藤　嘉章

【東京文化財研究所】計20件

○文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進（5件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	民俗技術に関する調査・資料収集　無形民俗文化財の保存・活用に関する調査研究（Ｉ４（１）④と一体で実施）	無形文化遺産部	無形文化遺産部長　宮田繁幸
2	東アジアの美術に関する資料学的研究	企画情報部	文化形成研究室長　塩谷　純
3	近現代美術に関する総合的研究	企画情報部	近現代視覚芸術研究室長　山梨絵美子
4	美術の技法・材料に関する広領域的研究	企画情報部	広領域研究室長　綿田　稔
5	無形文化財の保存・活用に関する調査研究	無形文化遺産部	無形文化遺産部長　宮田繁幸

○文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進（2件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	高精細デジタル画像の応用に関する調査研究	企画情報部	文化財アーカイブズ研究室長　津田徹英
2	文化財の非破壊調査法の研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター長　石﨑武志

○文化財の保存科学や修復技術に関する中心的な支援拠点として先端的調査研究等の推進（8件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	文化財の生物劣化対策の研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター長　石﨑武志
2	文化財の保存環境の研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター長　石﨑武志
3	周辺環境が文化財に及ぼす影響評価とその対策に関する研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
4	文化財の防災計画に関する調査研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
5	伝統的修復材料及び合成樹脂に関する調査研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
6	国際研修「漆の保存と修復」	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
7	在外日本古美術品保存修復協力事業	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
8	近代の文化遺産の保存修復に関する研究	保存修復科学センター	近代文化遺産研究室長　中山俊介

○文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力及び国際共同研究（4件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	文化財保存施策の国際的研究	文化遺産国際協力センター	国際情報研究室長　岡田　健
2	アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査研究	文化遺産国際協力センター	主任研究員　朽津信明
3	陝西省墳墓壁画の記録保存についての方法研究	文化遺産国際協力センター	国際情報研究室長　岡田　健
4	敦煌壁画の保護に関する調査研究	文化遺産国際協力センター	国際情報研究室長　岡田　健

○諸外国における文化財の保存・修復に関する技術移転とアジア諸国の文化財保護担当者や保存・修復専門家などの人材養成に関する支援事業及び人材養成に必要な教材や教育手法に関する研究開発（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	諸外国の文化財保存修復専門家養成	文化遺産国際協力センター	保存計画研究室長　友田正彦

【奈良文化財研究所】計26件

○文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進（18件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	文化的景観に関する調査研究	文化遺産部	文化遺産部長　小野健吉
2	古都所在寺社の歴史資料等に関する調査研究	文化遺産部	歴史研究室長　吉川聡
3	歴史的建造物の保存・修復・活用の実践的研究	文化遺産部	建造物研究室長　島田敏男
4	平城宮跡東院地区（第446次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	都城発掘調査部長　井上和人
5	平城宮跡第一次大極殿院地区内庭広場（第454次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	都城発掘調査部長　井上和人
6	薬師寺（第457次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	都城発掘調査部長　井上和人
7	興福寺南大門跡（第458次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	都城発掘調査部長　井上和人
8	平城宮跡東方官衙地区(第466次)の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	都城発掘調査部長　井上和人
9	藤原宮跡朝堂院地区の発掘調査	都城発掘調査部　飛鳥・藤原地区	都城発掘調査部副部長　深澤芳樹
10	甘樫丘東麓遺跡の発掘調査	都城発掘調査部　飛鳥・藤原地区	都城発掘調査部副部長　深澤芳樹
11	平城京跡出土遺物・遺構の調査研究等	都城発掘調査部　平城地区	都城発掘調査部長　井上和人
12	飛鳥・藤原京跡出土遺物・遺構に関する調査研究等	都城発掘調査部　飛鳥・藤原地区	都城発掘調査部副部長　深澤芳樹
13	アジアにおける古代都城遺跡、生産遺跡、墓制及び陶磁器に関する中国、韓国との共同研究	都城発掘調査部　平城地区	都城発掘調査部長　井上和人
14	庭園に関する調査研究	文化遺産部	遺跡整備研究室長　平澤毅
15	東アジア史における飛鳥の研究及び飛鳥時代工芸技術の研究	飛鳥資料館	学芸室長　加藤真二
16	遺跡の保存・整備・活用に関する調査研究	文化遺産部	遺跡整備研究室長　平澤毅
17	遺構の安定した公開・展示を行うことを目的とした事前調査法、保存技術並びに監視技術の開発的研究	埋蔵文化財センター	保存修復科学研究室長　高妻洋成
18	文化庁が行う平城宮跡第一次大極殿正殿復原をはじめとする整備・公開・活用に関する専門的・技術的な援助・助言	都城発掘調査部　平城地区	都城発掘調査部長　井上和人

○文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進（4件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	遺跡データベースの作成と公開	埋蔵文化財センター	遺跡・調査技術研究室長　小澤毅
2	遺跡の測量・探査における新たな技術の有効利用法の研究	埋蔵文化財センター	遺跡・調査技術研究室長　小澤毅
3	年輪年代学研究	埋蔵文化財センター	年代学研究室長　大河内隆之
4	遺跡出土の動物遺存体や古土壌の考古科学的分析による環境考古学研究	埋蔵文化財センター	環境考古学研究室長　松井章

○文化財の保存科学や修復技術に関する中心的な支援拠点として先端的調査研究等の推進（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	考古資料の材質・構造の調査法及び保存・修復に関する実践的研究	埋蔵文化財センター	保存修復科学研究室長　高妻洋成

○国・地方公共団体の要請に応じた保存措置等のために必要な実践的な調査・研究の実施（2件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	国土交通省が行う国営飛鳥歴史公園キトラ古墳周辺地区公園予定地の調査及び保存活用に関する技術的協力	都城発掘調査部　飛鳥・藤原地区	都城発掘調査部副部長　深澤芳樹
2	国土交通省が行う大和紀伊平野土地改良事業に関する技術的協力	都城発掘調査部　飛鳥・藤原地区	都城発掘調査部副部長　深澤芳樹

○文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力及び国際共同研究（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	カンボジア・アンコール遺跡群の西トップ寺院遺跡の建築史的、考古学的、保存科学的調査	企画調整部	国際遺跡研究室長　杉山　洋

【東京文化財研究所と奈良文化財研究所との共同研究】計2件

○文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力及び国際共同研究（2件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関する技術的協力	保存修復科学センター	保存修復科学センター長　石﨑武志
2	西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業	文化遺産国際協力センター	文化遺産国際協力センター　清水真一

22年度 調査研究テーマ一覧

国立文化財機構	博物館計	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館
137件	86件	39件	19件	9件	19件
	文化財研究所計	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	共同研究（東京・奈良文化財研究所）	
	51件	21件	29件	1件	

【東京国立博物館】　計39件

〇有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	収蔵品・寄託品及び関連品に関する調査研究	学芸研究部	調査研究課長　富田淳
2	特別調査法隆寺献納宝物（第32次）「聖徳太子絵伝」第6回	学芸研究部	絵画・彫刻室長　田沢裕賀
3	特別調査「書跡」第8回	学芸研究部	学芸研究部長　島谷弘幸
4	特別調査「工芸」第2回	学芸研究部	調査研究課工芸・考古室長　竹内奈美子
5	特別調査金地屏風の金箔地についての調査研究―尾形光琳風神雷神屏風を中心に	学芸研究部	絵画・彫刻室長　田沢裕賀
6	特別調査「江戸幕府御用絵師板谷家関係資料」	学芸研究部	絵画･彫刻室長 田沢裕賀
7	館蔵の漢籍・洋書に関する基礎的研究	学芸研究部	博物館情報課長　高橋　裕次
8	博物館の環境保存に関する研究	学芸研究部	保存修復課長　神庭　信幸
9	東洋民族資料に関する調査研究	学芸研究部	列品管理課長　谷豊信
10	油彩画の材料・技法に関する共同調査	学芸研究部	保存修復課長　神庭　信幸
11	荻原守衛「女」の石膏原型とブロンズ鋳造に関する共同研究	学芸研究部	保存修復課長　神庭　信幸
12	日本における木彫像の樹種と用材観に関する調査研究	学芸研究部	特任研究員　金子啓明
13	目録学の構築と古典学の再生（科学研究費補助金）	学芸研究部	書跡・歴史室長　田良島　哲
14	原三渓旧蔵近代絵画・彫刻に関する基礎的研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	任期付研究員　植田　彩芳子
15	博物館における文化遺産の保全と持続的公開を目指した包括的保存システムの研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	保存修復課長　神庭　信幸
16	東京国立博物館所蔵・正倉院関係資料の研究―「正倉院裂」を中心に―(科学研究費補助金)	学芸研究部	特任研究員　澤田むつ代
17	文化財保護の歴史に関する基礎的研究(科学研究費補助金)	学芸研究部	博物館情報課長　高橋裕次
18	高度な復元作業のための制作空間の情報化(科学研究費補助金)	学芸研究部	列品管理課　河内晋平
19	狩野晴川院養信筆「法隆寺什物図」の研究(科学研究費補助金)	学芸研究部	列品管理課　安藤香織
20	東アジアの書道史における料紙と書風に関する総合的研究(科学研究費補助金)	学芸研究部	学芸研究部長　島谷弘幸
21	中国書画の表装に関する基礎的研究(科学研究費補助金)	学芸研究部	調査研究課長　富田淳
22	清時代末期の訪中調査における写真資料に関する調査研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	博物館情報課　関紀子
23	占領期の教育政策における国立博物館の役割に関する調査研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	博物館教育課　神辺知加
24	宮廷工芸に関する物質文化的研究―生活感のある工芸史の構築をめざして―（科学研究費補助金）	学芸研究部	列品管理課　猪熊兼樹
25	近現代における古日本染織の移動とコレクション形成に関する基礎的研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	企画課　小山弓弦葉
26	東京国立博物館所蔵古文書データベース（科学研究費補助金）	学芸研究部	調査研究課　　高梨真行
27	東京国立博物館所蔵印譜データベース（科学研究費補助金）	学芸研究部	博物館情報課　関紀子
28	隋唐時代の仏舎利信仰と荘厳に関する総合的調査研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	保存修復課　和田浩
29	前方後円墳体制東縁地域における国家形成過程の研究：常陸の場合（科学研究費補助金）	学芸研究部	保存修復課　日高慎
30	古文書および古典籍の修復と装幀形態に関する用語の研究(科学研究費補助金)	学芸研究部	博物館情報課長　高橋裕次
31	彫刻におけるデジタル立体造形の可能性と表現方法の研究・教育への応用（科学研究費補助金）	学芸研究部	企画課長　井上洋一
32	アジアの木地螺鈿―その源流、正倉院宝物への道をたどる―（科学研究費補助金）	学芸研究部	列品管理課　猪熊兼樹
33	高精細デジタル測定技術と職人の知識を融合させた工芸文化財復元の研究（科学研究費補助金）	学芸研究部	列品管理課　河内晋平
34	日本近世実景図研究	学芸研究部	調査研究課　大橋美織
35	博物館環境デザインに関する調査研究	学芸企画部	企画課　木下史青
36	博物館美術教育に関する調査研究	学芸企画部	博物館教育課長　今井敦
37	博物館資料・業務の情報処理に関する調査研究	学芸企画部	博物館情報課　村田良二
38	凸版印刷と協同で、ミュージアム・シアターでの公開に向けた研究	学芸企画部	企画課長　井上　洋一
39	博物館をみんなのものに～視覚障害児童・生徒へのスクールプログラム- ハンズオンとワークショップを中心に	学芸企画部	博物館教育課長　今井敦

【京都国立博物館】　計19件

〇有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	近畿地区（特に京都）社寺文化財の調査研究	学芸部	考古室長　宮川禎一
2	鎌倉仏教とその造形に関する調査研究	学芸部	上席研究員　赤尾栄慶
3	日本における木の造形的表現とその文化的背景に関する総合的考察（科学研究費補助金）	学芸部	館長　佐々木 丞平
4	建仁寺両足院に所蔵される五山文学関係典籍類の調査研究　（科学研究費補助金）	学芸部	上席研究員　赤尾栄慶
5	修復文化財に関する資料収集及び調査研究	学芸部	保存修理指導室長　村上 隆
6	文化財の保存・修復に関する調査研究（奈良文化財研究所との共同研究）	学芸部	保存修理指導室長　村上 隆
7	近世絵画に関する調査研究	学芸部	連携協力室長　山下 善也
8	訓点資料としての典籍に関する調査研究	学芸部	上席研究員　赤尾栄慶
9	彫刻に関する調査研究	学芸部	主任研究員　淺湫 毅
10	出土・伝世古陶磁に関する調査研究	学芸部	工芸室長　尾野善裕
11	近代建築に関する調査研究	学芸部	文化財管理監　中村　康
12	文化財情報に関する調査研究	学芸部	企画室長　久保智康
13	特別展覧会「高僧と袈裟」の開催に向けて、寺院所蔵品の調査研究を行う。	学芸部	主任研究員　山川　曉
14	特別展覧会「中国の書画」に向けて、旧上野コレクションと関連作品の調査研究を行う。	学芸部	上席研究員　赤尾栄慶
15	特別展観「上田秋成」の開催に向けて、日本近世文学会と共同で調査研究を行う。	学芸部	アソシエイトフェロー　水谷　亜希
16	特集陳列「園田湖城」の開催に向けて、篆刻資料の調査研究を行う。	学芸部	上席研究員　赤尾栄慶
17	特別展覧会「法然」の開催に向けて、浄土宗寺院所蔵文化財の調査研究を行う。	学芸部	列品管理室長　若杉準治
18	特別展覧会「細川家の至宝」（平成２３年度）の開催に向けて永青文庫と共同で関連作品の調査研究を行う	学芸部	主任研究員　淺湫 毅
19	特別展覧会「中国近代絵画（仮）」（平成２３年度）の開催に向けて、旧須磨コレクションと関連作品の調査研究を行う。	学芸部	学芸部長　西上　実

【奈良国立博物館】　計9件

○有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	南部諸諸社寺等に関する計画的な調査研究等を実施	学芸部	学芸部長　西山 厚
2	仏教美術の光学的調査研究（東京文化財研究所との共同研究）	学芸部	学芸部長　西山 厚
3	仏教美実写真収集及びその調査研究	学芸部	資料室長　宮崎幹子
4	我が国における仏教美術の展開と、中国・韓国の仏教文化が及ぼした影響の研究	学芸部	学芸部長　西山 厚
5	当館所蔵品についての調査研究（客員研究員）	学芸部	学芸部長　西山 厚
6	奈良時代の仏教美術と東アジア世界	学芸部	館長　湯山賢一
7	統一新羅期の道具瓦集成（科学研究費補助金）	学芸部	工芸考古室員　岩戸晶子
8	南都諸社寺等に関する計画的な調査研究成果の一部を特別展「大遣唐使展」、「仏像修理１００年」、「至宝の仏像」及び特別陳列「おん祭りの春日信仰の美術」、「お水取り」に反映させる	学芸部	学芸部長　西山 厚
9	我が国における仏教美術の展開と、中国・韓国の仏教文化が及ぼした影響の調査研究成果の一部で名品展の充実を図る	学芸部	学芸部長　西山 厚

【九州国立博物館】　計19件

○有形文化財の収集・保管・公衆への観覧にかかる調査・研究

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	日本とアジア諸国との文化交流に関する調査研究	企画課	企画課長　小泉　惠英
2	文化財の材質・構造等に関する共同研究	博物館科学課	環境保全室長　今津　節生
3	博物館における文化財保存修復に関する研究	博物館科学課	保存修復室主任研究員　志賀　智史
4	博物館危機管理としての市民協同型IPMシステム構築に向けての基礎研究	博物館科学課	博物館科学課長　本田　光子
5	東アジアの文化財修復用手漉き和紙の調査研究（UNESCOとの共同）	博物館科学課	保存修復室長　藤田　励夫
6	ＶＲ画像を活用した日本装飾古墳デジタルアーカイブの構築（科学研究費補助金）	企画課	文化交流展室長　河野　一隆
7	トルキ山遼墓出土品から見た唐滅亡後の東アジアにおける工芸技術（科学研究費補助金）	文化財課	文化財課長　臺信　祐爾
8	室町時代の仏教絵画を中心とする東アジアの宗教美術に関する調査研究	企画課	主任研究員　畑　靖紀
9	埴輪に認められる赤色顔料についての基礎的研究（科学研究費補助金）	博物館科学課	保存修復室主任研究員　志賀　智史
10	Ｘ線ＣＴスキャナによる中国古代青銅器の構造技法解析（科学研究費補助金）	博物館科学課	環境保全室長　今津　節生
11	アジアの木地螺鈿－その源流、正倉院宝物への道をたどる－（科学研究費補助金）	文化財課	資料管理室長　小林　公治
12	五胡十六国から北魏時代の出土陶俑に関する基礎研究（科学研究費補助金）	企画課	研究員　市元　塁
13	海の東アジアが醸成した貝と漆の文化‘螺鈿’の再発見－その共通性と多様性を探る－（トヨタ財団研究助成）	文化財課	資料管理室長　小林　公治
14	平成20年度特別展「工芸のいま　伝統と創造」に関連した九州・沖縄の伝統工芸作家への調査を受けて、継続的かつ発展的に調査研究活動を行なう	学芸部	学芸部長　伊藤　嘉章
15	京都、九州における黄檗宗寺院に関する調査を進め、成果を特別展に反映する	展示課	主任研究員　楠井　隆志
16	日本、韓国、中国における馬文化に関する考古遺品、美術作品に関する調査を進め、成果を特別展に反映する	企画課	文化交流展室長　河野　一隆
17	中国内蒙古自治区出土の遼時代に属する考古遺物に関する調査研究を進め、成果を特別展に反映する	企画課	研究員　市元　塁
18	細川家伝来資料に関する調査を行なう	文化財課	主任研究員　丸山　猶計
19	九博に関連する絵本の次シリーズの企画について検討する	企画課	研究員　市元　塁

【東京文化財研究所】計21件

○文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進（5件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	民俗技術に関する調査・資料収集・無形民俗文化財の保存・活用に関する調査研究（Ⅰ4(1)④と一体で実施）	無形文化遺産部	無形文化遺産部長　宮田繁幸
2	東アジアの美術に関する資料学的研究	企画情報部	文化形成研究室長　塩谷　純
3	近現代美術に関する総合的研究	企画情報部	近現代視覚芸術研究室長　山梨絵美子
4	美術の技法・材料に関する広領域的研究	企画情報部	広領域研究室長　綿田　稔
5	無形文化財の保存・活用に関する調査研究	無形文化遺産部	無形文化遺産部長　宮田繁幸

○文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進（2件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	高精細デジタル画像の応用に関する調査研究	企画情報部	文化財アーカイブズ研究室長　津田徹英
2	文化財の非破壊調査法の研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター長　石﨑武志

○文化財の保存科学や修復技術に関する中心的な支援拠点として先端的調査研究等の推進（9件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	文化財の生物劣化対策の研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター長　石﨑武志
2	文化財の保存環境の研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター長　石﨑武志
3	周辺環境が文化財に及ぼす影響評価とその対策に関する研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
4	文化財の防災計画に関する調査研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
5	伝統的修復材料及び合成樹脂に関する調査研究	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
6	国際研修「紙の保存と修復」	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
7	在外日本古美術品保存修復協力事業	保存修復科学センター	保存修復科学センター副センター長　川野邊渉
8	近代の文化遺産の保存修復に関する研究	保存修復科学センター	近代文化遺産研究室長　中山俊介
9	文化庁が行う高松塚古墳・キトラ古墳の壁画の調査及び保存・活用に関する技術的協力	保存修復科学センター	保存修復科学センター長　石﨑武志

○文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力及び国際共同研究（4件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	文化財保存施策の国際的研究	文化遺産国際協力センター	国際情報研究室長　岡田　健
2	アジア諸国における文化遺産を形作る素材の劣化と保存に関する調査研究	文化遺産国際協力センター	主任研究員　朽津信明
3	陝西省墳墓壁画の記録保存についての方法研究	文化遺産国際協力センター	国際情報研究室長　岡田　健
4	敦煌壁画の保護に関する調査研究	文化遺産国際協力センター	国際情報研究室長　岡田　健

○諸外国における文化財の保存・修復に関する技術移転とアジア諸国の文化財保護担当者や保存・修復専門家などの人材養成に関する支援事業及び人材養成に必要な教材や教育手法に関する研究開発（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	諸外国の文化財保存修復専門家養成	文化遺産国際協力センター	文化遺産国際協力センター長　清水真一

【奈良文化財研究所】計29件

○文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究の推進（21件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	文化的景観に関する調査研究	文化遺産部	文化遺産部長　小野健吉
2	古都所在寺社の歴史資料等に関する調査研究	文化遺産部	歴史研究室長　吉川聡
3	歴史的建造物の保存・修復・活用の実践的研究	文化遺産部	建造物研究室長　島田敏男
4	平城宮跡東院地区（第469次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副所長　井上和人
5	西大寺旧境内(第473次)の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副所長　井上和人
6	薬師寺（第474次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副所長　井上和人
7	薬師寺（第475次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副所長　井上和人
8	薬師寺（第476次）の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副所長　井上和人
9	春日東塔跡(第477次)の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副所長　井上和人
10	平城宮跡東方官衙地区(第466次)の発掘調査	都城発掘調査部　平城地区	副所長　井上和人
11	藤原宮跡朝堂院地区の発掘調査	都城発掘調査部　飛鳥・藤原地区	都城発掘調査部長　深澤芳樹
12	飛鳥地域の発掘調査	都城発掘調査部　飛鳥・藤原地区	都城発掘調査部長　深澤芳樹
13	平城京跡出土遺物・遺構の調査研究等	都城発掘調査部　平城地区	副所長　井上和人
14	飛鳥・藤原京・平城京などの古代都城の解明に資するために、古代官衙、集落遺跡に関する研究集会を実施し、報告書を刊行する	都城発掘調査部　平城地区	副所長　井上和人
15	飛鳥・藤原京跡出土遺物・遺構に関する調査研究等	都城発掘調査部　飛鳥・藤原地区	都城発掘調査部長　深澤芳樹
16	アジアにおける古代都城遺跡、生産遺跡、墓制及び陶磁器に関する中国、韓国との共同研究	都城発掘調査部　平城地区	副所長　井上和人
17	庭園に関する調査研究	文化遺産部	遺跡整備研究室長　平澤毅
18	東アジア史における飛鳥の研究及び飛鳥時代工芸技術の研究	飛鳥資料館	学芸室長　加藤真二
19	遺跡の保存・整備・活用に関する調査研究	文化遺産部	遺跡整備研究室長　平澤毅
20	遺構の安定した公開・展示を行うことを目的とした事前調査法、保存技術並びに監視技術の開発的研究	埋蔵文化財センター	保存修復科学研究室長　高妻洋成
21	文化庁が行う平城宮跡第一次大極殿正殿復原をはじめとする整備・公開・活用に関する専門的・技術的な援助・助言	都城発掘調査部　平城地区	副所長　井上和人

○文化財に関する新たな調査手法の研究・開発の推進（4件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	遺跡データベースの作成と公開	埋蔵文化財センター	遺跡・調査技術研究室長　小澤毅
2	遺跡の測量・探査における新たな技術の有効利用法の研究	埋蔵文化財センター	遺跡・調査技術研究室長　小澤毅
3	年輪年代学研究	埋蔵文化財センター	年代学研究室長　大河内隆之
4	遺跡出土の動物遺存体や古土壌の考古科学的分析による環境考古学研究	埋蔵文化財センター	環境考古学研究室長　松井章

○文化財の保存科学や修復技術に関する中心的な支援拠点として先端的調査研究等の推進（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	考古資料の材質・構造の調査法及び保存・修復に関する実践的研究	埋蔵文化財センター	保存修復科学研究室長　高妻洋成

○国・地方公共団体の要請に応じた保存措置等のために必要な実践的な調査・研究の実施（2件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	国土交通省が行う国営飛鳥歴史公園キトラ古墳周辺地区公園予定地の調査及び保存活用に関する技術的協力	都城発掘調査部　飛鳥・藤原地区	都城発掘調査部長　深澤芳樹
2	国土交通省が行う大和紀伊平野土地改良事業大和平野県営飛鳥工区2号幹線の調査及び保存活用に関する技術的協力	都城発掘調査部　飛鳥・藤原地区	都城発掘調査部長　深澤芳樹

○文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力及び国際共同研究（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	カンボジア・アンコール遺跡群の西トップ寺院遺跡の建築史的、考古学的、保存科学的調査	企画調整部	国際遺跡研究室長　杉山　洋

【東京文化財研究所と奈良文化財研究所との共同研究】計1件

○文化財の保護制度や施策の国際動向及び国際協力及び国際共同研究（1件）

	調査研究テーマ名	担当部課	事業責任者　（役職・名前）
1	西アジア諸国等文化遺産保存修復協力事業	文化遺産国際協力センター	地域環境研究室長　山内和也